

令和 2（2020）年度

函館市各会計歳入歳出

決算審査意見書

函館市監査委員

函 監

令和 3 年(2021年) 8 月 20 日

函館市長 工 藤 壽 樹 様

函館市監査委員 小 野 浩

函館市監査委員 本 間 裕 邦

函館市監査委員 金 澤 浩 幸

函館市監査委員 池 亀 睦 子

令和 2 (2 0 2 0) 年度函館市各会計歳入歳出決算審査
意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された各会計の歳入歳出決算および決算附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

[意見書編]	ページ
I 審査の対象	1
II 審査の主な着眼点	1
III 審査の主な実施内容	1
IV 審査の期間	2
V 審査の結果	2
1 決算の概要	
(1) 決算規模	3
ア 決算規模および純計の状況	3
イ 繰入金および繰出金の状況	5
(2) 決算収支の状況	6
(3) 財政指標	8
2 一般会計	
(1) 決算状況等	9
ア 歳入	9
イ 歳出	11
ウ 決算収支	13
エ 性質別決算状況	14
オ 市債残高の状況	23
(2) 歳入(款別)	24
(3) 歳出(款別)	37
(4) 審査意見	47
3 特別会計	
(1) 港湾事業特別会計	48
(2) 国民健康保険事業特別会計	52
(3) 自転車競走事業特別会計	56
(4) 奨学資金特別会計	59
(5) 地方卸売市場事業特別会計	62

(6) 介護保険事業特別会計	67
(7) 発電事業特別会計	70
(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	72
(9) 後期高齢者医療事業特別会計	76
4 財産に関する調書	79

[資料編]

決算審査資料

[注記]

- 1 文中に用いた金額は、千円未満を切り捨て、千円単位で表示した。
- 2 文中および各表中の比率は、小数点第2位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記している結果、文中および各表中の数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合がある。
- 4 「収入率」は、調定額に対する決算額の割合、「執行率」は、予算現額に対する決算額の割合である。
- 5 「激増」、「激減」は、1,000%以上の増減の割合を表す。
- 6 グラフ、表中の年度は次のとおり元号を省略している。
「平成30年度 ⇒ 30年度」、「令和元年度 ⇒ 元年度」

令和2（2020）年度函館市各会計歳入歳出決算審査意見

I 審査の対象

- 令和2（2020）年度 函館市一般会計決算
- 令和2（2020）年度 函館市港湾事業特別会計決算
- 令和2（2020）年度 函館市国民健康保険事業特別会計決算
- 令和2（2020）年度 函館市自転車競走事業特別会計決算
- 令和2（2020）年度 函館市奨学資金特別会計決算
- 令和2（2020）年度 函館市地方卸売市場事業特別会計決算
- 令和2（2020）年度 函館市介護保険事業特別会計決算
- 令和2（2020）年度 函館市発電事業特別会計決算
- 令和2（2020）年度 函館市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計決算
- 令和2（2020）年度 函館市後期高齢者医療事業特別会計決算

II 審査の主な着眼点

主な着眼点は次のとおりとし、必要に応じ、全国都市監査委員会策定の「実務ガイドライン」に定める「監査等の着眼点」から適宜選択して実施した。

- ・決算書等は関係法令に準拠して作成されているか。
- ・決算書等の計数は正確であるか。また、会計諸帳簿、証書類と一致するか。
- ・決算書等の科目および予算現額は予算書等と一致しているか。
- ・違法または不当な収支はないか。
- ・財政運営および資金収支は健全かつ効率的に行われているか。

III 審査の主な実施内容

審査にあたっては、各会計の歳入歳出決算書および政令で定める書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、科目および予算現額は予算書等と一致しているか、違法または不当な収支はないか、財政運営および資金収支は健全かつ効率的に行われているかについて、函館市監査基準に基づき、会計諸帳簿その他証書類との照合や関係職員からの聴取等により審査した。

なお、証書類の検証、現金・預金の残高の確認については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、別に例月現金出納検査において実施し、財務に関する事務およびその他の事務については、同法第199条第1項および第4項の規定に基づき、別に財務監査において実施し、その結果も踏まえて審査した。

Ⅳ 審 査 の 期 間

令和3年（2021年）7月5日から令和3年8月17日まで

Ⅴ 審 査 の 結 果

各会計の歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成され、その計数は、会計諸帳簿等と照合の結果符合し、令和2年度の決算状況を正確に表示しており、予算の執行、財務に関する事務およびその他の事務についても概ね適正であると認められた。

なお、各会計の決算に関し審査した結果および意見は次のとおりである。

1 決算の概要

令和2年度の一般会計と特別会計を合わせた決算の概要は、次のとおりである。

(1) 決算規模

ア 決算規模および純計の状況

当年度の決算規模および純計の状況は、次のとおりである。

区 分		2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
総	歳入総額 A	円 246,821,790,117	円 220,952,655,219	円 25,869,134,898	% 11.7
	一般会計	166,147,971,311	136,092,306,872	30,055,664,439	22.1
	特別会計	80,673,818,806	84,860,348,347	△4,186,529,541	△4.9
	歳出総額 B	242,799,219,764	218,124,981,799	24,674,237,965	11.3
	一般会計	163,930,052,103	134,729,072,359	29,200,979,744	21.7
	特別会計	78,869,167,661	83,395,909,440	△4,526,741,779	△5.4
計	差引残額 A-B	4,022,570,353	2,827,673,420	1,194,896,933	42.3
	一般会計	2,217,919,208	1,363,234,513	854,684,695	62.7
	特別会計	1,804,651,145	1,464,438,907	340,212,238	23.2
純	歳入総額	236,198,431,333	210,817,831,219	25,380,600,114	12.0
	一般会計	166,065,630,527	136,019,106,872	30,046,523,655	22.1
	特別会計	70,132,800,806	74,798,724,347	△4,665,923,541	△6.2
	歳出総額	232,175,860,980	207,990,157,799	24,185,703,181	11.6
	一般会計	153,389,034,103	124,667,448,359	28,721,585,744	23.0
	特別会計	78,786,826,877	83,322,709,440	△4,535,882,563	△5.4

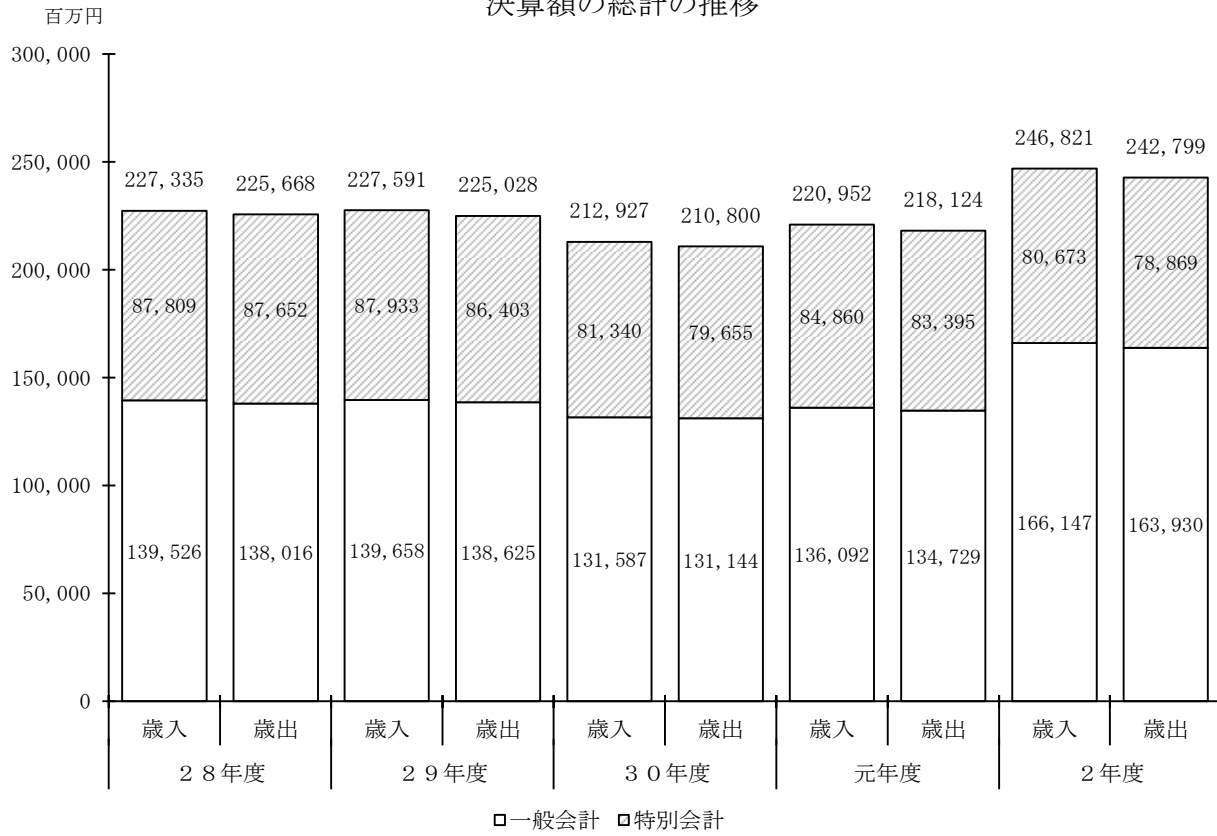
当年度の**一般会計と特別会計を合わせた決算額の総計**は、**歳入総額**246,821,790千円（一般会計166,147,971千円、特別会計80,673,818千円）、**歳出総額**242,799,219千円（一般会計163,930,052千円、特別会計78,869,167千円）であり、**歳入歳出差引残額**は4,022,570千円（一般会計2,217,919千円、特別会計1,804,651千円）となっている。

当年度の決算額の総計を前年度に比較すると、歳入総額は25,869,134千円（11.7%）の増（一般会計30,055,664千円22.1%増、特別会計4,186,529千円4.9%減）、歳出総額は24,674,237千円（11.3%）の増（一般会計29,200,979千円21.7%増、特別会計4,526,741千円5.4%減）となっている。

また、各会計間の繰入れ、繰出しがなかったものとした場合の**純計**では、**歳入総額**236,198,431千円（一般会計166,065,630千円、特別会計70,132,800千円）、**歳出総額**232,175,860千円（一般会計153,389,034千円、特別会計78,786,826千円）であり、これを前年度に比較すると、歳入総額は25,380,600千円（12.0%）の増（一般会計30,046,523千円22.1%増、特別会計4,665,923千円6.2%減）、歳出総額は24,185,703千円（11.6%）の増（一般会計28,721,585千円23.0%増、特別会計4,535,882千円5.4%減）となっている。

なお、決算額の総計の推移は次のとおりである。

決算額の総計の推移



イ 繰入金および繰出金の状況

当年度の各会計における繰入金および繰出金の状況は、次のとおりである。

会 計 名	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度 比 較		
	繰 入 金	繰 出 金	繰 入 金	繰 出 金	繰 入 金	繰 出 金	
一 般 会 計	円 82,340,784	円 10,541,018,000	円 73,200,000	円 10,061,624,000	円 9,140,784	円 479,394,000	
特 別 会 計	港 湾 事 業	1,177,273,000	—	1,326,324,000	—	△149,051,000	—
	国民健康保険事業	2,930,035,000	—	2,901,864,000	—	28,171,000	—
	自転車競走事業	—	70,000,000	—	70,000,000	—	0
	地方卸売市場事業	262,031,000	—	207,872,000	—	54,159,000	—
	介護保険事業	4,965,558,000	—	4,490,035,000	—	475,523,000	—
	発電事業	—	3,200,000	—	3,200,000	—	0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,450,000	9,140,784	1,400,000	—	50,000	9,140,784
	後期高齢者医療事業	1,204,671,000	—	1,134,129,000	—	70,542,000	—
計	10,541,018,000	82,340,784	10,061,624,000	73,200,000	479,394,000	9,140,784	
合 計	10,623,358,784	10,623,358,784	10,134,824,000	10,134,824,000	488,534,784	488,534,784	

当年度においては、**一般会計から特別会計に対し**合計10,541,018千円が繰り出されており、前年度に比較して479,394千円増加しているが、これは、港湾事業149,051千円の減があったものの、介護保険事業475,523千円などの増があったためである。

また、**特別会計から一般会計に対し**合計82,340千円が繰り出されているが、これは自転車競走事業、発電事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業からの繰出しである。

(2) 決算収支の状況

当年度の一般会計および特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

区 分	予 算 現 額 A	歳 入		歳 出		当年度形式収支額 (歳入歳出差引残額) D = B - C
		収 入 済 額 B	執行率 B/A	支 出 済 額 C	執行率 C/A	
一 般 会 計	円 169,617,990,226	円 166,147,971,311	% 98.0	円 163,930,052,103	% 96.6	円 2,217,919,208
特 別 会 計	80,377,629,000	80,673,818,806	100.4	78,869,167,661	98.1	1,804,651,145
港 湾 事 業	3,391,192,000	3,312,051,639	97.7	3,278,861,003	96.7	33,190,636
国民健康保険事業	28,873,669,000	29,121,210,005	100.9	28,476,074,684	98.6	645,135,321
自転車競走事業	12,017,559,000	12,017,585,034	100.0	11,997,423,024	99.8	20,162,010
奨 学 資 金	28,709,000	29,635,725	103.2	28,551,867	99.5	1,083,858
地方卸売市場事業	419,555,000	405,640,548	96.7	396,846,881	94.6	8,793,667
介護保険事業	30,940,115,000	31,066,272,768	100.4	30,228,824,275	97.7	837,448,493
発 電 事 業	4,400,000	4,764,671	108.3	3,998,653	90.9	766,018
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	223,459,000	251,755,171	112.7	76,169,544	34.1	175,585,627
後期高齢者医療事業	4,478,971,000	4,464,903,245	99.7	4,382,417,730	97.8	82,485,515
合 計	249,995,619,226	246,821,790,117	98.7	242,799,219,764	97.1	4,022,570,353

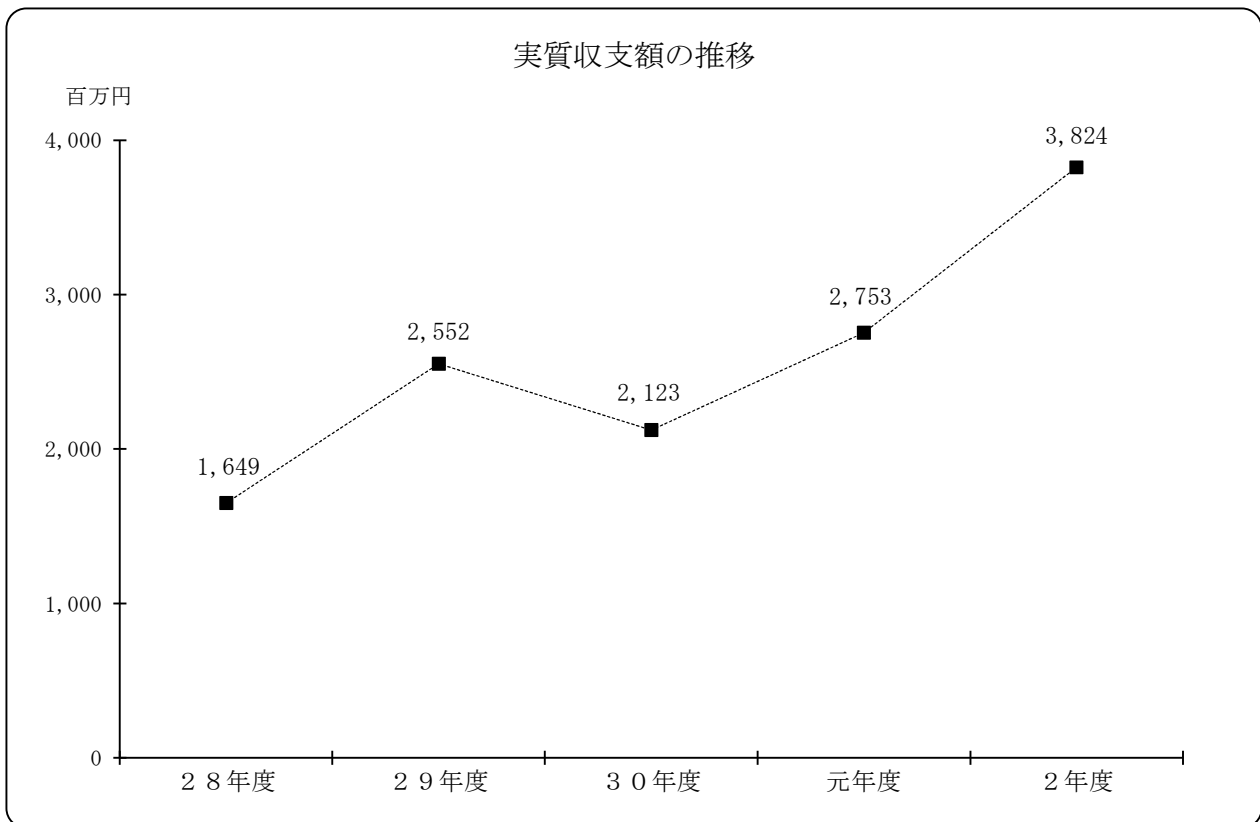
当年度の**形式収支**は、一般会計で2,217,919千円の黒字、特別会計は9事業全てで黒字となったことから1,804,651千円の黒字となり、全会計合計で4,022,570千円の黒字となっている。

実質収支は、翌年度へ繰り越すべき財源として、一般会計で継続費通次繰越額44千円、繰越明許費繰越額197,456千円、特別会計で繰越明許費繰越額90千円があることから、実質収支額は、一般会計2,020,417千円の黒字、特別会計1,804,561千円の黒字となり、全会計合計で3,824,978千円の黒字となっている。

当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた**単年度収支**は、一般会計730,933千円の黒字、特別会計340,122千円の黒字となり、全会計合計で1,071,055千円の黒字となっている。

なお、一般会計と特別会計を合わせた実質収支の額の推移は、右表のとおりである。

翌年度へ繰り越すべき財源				当年度	前年度	当年度
継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計 E	実質収支額 F=D-E	実質収支額 G	当年度 単年度収支額 F-G
円	円	円	円	円	円	円
44,900	197,456,810	—	197,501,710	2,020,417,498	1,289,484,135	730,933,363
—	90,000	—	90,000	1,804,561,145	1,464,438,907	340,122,238
—	90,000	—	90,000	33,100,636	52,869,217	△19,768,581
—	—	—	—	645,135,321	581,436,283	63,699,038
—	—	—	—	20,162,010	14,467,271	5,694,739
—	—	—	—	1,083,858	885,036	198,822
—	—	—	—	8,793,667	7,530,076	1,263,591
—	—	—	—	837,448,493	563,783,868	273,664,625
—	—	—	—	766,018	956,307	△190,289
—	—	—	—	175,585,627	165,940,643	9,644,984
—	—	—	—	82,485,515	76,570,206	5,915,309
44,900	197,546,810	—	197,591,710	3,824,978,643	2,753,923,042	1,071,055,601



(3) 財政指標

当年度における地方財政状況調査の数値を基にした普通会計ベースによる財政指標の状況は、次のとおりである。

※ 普通会計：地方財政状況調査において統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を統合し、会計間の重複等を控除して一つの会計として集計したものである。

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	対前年度比較 (ポイント)
財政力指数	0.465	0.470	0.474	0.475	0.483	0.008
経常収支比率 (%)	88.9	91.3	93.3	93.1	93.5	0.4
実質公債費比率 (%)	7.5	7.9	8.1	7.3	6.4	△0.9

当年度の**財政力指数**は0.483であり、前年度に比較すると0.008ポイント改善している。

※ 財政力指数：次の数式により得られた数値の各年度における過去3か年の平均値であり、地方公共団体の財政力を評価するための指標となるもので、数値が1を超えるほど財源に余裕があるとされる。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

当年度の**経常収支比率**は93.5%であり、前年度に比較すると0.4ポイント悪化している。

※ 経常収支比率：次の数式により得られた数値であり、財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、70～80%が標準的とされる。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$$

当年度の**実質公債費比率**は6.4%であり、前年度に比較すると0.9ポイント改善している。

※ 実質公債費比率：次の数式により得られた数値の各年度における過去3か年の平均値をいう。起債制限の基準となる比率であり、18%以上の場合は地方債の協議制から許可制（団体）となり、25%以上の場合は起債制限を受ける。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

２ 一般会計

(1) 決算状況等

ア 歳入

(ア) 決算状況

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
2年度	169,617,990,226	168,368,964,650	166,147,971,311	98.0	98.7	181,473,631	2,039,519,708
元年度	138,580,220,695	138,080,621,048	136,092,306,872	98.2	98.6	315,535,680	1,672,778,496
対前年度 増減額	31,037,769,531	30,288,343,602	30,055,664,439			△134,062,049	366,741,212
増減率	22.4%	21.9%	22.1%			△42.5%	21.9%

当年度の**歳入の決算状況**は、当初予算額134,850,000千円、補正予算額33,513,058千円、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額1,254,932千円で**予算現額**は169,617,990千円となっており、これに対して、**調定額**は168,368,964千円、**収入済額**は166,147,971千円となっている。

執行率は98.0%であり、前年度に比較すると0.2ポイントの減少、収入率は98.7%であり、前年度に比較すると0.1ポイントの増加となっている。

不納欠損額は181,473千円、**収入未済額**は2,039,519千円となっている。

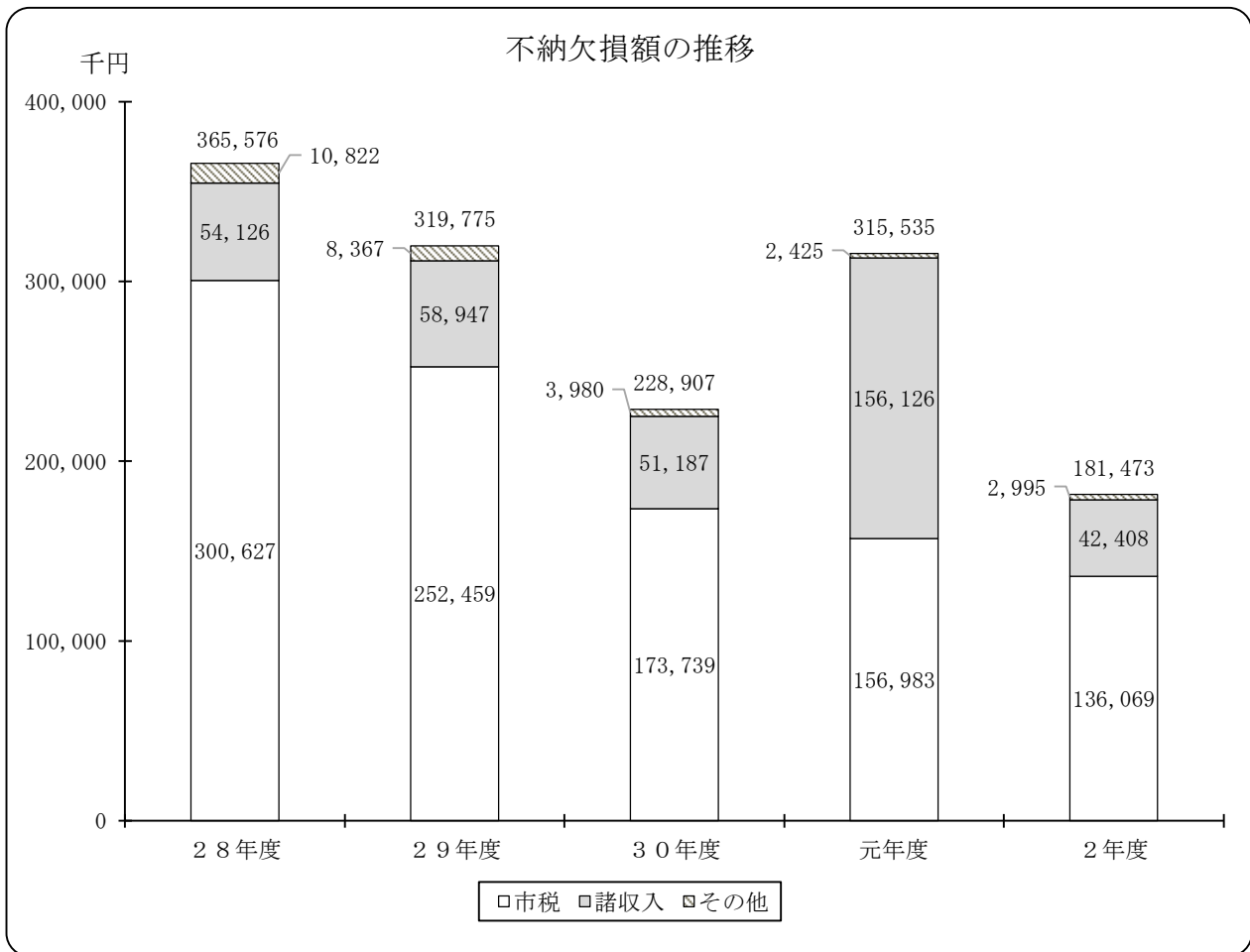
(イ) 不納欠損額

区分	2年度		元年度		対前年度比較	
	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
市税	136,069,235	75.0	156,983,690	49.8	△20,914,455	△13.3
分担金及び負担金	905,800	0.5	794,510	0.3	111,290	14.0
使用料及び手数料	1,718,961	0.9	1,631,170	0.5	87,791	5.4
財産収入	370,816	0.2	—	—	370,816	皆増
諸収入	42,408,819	23.4	156,126,310	49.5	△113,717,491	△72.8
合計	181,473,631	100.0	315,535,680	100.0	△134,062,049	△42.5

当年度の**不納欠損額**は181,473千円であり、これは、市税136,069千円、諸収入42,408千円などによるものである。

また、前年度に比較すると134,062千円（42.5%）の減少となっているが、これは、諸収入113,717千円の減などによるものである。

なお、不納欠損額の推移は次のとおりである。



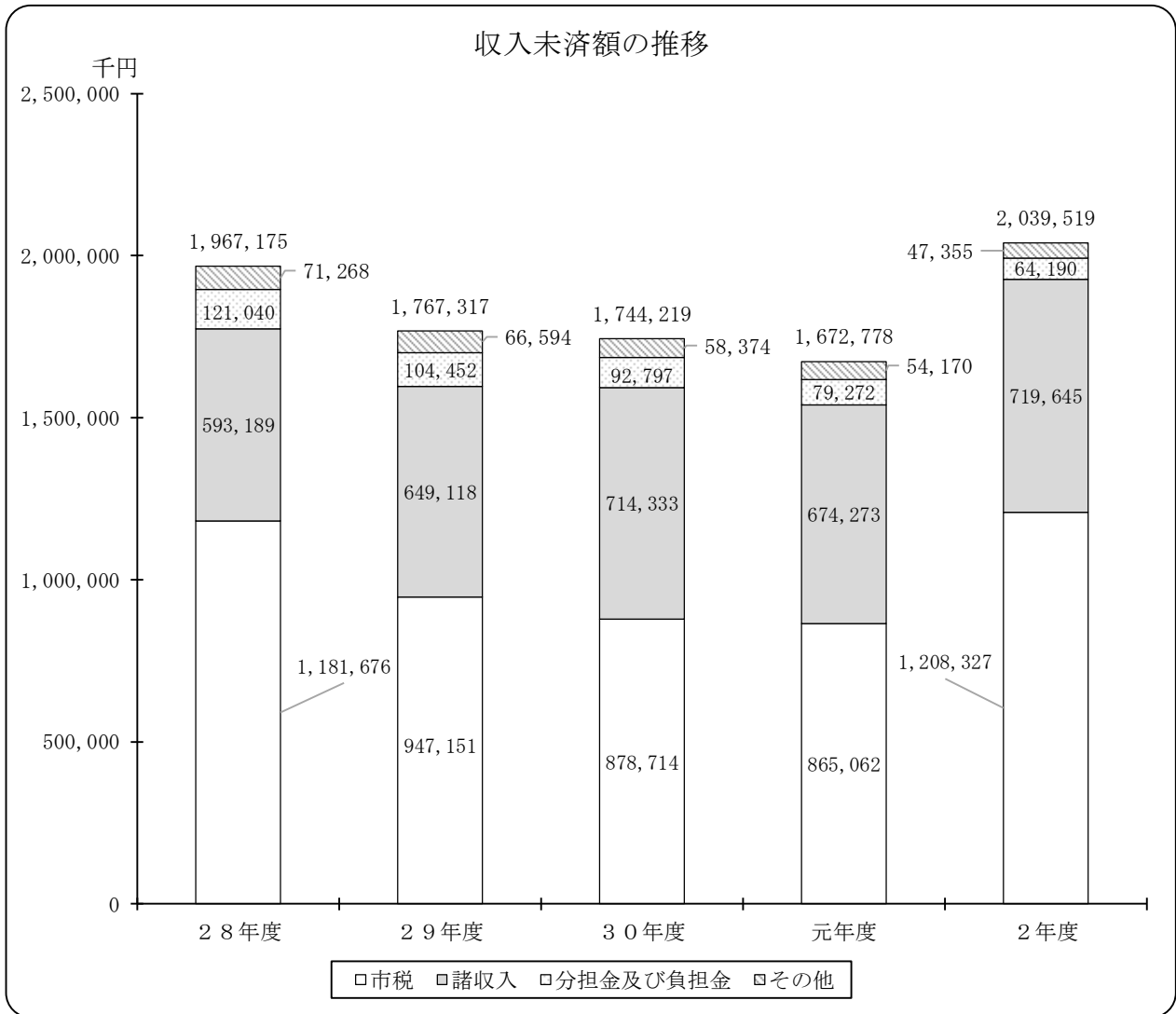
(ウ) 収入未済額

区分	2年度		元年度		対前年度比較	
	収入未済額 円	構成比率 %	収入未済額 円	構成比率 %	増減額 円	増減率 %
市税	1,208,327,387	59.2	865,062,049	51.7	343,265,338	39.7
分担金及び負担金	64,190,949	3.1	79,272,270	4.7	△15,081,321	△19.0
使用料及び手数料	41,490,118	2.0	46,458,340	2.8	△4,968,222	△10.7
財産収入	5,865,647	0.3	7,711,997	0.5	△1,846,350	△23.9
諸収入	719,645,607	35.3	674,273,840	40.3	45,371,767	6.7
合計	2,039,519,708	100.0	1,672,778,496	100.0	366,741,212	21.9

当年度の**収入未済額**は2,039,519千円であり、これは、市税1,208,327千円、分担金及び負担金64,190千円、諸収入719,645千円などによるものである。

また、前年度に比較すると366,741千円(21.9%)の増加となっているが、これは市税343,265千円の増などによるものである。

なお、収入未済額の推移は次のとおりである。



イ 歳 出

(ア) 決算状況

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
	円	円	%	円	円
2 年 度	169,617,990,226	163,930,052,103	96.6	1,518,653,960	4,169,284,163
元 年 度	138,580,220,695	134,729,072,359	97.2	1,254,932,226	2,596,216,110
対前年度 増減額	31,037,769,531	29,200,979,744	/	263,721,734	1,573,068,053
増減率	22.4%	21.7%	/	21.0%	60.6%

当年度の歳出の決算状況は、当初予算額134,850,000千円、補正予算額33,513,058千円、継続費及び繰越事業費繰越額1,254,932千円で**予算現額**は169,617,990千円となっており、これに対して、**支出済額**は163,930,052千円となっている。

執行率は96.6%であり、前年度に比較すると0.6ポイントの減少となっている。

翌年度繰越額は1,518,653千円、**不用額**は4,169,284千円となっている。

(イ) 翌年度繰越額

区 分	2 年 度		元 年 度		対前年度比較	
	翌年度繰越額	構成比率	翌年度繰越額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	197,385,900	13.0	—	—	197,385,900	皆増
民 生 費	—	—	1,650,000	0.1	△1,650,000	皆減
衛 生 費	77,279,000	5.1	—	—	77,279,000	皆増
労 働 費	31,800,000	2.1	—	—	31,800,000	皆増
農 林 水 産 費	2,376,600	0.2	7,820,000	0.6	△5,443,400	△69.6
商 工 費	471,292,460	31.0	—	—	471,292,460	皆増
土 木 費	—	—	128,495,226	10.2	△128,495,226	皆減
教 育 費	738,520,000	48.6	1,116,967,000	89.0	△378,447,000	△33.9
合 計	1,518,653,960	100.0	1,254,932,226	100.0	263,721,734	21.0

当年度の翌年度繰越額は1,518,653千円であり、これは、総務費197,385千円、商工費471,292千円、教育費738,520千円などによるものであるが、前年度に比較すると263,721千円（21.0%）の増加となっている。

(ウ) 不 用 額

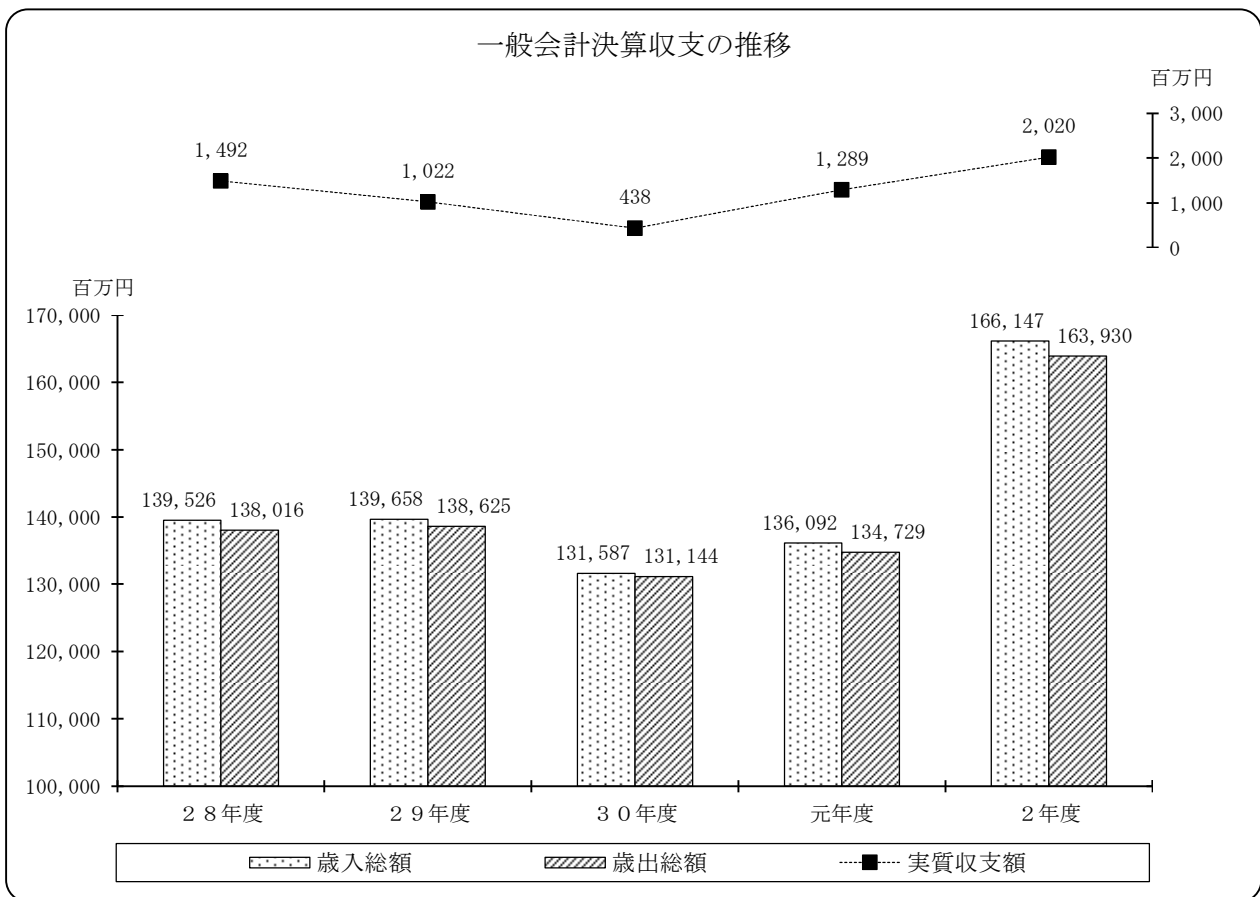
区 分	2 年 度		元 年 度		対前年度比較	
	不 用 額	構成比率	不 用 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	21,829,094	0.5	17,435,350	0.7	4,393,744	25.2
総 務 費	286,033,770	6.9	124,371,964	4.8	161,661,806	130.0
民 生 費	1,968,141,055	47.2	723,230,855	27.9	1,244,910,200	172.1
衛 生 費	246,449,048	5.9	130,517,549	5.0	115,931,499	88.8
労 働 費	20,953,499	0.5	5,418,834	0.2	15,534,665	286.7
農 林 水 産 費	64,948,585	1.6	54,962,600	2.1	9,985,985	18.2
商 工 費	526,490,567	12.6	205,745,807	7.9	320,744,760	155.9
土 木 費	133,680,440	3.2	567,168,108	21.8	△433,487,668	△76.4
消 防 費	43,050,496	1.0	5,114,064	0.2	37,936,432	741.8
教 育 費	378,906,312	9.1	382,007,269	14.7	△3,100,957	△0.8
公 債 費	15,144,514	0.4	14,703,873	0.6	440,641	3.0
諸 支 出 金	24,018,900	0.6	14,307,576	0.6	9,711,324	67.9
職 員 費	164,427,840	3.9	125,854,684	4.8	38,573,156	30.6
予 備 費	275,210,043	6.6	225,377,577	8.7	49,832,466	22.1
合 計	4,169,284,163	100.0	2,596,216,110	100.0	1,573,068,053	60.6

当年度の不用額は4,169,284千円であり、これは、総務費286,033千円、民生費1,968,141千円、衛生費246,449千円、商工費526,490千円、土木費133,680千円、教育費378,906千円、職員費164,427千円などによるものであるが、前年度に比較すると1,573,068千円（60.6%）の増加となっている。

ウ 決算収支

区分	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支額 C=A-B	翌年度へ繰り越すべき財源 D	実質収支額 C-D	単年度収支額	
	円	円	円	円	円	円	
2年度	166,147,971,311	163,930,052,103	2,217,919,208	197,501,710	2,020,417,498	730,933,363	
元年度	136,092,306,872	134,729,072,359	1,363,234,513	73,750,378	1,289,484,135	850,654,729	
対前年度	増減額	30,055,664,439	29,200,979,744	854,684,695	123,751,332	730,933,363	△119,721,366
	増減率	22.1%	21.7%	62.7%	167.8%	56.7%	△14.1%

当年度の**形式収支**は2,217,919千円の黒字となり、**実質収支**では、翌年度へ繰り越すべき財源197,501千円（継続費通次繰越額44千円、繰越明許費繰越額197,456千円）があることから、これを差し引き2,020,417千円の黒字となっている。なお、**単年度収支**では、730,933千円の黒字となっている。



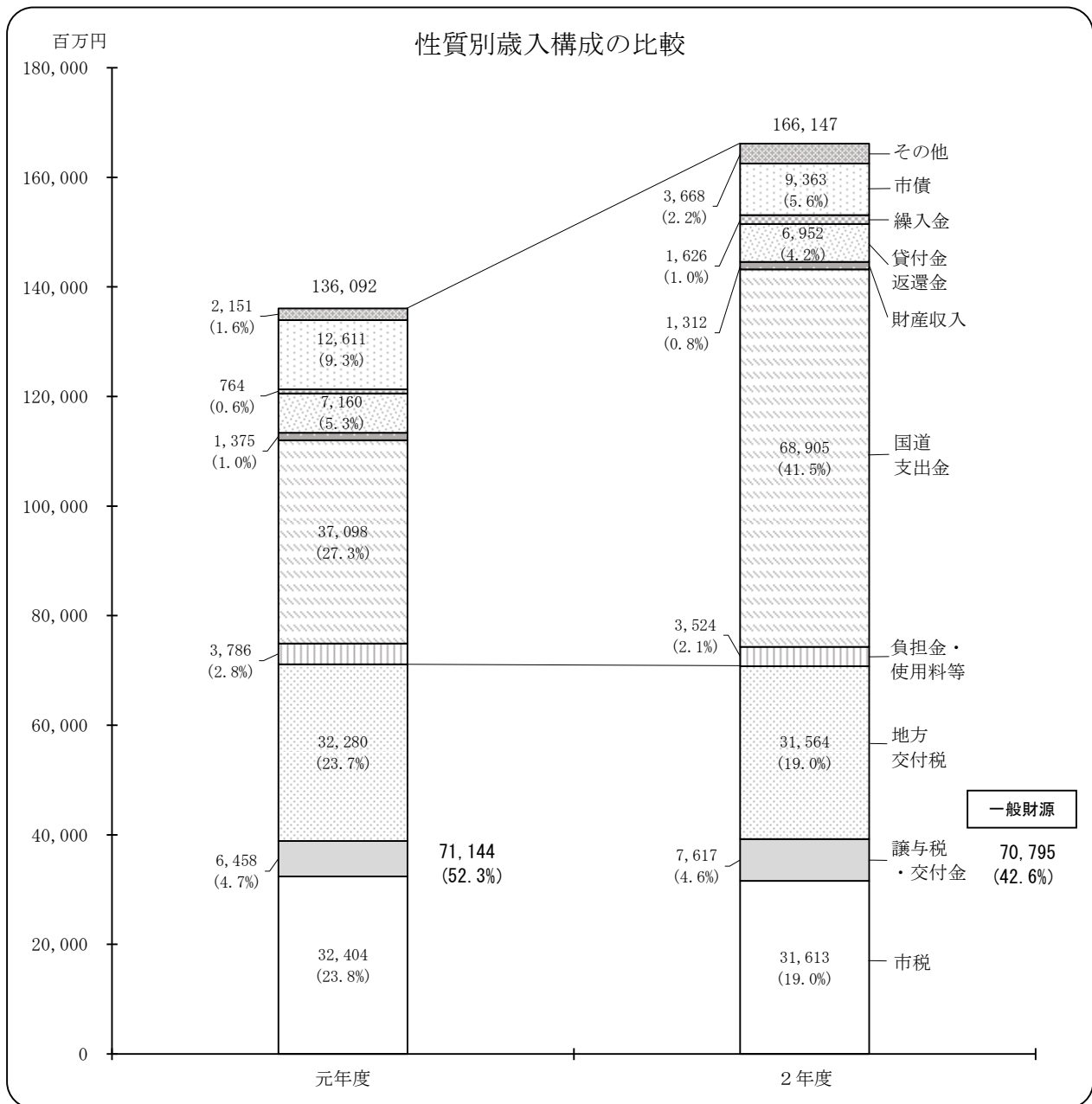
エ 性質別決算状況

(ア) 歳入

当年度の歳入の決算状況を**性質別**に前年度と比較すると、次の表のとおりである。

なお、歳入の各款別の決算状況については、24ページ以降の歳入（款別）を参照されたい。

区 分	2 年 度		元 年 度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
市 税	円 31,613,318,539	% 19.0	円 32,404,549,539	% 23.8	円 △791,231,000	% △2.4
譲与税・交付金	7,617,620,714	4.6	6,458,854,607	4.7	1,158,766,107	17.9
地方譲与税	741,900,034	0.4	750,604,055	0.6	△8,704,021	△1.2
法人事業税交付金	199,481,000	0.1	—	—	199,481,000	皆増
地方消費税交付金	6,212,892,000	3.7	5,103,707,000	3.8	1,109,185,000	21.7
自動車取得税交付金	—	—	77,662,152	0.1	△77,662,152	皆減
地方特例交付金	203,144,000	0.1	316,140,000	0.2	△112,996,000	△35.7
その他の交付金	260,203,680	0.2	210,741,400	0.2	49,462,280	23.5
地方交付税	31,564,123,000	19.0	32,280,936,000	23.7	△716,813,000	△2.2
普通交付税	29,889,592,000	18.0	30,736,785,000	22.6	△847,193,000	△2.8
特別交付税	1,674,526,000	1.0	1,544,034,000	1.1	130,492,000	8.5
震災復興特別交付税	5,000	0.0	117,000	0.0	△112,000	△95.7
負担金・使用料等	3,524,937,683	2.1	3,786,184,820	2.8	△261,247,137	△6.9
分担金・負担金	371,282,849	0.2	436,064,879	0.3	△64,782,030	△14.9
使用料・手数料	3,153,654,834	1.9	3,350,119,941	2.5	△196,465,107	△5.9
国道支出金	68,905,135,237	41.5	37,098,953,794	27.3	31,806,181,443	85.7
扶助費充当	30,077,530,416	18.1	29,193,660,614	21.5	883,869,802	3.0
繰出金充当	2,602,007,484	1.6	2,394,371,826	1.8	207,635,658	8.7
補助費等充当	26,062,937,449	15.7	573,624,847	0.4	25,489,312,602	激増
普通建設事業費充当	3,197,462,618	1.9	2,641,904,207	1.9	555,558,411	21.0
その他	6,965,197,270	4.2	2,295,392,300	1.7	4,669,804,970	203.4
財産収入	1,312,384,624	0.8	1,375,148,788	1.0	△62,764,164	△4.6
土地売払	1,137,798,155	0.7	484,810,856	0.4	652,987,299	134.7
その他	174,586,469	0.1	890,337,932	0.7	△715,751,463	△80.4
貸付金返還金	6,952,562,168	4.2	7,160,076,790	5.3	△207,514,622	△2.9
繰入金	1,626,206,531	1.0	764,591,896	0.6	861,614,635	112.7
公共施設整備等基金	184,900,000	0.1	347,524,106	0.3	△162,624,106	△46.8
減債基金	1,136,174,319	0.7	—	—	1,136,174,319	皆増
地域振興基金	243,763,000	0.1	357,892,000	0.3	△114,129,000	△31.9
その他	61,369,212	0.0	59,175,790	0.0	2,193,422	3.7
市債	9,363,300,000	5.6	12,611,400,000	9.3	△3,248,100,000	△25.8
通常債	5,678,900,000	3.4	9,105,600,000	6.7	△3,426,700,000	△37.6
減収補填債	400,000,000	0.2	—	—	400,000,000	皆増
臨時財政対策債	3,284,400,000	2.0	3,505,800,000	2.6	△221,400,000	△6.3
その他	3,668,382,815	2.2	2,151,610,638	1.6	1,516,772,177	70.5
寄付金	1,258,035,281	0.8	820,192,181	0.6	437,843,100	53.4
前年度繰越金	1,363,234,513	0.8	443,004,571	0.3	920,229,942	207.7
扶助費充当	264,191,053	0.2	300,773,362	0.2	△36,582,309	△12.2
普通建設事業費充当	208,792,706	0.1	82,792,900	0.1	125,999,806	152.2
自転車競走事業益金	70,000,000	0.0	70,000,000	0.1	0	0.0
その他	504,129,262	0.3	434,847,624	0.3	69,281,638	15.9
合 計	166,147,971,311	100.0	136,092,306,872	100.0	30,055,664,439	22.1



当年度の歳入構成を前年度に比較すると、総額で30,055百万円増加し、166,147百万円となっているが、これは主に、市税791百万円、地方交付税716百万円、負担金・使用料等261百万円、貸付金返還金207百万円、市債3,248百万円などの減があったものの、譲与税・交付金1,158百万円、国道支出金31,806百万円、繰入金861百万円などの増があったためである。

また、用途が特定されずどのような経費にも使用できる財源である一般財源（市税、譲与税・交付金、地方交付税）は、前年度に比較し349百万円減の70,795百万円となっている。

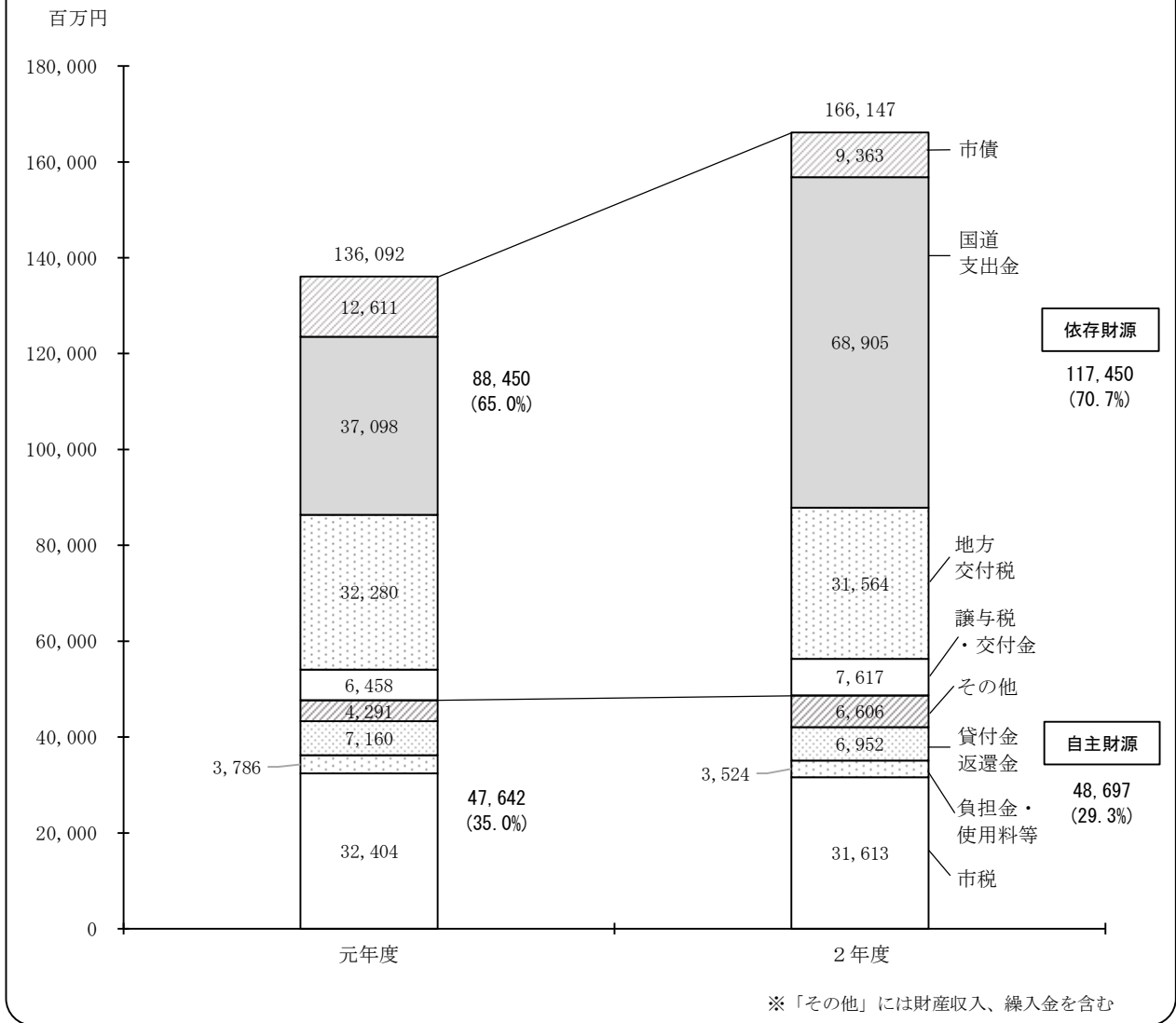
構成比率では、主に、国道支出金の割合が新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫補助金等の増に伴い、前年度に比較して14.2ポイント増の41.5%となっているほか、市税が4.8ポイント減の19.0%、地方交付税が4.7ポイント減の19.0%、市債が3.7ポイント減の5.6%となっている。

a 決算構成

当年度の性質別歳入構成を本市が自主的に収入できる市税等の**自主財源**、国・道の決定により収入される地方交付税等の**依存財源**に分類し、前年度に比較すると、次の表のとおりである。

区 分	2 年 度		元 年 度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
自 主 財 源	円	%	円	%	円	%
	48,697,792,360	29.3	47,642,162,471	35.0	1,055,629,889	2.2
市 税	31,613,318,539	19.0	32,404,549,539	23.8	△791,231,000	△2.4
負 担 金 ・ 使 用 料 等	3,524,937,683	2.1	3,786,184,820	2.8	△261,247,137	△6.9
財 産 収 入	1,312,384,624	0.8	1,375,148,788	1.0	△62,764,164	△4.6
貸 付 金 返 還 金	6,952,562,168	4.2	7,160,076,790	5.3	△207,514,622	△2.9
繰 入 金	1,626,206,531	1.0	764,591,896	0.6	861,614,635	112.7
そ の 他	3,668,382,815	2.2	2,151,610,638	1.6	1,516,772,177	70.5
依 存 財 源	117,450,178,951	70.7	88,450,144,401	65.0	29,000,034,550	32.8
譲 与 税 ・ 交 付 金	7,617,620,714	4.6	6,458,854,607	4.7	1,158,766,107	17.9
地 方 交 付 税	31,564,123,000	19.0	32,280,936,000	23.7	△716,813,000	△2.2
国 道 支 出 金	68,905,135,237	41.5	37,098,953,794	27.3	31,806,181,443	85.7
市 債	9,363,300,000	5.6	12,611,400,000	9.3	△3,248,100,000	△25.8
合 計	166,147,971,311	100.0	136,092,306,872	100.0	30,055,664,439	22.1

自主財源および依存財源の比較



自主財源は1,055百万円（2.2%）増の48,697百万円であり、依存財源は29,000百万円（32.8%）増の117,450百万円となっている。

また、構成比率では、自主財源29.3%、依存財源70.7%となり、市税など自主財源の割合が低く、地方交付税や国道支出金など依存財源の割合が高い。

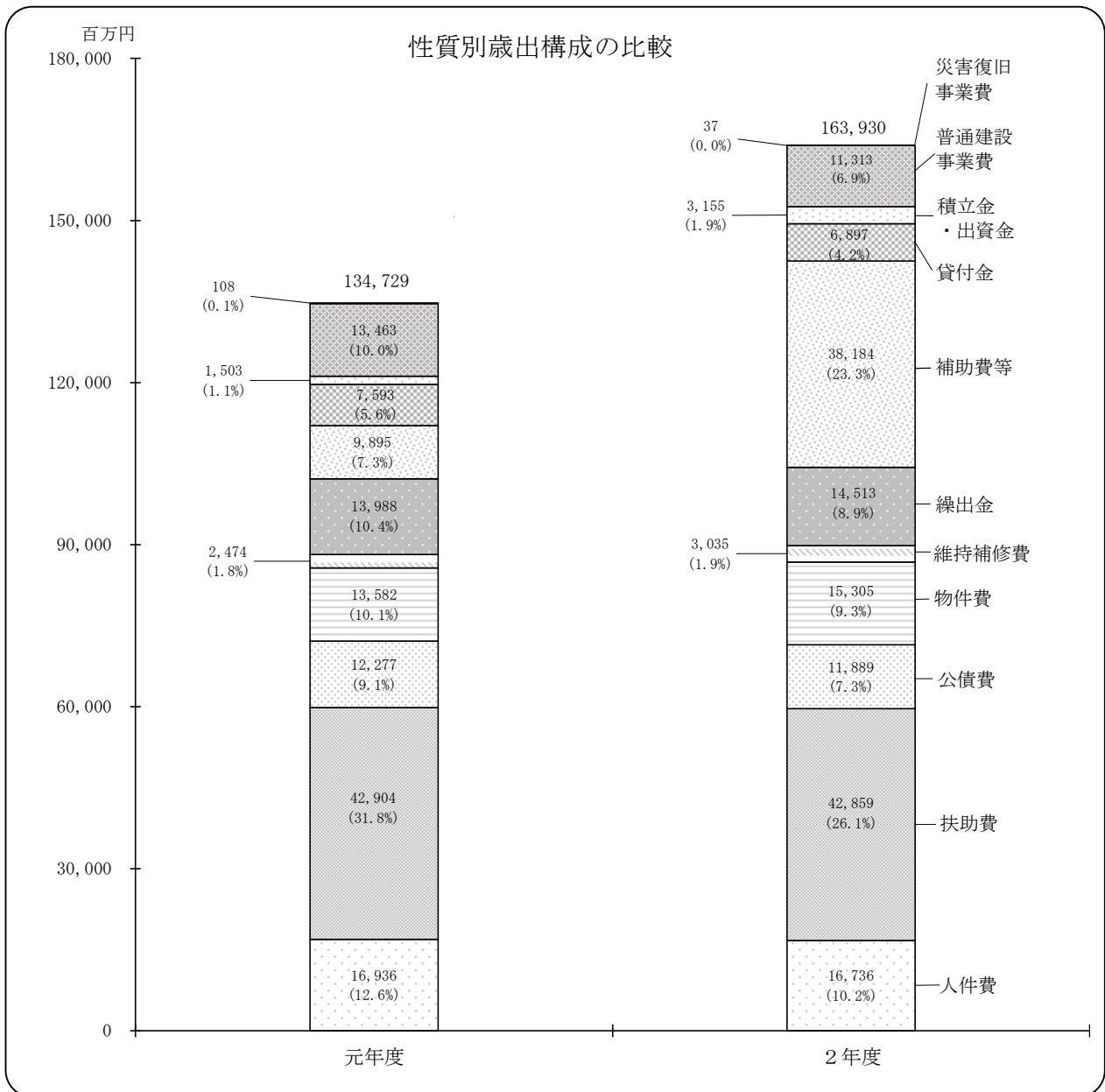


(イ) 歳 出

当年度の歳出の決算状況を**性質別**に前年度と比較すると、次の表のとおりである。

なお、歳出の各款別の決算状況については、37ページ以降の歳出（款別）を参照されたい。

区 分	2 年 度		元 年 度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
人 件 費	円 16,736,819,540	% 10.2	円 16,936,013,755	% 12.6	円 △199,194,215	% △1.2
報 酬 等	1,829,556,766	1.1	1,624,440,156	1.2	205,116,610	12.6
職 員 給 与 費	13,729,634,062	8.4	13,846,670,050	10.3	△117,035,988	△0.8
退職手当(普通・定年)	1,177,628,712	0.7	1,290,132,967	1.0	△112,504,255	△8.7
退職手当(応募認定)	—	—	174,770,582	0.1	△174,770,582	皆減
扶 助 費	42,859,720,445	26.1	42,904,437,015	31.8	△44,716,570	△0.1
障 害 者 福 祉	8,794,443,133	5.4	8,395,001,065	6.2	399,442,068	4.8
老 人 保 護	542,818,376	0.3	559,997,821	0.4	△17,179,445	△3.1
児 童 福 祉	11,336,815,072	6.9	11,749,244,908	8.7	△412,429,836	△3.5
生 活 保 護	19,872,526,877	12.1	20,502,090,985	15.2	△629,564,108	△3.1
医 療 助 成	968,100,874	0.6	1,090,207,613	0.8	△122,106,739	△11.2
義 務 教 育 扶 助	318,461,342	0.2	360,041,785	0.3	△41,580,443	△11.5
そ の 他	1,026,554,771	0.6	247,852,838	0.2	778,701,933	314.2
公 債 費	11,889,252,486	7.3	12,277,617,879	9.1	△388,365,393	△3.2
通 常 分	11,850,401,673	7.2	12,204,351,784	9.1	△353,950,111	△2.9
繰 上 償 還 分	38,850,813	0.0	73,266,095	0.1	△34,415,282	△47.0
物 件 費	15,305,917,497	9.3	13,582,833,608	10.1	1,723,083,889	12.7
需 用 費	2,150,123,205	1.3	1,803,612,791	1.3	346,510,414	19.2
委 託 料	10,743,777,090	6.6	9,929,579,128	7.4	814,197,962	8.2
そ の 他	2,412,017,202	1.5	1,849,641,689	1.4	562,375,513	30.4
維 持 補 修 費	3,035,263,892	1.9	2,474,206,805	1.8	561,057,087	22.7
繰 出 金	14,513,640,415	8.9	13,988,876,824	10.4	524,763,591	3.8
港 湾 事 業	1,177,273,000	0.7	1,326,324,000	1.0	△149,051,000	△11.2
国民健康保険事業	2,930,035,000	1.8	2,901,864,000	2.2	28,171,000	1.0
地方卸売市場事業	262,031,000	0.2	207,872,000	0.2	54,159,000	26.1
介護保険事業	4,965,558,000	3.0	4,490,035,000	3.3	475,523,000	10.6
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,450,000	0.0	1,400,000	0.0	50,000	3.6
後期高齢者医療事業	4,905,355,611	3.0	4,790,471,562	3.6	114,884,049	2.4
地域振興基金	271,937,804	0.2	270,910,262	0.2	1,027,542	0.4
補 助 費 等	38,184,693,943	23.3	9,895,607,338	7.3	28,289,086,605	285.9
広域連合負担金(公立大学分)	1,911,543,000	1.2	1,899,130,000	1.4	12,413,000	0.7
水 道 事 業	98,025,371	0.1	83,778,923	0.1	14,246,448	17.0
公 共 下 水 道 事 業	1,870,850,777	1.1	1,712,049,419	1.3	158,801,358	9.3
交 通 事 業	369,548,707	0.2	365,290,050	0.3	4,258,657	1.2
病 院 事 業	2,630,706,561	1.6	2,841,198,504	2.1	△210,491,943	△7.4
そ の 他	31,304,019,527	19.1	2,994,160,442	2.2	28,309,859,085	945.5
貸 付 金	6,897,560,285	4.2	7,593,811,190	5.6	△696,250,905	△9.2
積 立 金 ・ 出 資 金	3,155,574,820	1.9	1,503,873,770	1.1	1,651,701,050	109.8
普 通 建 設 事 業 費	11,313,784,780	6.9	13,463,323,175	10.0	△2,149,538,395	△16.0
災 害 復 旧 事 業 費	37,824,000	0.0	108,471,000	0.1	△70,647,000	△65.1
合 計	163,930,052,103	100.0	134,729,072,359	100.0	29,200,979,744	21.7



当年度の歳出構成を前年度に比較すると、総額で29,200百万円増加し、163,930百万円となっているが、これは主に、人件費199百万円、公債費388百万円、貸付金696百万円、普通建設事業費2,149百万円などの減があったものの、物件費1,723百万円、維持補修費561百万円、繰出金524百万円、補助費等28,289百万円、積立金・出資金1,651百万円の増があったためである。

構成比率では、主に、補助費等の割合が新型コロナウイルス感染症緊急対策事業の実施に伴い、前年度に比較して16.0ポイント増の23.3%となっているほか、扶助費が5.7ポイント減の26.1%、普通建設事業費が3.1ポイント減の6.9%となっている。

a 決算構成

当年度の性質別歳出構成を人件費等の**消費的経費**、普通建設事業費等の**投資的経費**および公債費等の**その他の経費**に分類し、前年度に比較すると、次の表のとおりである。

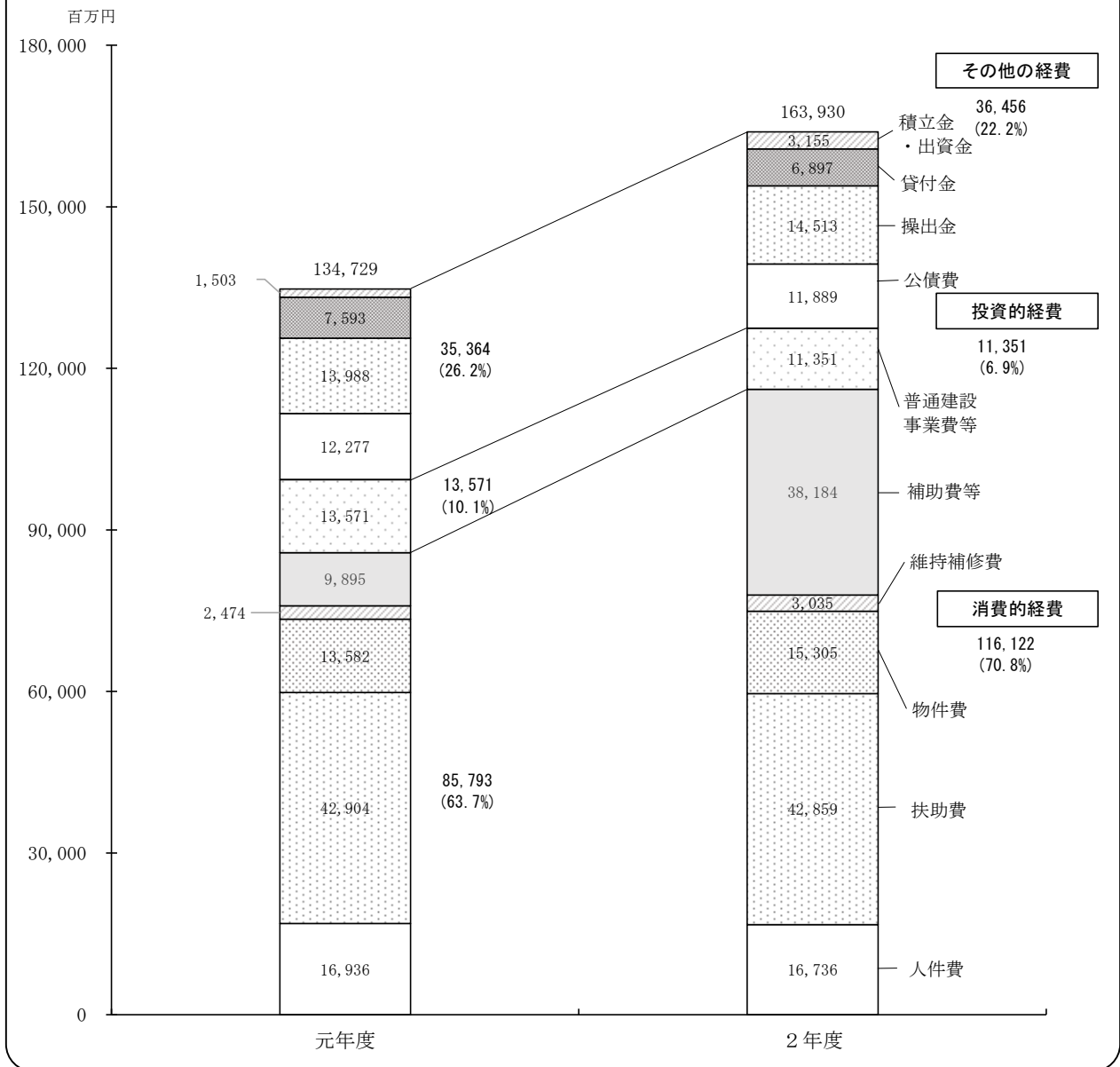
区 分	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
消 費 的 経 費	円 116,122,415,317	% 70.8	円 85,793,098,521	% 63.7	円 30,329,316,796	% 35.4
人 件 費	16,736,819,540	10.2	16,936,013,755	12.6	△199,194,215	△1.2
扶 助 費	42,859,720,445	26.1	42,904,437,015	31.8	△44,716,570	△0.1
物 件 費	15,305,917,497	9.3	13,582,833,608	10.1	1,723,083,889	12.7
維 持 補 修 費	3,035,263,892	1.9	2,474,206,805	1.8	561,057,087	22.7
補 助 費 等	38,184,693,943	23.3	9,895,607,338	7.3	28,289,086,605	285.9
投 資 的 経 費	11,351,608,780	6.9	13,571,794,175	10.1	△2,220,185,395	△16.4
普 通 建 設 事 業 費	11,313,784,780	6.9	13,463,323,175	10.0	△2,149,538,395	△16.0
災 害 復 旧 事 業 費	37,824,000	0.0	108,471,000	0.1	△70,647,000	△65.1
そ の 他 の 経 費	36,456,028,006	22.2	35,364,179,663	26.2	1,091,848,343	3.1
公 債 費	11,889,252,486	7.3	12,277,617,879	9.1	△388,365,393	△3.2
繰 出 金	14,513,640,415	8.9	13,988,876,824	10.4	524,763,591	3.8
貸 付 金	6,897,560,285	4.2	7,593,811,190	5.6	△696,250,905	△9.2
積 立 金 ・ 出 資 金	3,155,574,820	1.9	1,503,873,770	1.1	1,651,701,050	109.8
合 計	163,930,052,103	100.0	134,729,072,359	100.0	29,200,979,744	21.7

消費的経費は30,329,316千円（35.4%）増の116,122,415千円、投資的経費は2,220,185千円（16.4%）減の11,351,608千円、その他の経費は1,091,848千円（3.1%）増の36,456,028千円となっている。

また、構成比率では、消費的経費70.8%、投資的経費6.9%、その他の経費22.2%となり、これを前年度に比較すると消費的経費は7.1ポイントの増加、投資的経費は3.2ポイントの減少、その他の経費は4.0ポイントの減少となっている。

なお、投資的経費等の比較は次のとおりである。

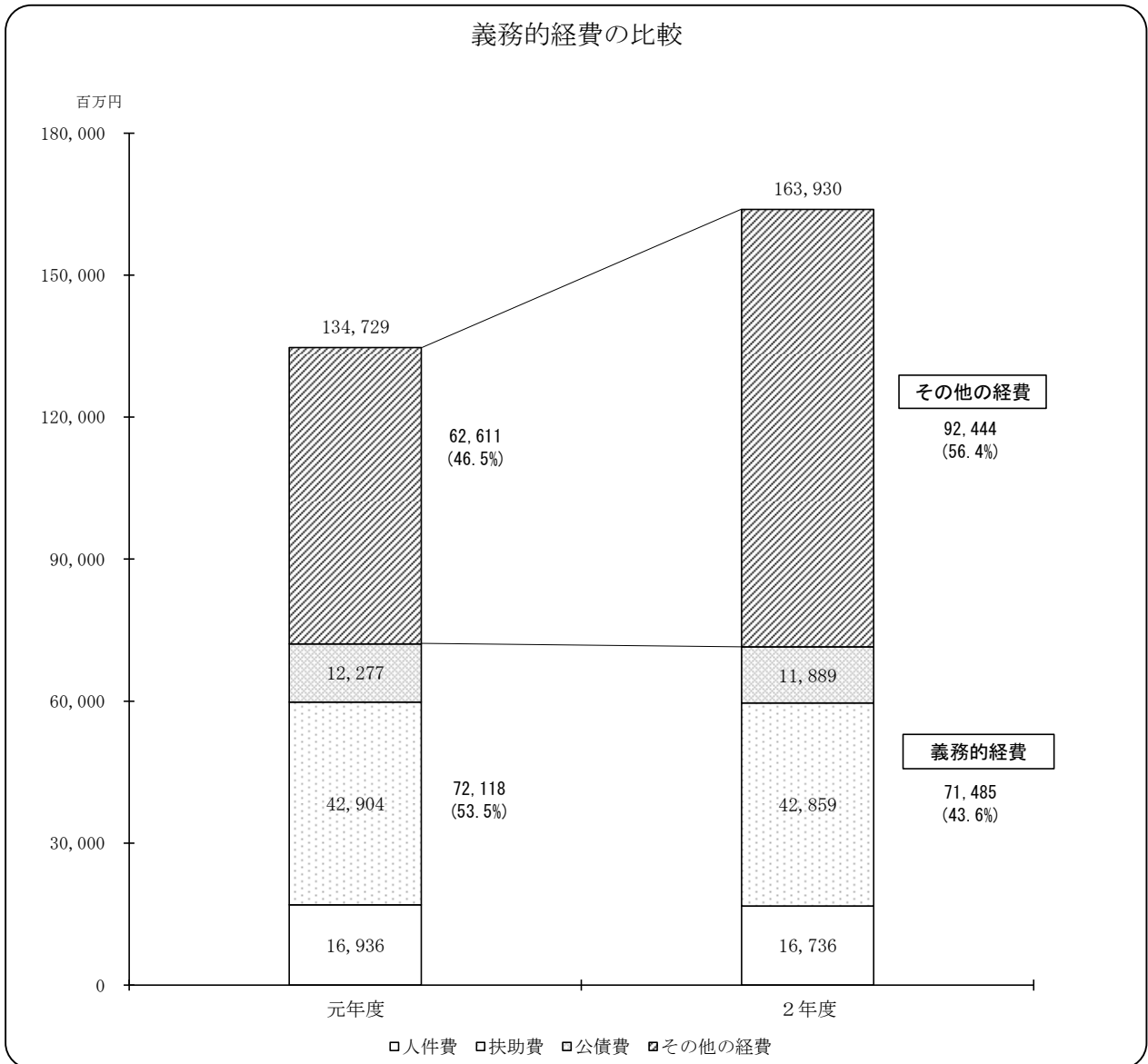
投資的経費等の比較



支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が資産として将来に残るものに支出される、工事費等の経費である投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）は、前年度に比較し、普通建設事業費などの減少に伴い、額、割合ともに低くなっている。

次に、性質別歳出構成を毎年度支出が義務付けられる経費である職員の給与等の人件費、社会保障経費等の扶助費、地方債元利償還金等の公債費の**義務的経費**、毎年度支出が義務付けられない**その他の経費**に分類し、前年度に比較すると、次の表のとおりである。

区 分	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	71,485,792,471	43.6	72,118,068,649	53.5	△632,276,178	△0.9
人 件 費	16,736,819,540	10.2	16,936,013,755	12.6	△199,194,215	△1.2
扶 助 費	42,859,720,445	26.1	42,904,437,015	31.8	△44,716,570	△0.1
公 債 費	11,889,252,486	7.3	12,277,617,879	9.1	△388,365,393	△3.2
そ の 他 の 経 費	92,444,259,632	56.4	62,611,003,710	46.5	29,833,255,922	47.6
合 計	163,930,052,103	100.0	134,729,072,359	100.0	29,200,979,744	21.7



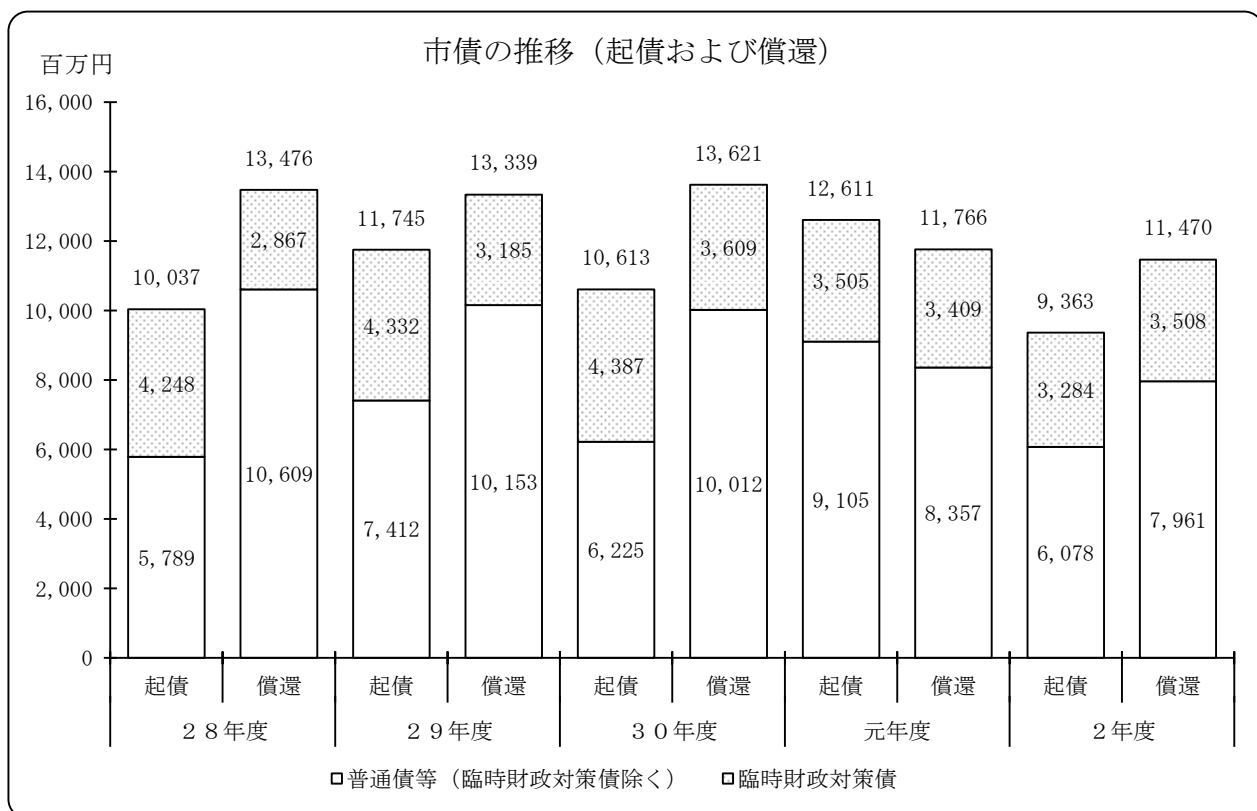
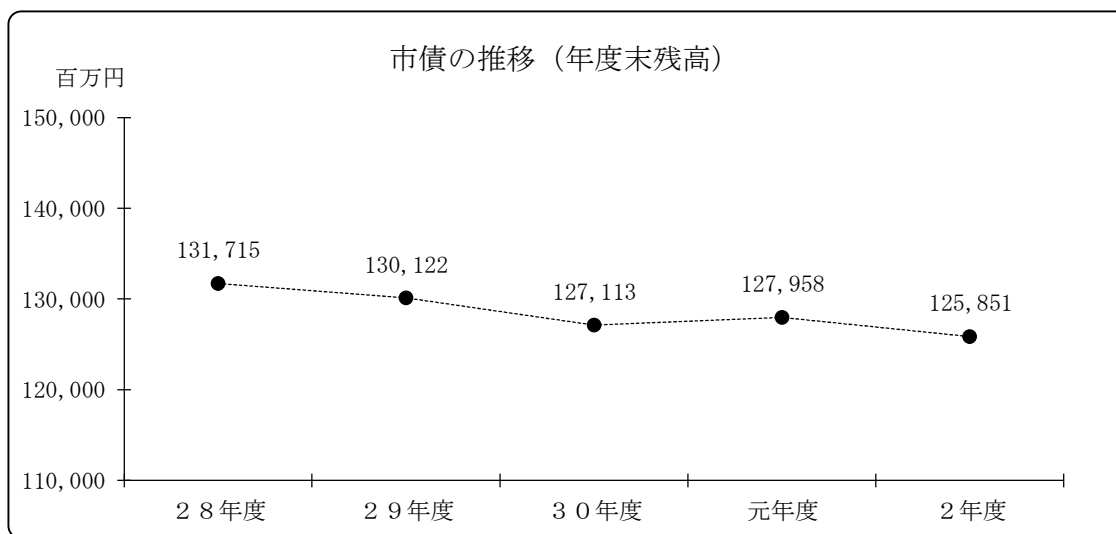
義務的経費は632百万円（0.9%）減の71,485百万円、その他の経費は29,833百万円（47.6%）増の92,444百万円となっている。

また、構成比率では、義務的経費43.6%、その他の経費56.4%となり、これを前年度に比較すると義務的経費は9.9ポイントの減少となっている。

オ 市債残高の状況

2 年 度			元 年 度			対 前 年 度 比 較		
起 債 額	償 還 額	年度末残高	起 債 額	償 還 額	年度末残高	起 債 額	償 還 額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
9,363,300	11,470,159	125,851,837	12,611,400	11,766,674	127,958,697	△3,248,100	△296,514	△2,106,859

市債残高の状況は、当年度の起債額9,363,300千円、償還額11,470,159千円であったことから、前年度末残高127,958,697千円に比較すると2,106,859千円減少し、当年度末残高は125,851,837千円となっている。



歳入(款別)

(2) 歳入(款別)

歳入の款別決算状況は次のとおりである。

第1款 市 税

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
2年度	31,507,000,000	32,957,715,161	31,613,318,539	100.3	95.9	136,069,235	1,208,327,387
元年度	31,883,000,000	33,426,595,278	32,404,549,539	101.6	96.9	156,983,690	865,062,049
対前年度 増減額	△376,000,000	△468,880,117	△791,231,000			△20,914,455	343,265,338
増減率	△1.2%	△1.4%	△2.4%			△13.3%	39.7%

当年度の収入済額は31,613,318千円であり、執行率は100.3%（前年度101.6%）、収入率は95.9%（前年度96.9%）となっているが、その内訳は次の表のとおりである。

科目	2年度						
	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 D(C/B)	不納欠損額 E	収入未済額 F(B-C-E)	
	円	円	円	%	円	円	
市民税	13,634,909,000	14,191,593,209	13,620,591,998	96.0	58,240,711	512,760,500	
個人	11,494,304,000	11,991,816,819	11,491,349,337	95.8	55,211,390	445,256,092	
現年課税分	11,397,322,000	11,572,883,258	11,387,248,459	98.4	1,079,853	184,554,946	
滞納繰越分	96,982,000	418,933,561	104,100,878	24.8	54,131,537	260,701,146	
法人	2,140,605,000	2,199,776,390	2,129,242,661	96.8	3,029,321	67,504,408	
現年課税分	2,134,247,000	2,182,685,700	2,122,844,900	97.3	276,000	59,564,800	
滞納繰越分	6,358,000	17,090,690	6,397,761	37.4	2,753,321	7,939,608	
固定資産税	12,588,975,000	13,297,726,577	12,664,227,513	95.2	62,455,903	571,043,161	
現年課税分	12,521,382,000	12,958,761,200	12,599,710,240	97.2	27,906,362	331,144,598	
滞納繰越分	67,593,000	338,965,377	64,517,273	19.0	34,549,541	239,898,563	
軽自動車税	605,380,000	629,029,000	614,107,658	97.6	1,635,907	13,285,435	
現年課税分	601,508,000	614,646,500	610,104,169	99.3	107,900	4,434,431	
滞納繰越分	3,872,000	14,382,500	4,003,489	27.8	1,528,007	8,851,004	
たばこ税(現)	2,158,403,000	2,172,538,256	2,172,508,871	100.0	—	29,385	
鉱産税(現)	1,000	—	—	—	—	—	
特別土地保有税(滞)	845,000	845,100	845,100	100.0	—	0	
入湯税(現)	99,000,000	110,747,090	108,312,450	97.8	—	2,434,640	
都市計画税	2,419,487,000	2,555,235,929	2,432,724,949	95.2	13,736,714	108,774,266	
現年課税分	2,404,849,000	2,481,085,600	2,418,735,758	97.5	6,272,128	56,077,714	
滞納繰越分	14,638,000	74,150,329	13,989,191	18.9	7,464,586	52,696,552	
合計	31,507,000,000	32,957,715,161	31,613,318,539	95.9	136,069,235	1,208,327,387	
現年課税分	31,316,712,000	32,093,347,604	31,419,464,847	97.9	35,642,243	638,240,514	
滞納繰越分	190,288,000	864,367,557	193,853,692	22.4	100,426,992	570,086,873	

歳 入（款別）

収入済額を前年度に比較すると791,231千円（2.4%）の減少となっているが、これは、市民税において法人市民税の税率引下げなどにより530,751千円、たばこ税において売渡本数の減少により144,170千円、入湯税において入湯客数の減により127,805千円の減となったことなどによるものである。

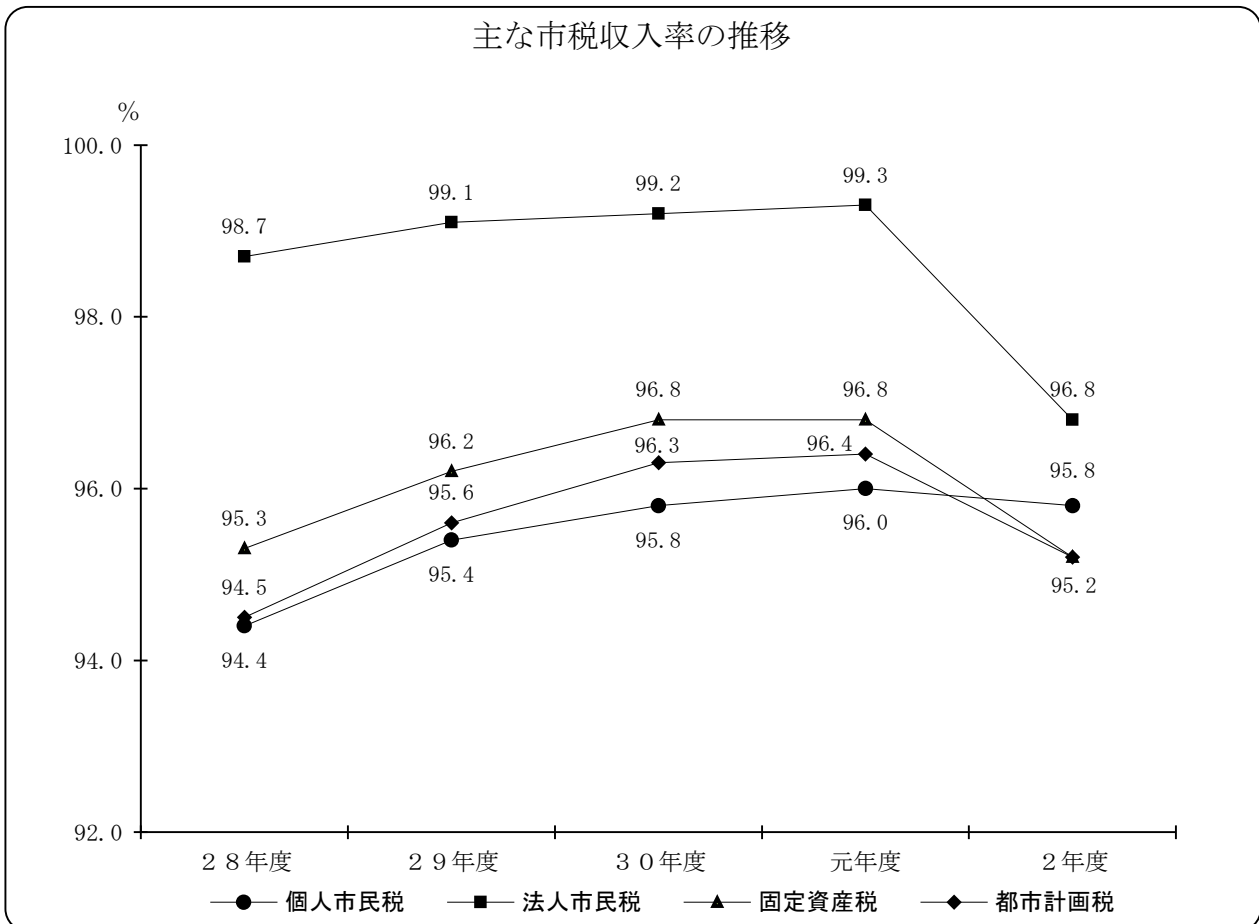
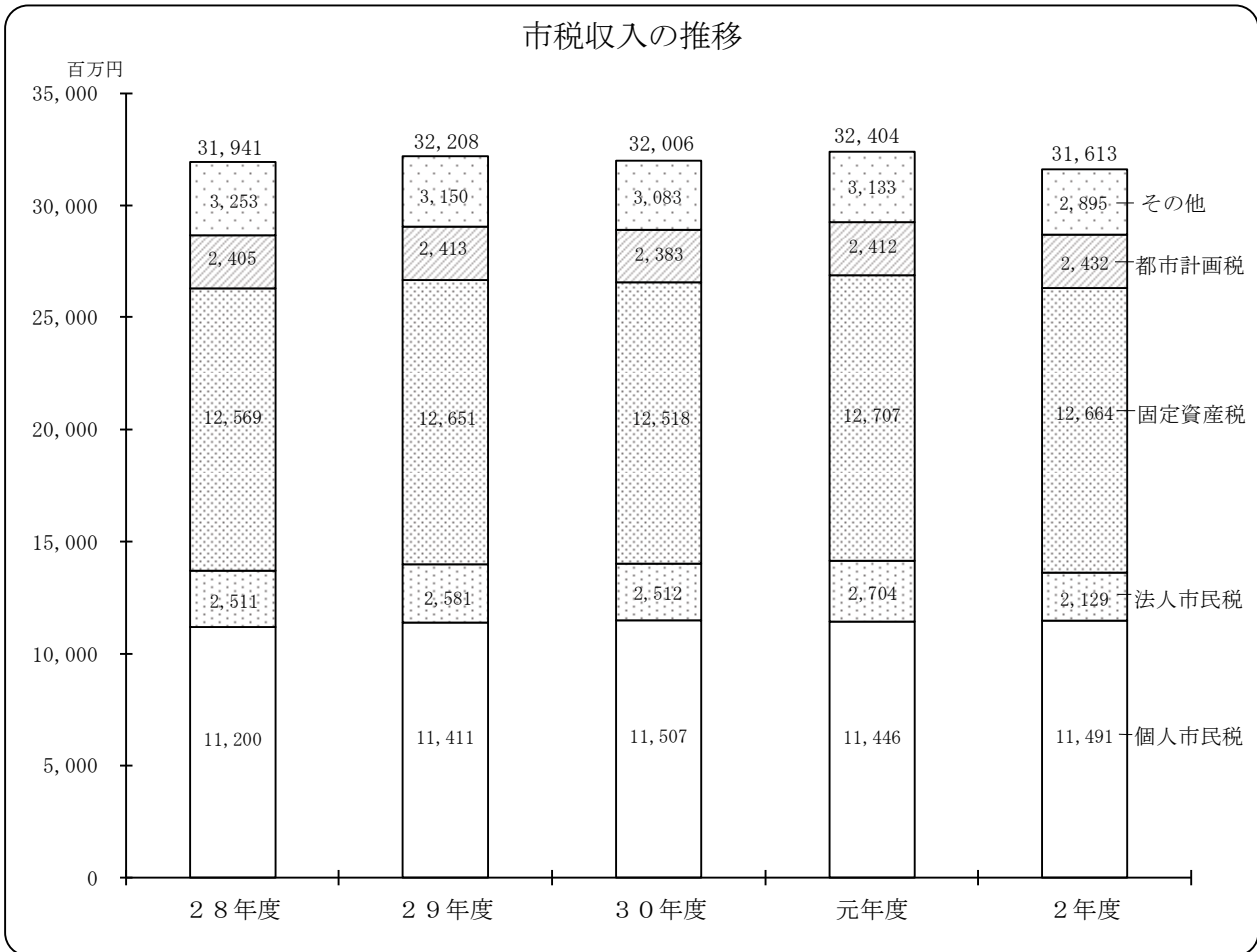
また、収入率を前年度に比較すると、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける納税者等に対する徴収猶予の特例などにより、収入未済額が増となったことから、現年課税分で1.0ポイント、滞納繰越分で1.1ポイント、全体で1.0ポイント低下している。

不納欠損額は136,069千円であり、これは、市民税58,240千円、固定資産税62,455千円などによるものであるが、前年度に比較すると20,914千円（13.3%）の減少となっている。

収入未済額は1,208,327千円であり、これは、市民税512,760千円、固定資産税571,043千円、都市計画税108,774千円などによるものであるが、前年度に比較すると343,265千円（39.7%）の増加となっている。

なお、市税の収入および収入率の推移は次頁のとおりである。

元 年 度		収入済額対前年度比較		
収入済額	収入率	増 減 額	増減率	収入率
G	H	I (C-G)	I/G	D-H
円	%	円	%	ポイント
14,151,343,401	96.6	△530,751,403	△3.8	△0.6
11,446,375,313	96.0	44,974,024	0.4	△0.2
11,337,228,618	98.7	50,019,841	0.4	△0.3
109,146,695	24.7	△5,045,817	△4.6	0.1
2,704,968,088	99.3	△575,725,427	△21.3	△2.5
2,699,820,327	99.7	△576,975,427	△21.4	△2.4
5,147,761	32.0	1,250,000	24.3	5.4
12,707,607,131	96.8	△43,379,618	△0.3	△1.6
12,636,596,851	98.8	△36,886,611	△0.3	△1.6
71,010,280	21.5	△6,493,007	△9.1	△2.5
579,162,825	97.3	34,944,833	6.0	0.3
575,497,425	98.9	34,606,744	6.0	0.4
3,665,400	26.9	338,089	9.2	0.9
2,316,679,392	100.0	△144,170,521	△6.2	0.0
—	—	—	—	—
1,200,000	58.7	△354,900	△29.6	41.3
236,118,340	100.0	△127,805,890	△54.1	△2.2
2,412,438,450	96.4	20,286,499	0.8	△1.2
2,396,745,585	98.6	21,990,173	0.9	△1.1
15,692,865	21.3	△1,703,674	△10.9	△2.4
32,404,549,539	96.9	△791,231,000	△2.4	△1.0
32,198,686,538	98.9	△779,221,691	△2.4	△1.0
205,863,001	23.5	△12,009,309	△5.8	△1.1



第2款 地方譲与税

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
2年度	770,200,000	741,900,034	741,900,034	96.3	100.0	—	0	
元年度	729,875,000	750,604,055	750,604,055	102.8	100.0	—	0	
対前年度	増減額	40,325,000	△8,704,021	△8,704,021			—	0
	増減率	5.5%	△1.2%	△1.2%			—	—

当年度の収入済額は741,900千円であり、執行率は96.3%（前年度102.8%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると8,704千円（1.2%）の減少となっている。

第3款 利子割交付金

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
2年度	30,000,000	24,796,000	24,796,000	82.7	100.0	—	0	
元年度	51,000,000	21,211,000	21,211,000	41.6	100.0	—	0	
対前年度	増減額	△21,000,000	3,585,000	3,585,000			—	0
	増減率	△41.2%	16.9%	16.9%			—	—

当年度の収入済額は24,796千円であり、執行率は82.7%（前年度41.6%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると3,585千円（16.9%）の増加となっている。

第4款 配当割交付金

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
2年度	57,000,000	59,963,000	59,963,000	105.2	100.0	—	0	
元年度	57,000,000	68,823,000	68,823,000	120.7	100.0	—	0	
対前年度	増減額	0	△8,860,000	△8,860,000			—	0
	増減率	0.0%	△12.9%	△12.9%			—	—

当年度の収入済額は59,963千円であり、執行率は105.2%（前年度120.7%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると8,860千円（12.9%）の減少となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
2年度	69,000,000	72,985,000	72,985,000	105.8	100.0	—	0
元年度	69,000,000	44,656,000	44,656,000	64.7	100.0	—	0
対前年度	増減額	0	28,329,000			—	0
	増減率	0.0%	63.4%			—	—

当年度の収入済額は72,985千円であり、執行率は105.8%（前年度64.7%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると28,329千円（63.4%）の増加となっている。

第6款 法人事業税交付金

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
2年度	176,000,000	199,481,000	199,481,000	113.3	100.0	—	0
元年度	—	—	—	—	—	—	—
対前年度	増減額	176,000,000	199,481,000			—	0
	増減率	皆増	皆増			—	—

当年度の収入済額は199,481千円であり、執行率は113.3%、収入率は100.0%となっている。

なお、この交付金は、法人住民税法人税割減収分の補てん措置として創設され、令和2年度から市町村に対し、都道府県税である法人事業税の一部が交付されることになったものである。

第7款 地方消費税交付金

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
2年度	6,077,000,000	6,212,892,000	6,212,892,000	102.2	100.0	—	0
元年度	5,507,500,000	5,103,707,000	5,103,707,000	92.7	100.0	—	0
対前年度	増減額	569,500,000	1,109,185,000			—	0
	増減率	10.3%	21.7%			—	—

当年度の収入済額は6,212,892千円であり、執行率は102.2%（前年度92.7%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると1,109,185千円（21.7%）の増加となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
2年度	14,000,000	8,933,680	8,933,680	63.8	100.0	—	0	
元年度	14,000,000	11,124,400	11,124,400	79.5	100.0	—	0	
対前年度	増減額	0	△2,190,720	△2,190,720			—	0
	増減率	0.0%	△19.7%	△19.7%			—	—

当年度の収入済額は8,933千円であり、執行率は63.8%（前年度79.5%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると2,190千円（19.7%）の減少となっている。

第9款 環境性能割交付金

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
2年度	60,000,000	48,714,000	48,714,000	81.2	100.0	—	0	
元年度	42,000,000	22,432,000	22,432,000	53.4	100.0	—	0	
対前年度	増減額	18,000,000	26,282,000	26,282,000			—	0
	増減率	42.9%	117.2%	117.2%			—	—

当年度の収入済額は48,714千円であり、執行率は81.2%（前年度53.4%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると26,282千円（117.2%）の増加となっている。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
2年度	1,600,000	1,840,000	1,840,000	115.0	100.0	—	0	
元年度	1,800,000	1,939,000	1,939,000	107.7	100.0	—	0	
対前年度	増減額	△200,000	△99,000	△99,000			—	0
	増減率	△11.1%	△5.1%	△5.1%			—	—

当年度の収入済額は1,840千円であり、執行率は115.0%（前年度107.7%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると99千円（5.1%）の減少となっている。

第11款 地方特例交付金

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
2年度	203,144,000	203,144,000	203,144,000	100.0	100.0	—	0	
元年度	247,783,000	316,140,000	316,140,000	127.6	100.0	—	0	
対前年度	増減額	△44,639,000	△112,996,000	△112,996,000			—	0
	増減率	△18.0%	△35.7%	△35.7%			—	—

当年度の収入済額は203,144千円であり、執行率は100.0%（前年度127.6%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると112,996千円（35.7%）の減少となっているが、これは、子ども・子育て支援臨時交付金139,578千円の皆減などによるものである。

第12款 地方交付税

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
2年度	31,489,592,000	31,564,123,000	31,564,123,000	100.2	100.0	—	0	
元年度	32,336,785,000	32,280,936,000	32,280,936,000	99.8	100.0	—	0	
対前年度	増減額	△847,193,000	△716,813,000	△716,813,000			—	0
	増減率	△2.6%	△2.2%	△2.2%			—	—

当年度の収入済額は31,564,123千円であり、執行率は100.2%（前年度99.8%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると716,813千円（2.2%）の減少となっているが、これは、特別交付税130,380千円の増があったものの、普通交付税において、市税や地方消費税交付金の増など基準財政収入額が増額したことなどにより847,193千円の減があったためである。

第13款 交通安全対策特別交付金

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
2年度	38,000,000	42,972,000	42,972,000	113.1	100.0	—	0	
元年度	41,200,000	40,556,000	40,556,000	98.4	100.0	—	0	
対前年度	増減額	△3,200,000	2,416,000	2,416,000			—	0
	増減率	△7.8%	6.0%	6.0%			—	—

歳入（款別）

当年度の収入済額は42,972千円であり、執行率は113.1%（前年度98.4%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると2,416千円（6.0%）の増加となっている。

第14款 分担金及び負担金

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
2年度	238,810,000	311,786,420	246,689,671	103.3	79.1	905,800	64,190,949
元年度	293,269,500	380,392,342	300,325,562	102.4	79.0	794,510	79,272,270
対前年度	増減額	△54,459,500	△68,605,922	△53,635,891		111,290	△15,081,321
	増減率	△18.6%	△18.0%	△17.9%		14.0%	△19.0%

当年度の収入済額は246,689千円であり、執行率は103.3%（前年度102.4%）、収入率は79.1%（前年度79.0%）となっている。また、前年度に比較すると53,635千円（17.9%）の減少となっている。

不納欠損額は905千円であり、これは、保育所入所負担金分である民生費負担金によるものであるが、前年度に比較すると111千円（14.0%）の増加となっている。

収入未済額は64,190千円であり、これは、保育所入所負担金など民生費負担金によるものであるが、前年度に比較すると15,081千円（19.0%）の減少となっている。

第15款 使用料及び手数料

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
2年度	3,425,711,000	3,196,863,913	3,153,654,834	92.1	98.6	1,718,961	41,490,118
元年度	3,391,464,000	3,398,209,451	3,350,119,941	98.8	98.6	1,631,170	46,458,340
対前年度	増減額	34,247,000	△201,345,538	△196,465,107		87,791	△4,968,222
	増減率	1.0%	△5.9%	△5.9%		5.4%	△10.7%

当年度の収入済額は3,153,654千円であり、執行率は92.1%（前年度98.8%）、収入率は98.6%（前年度98.6%）となっている。また、前年度に比較すると196,465千円（5.9%）の減少となっているが、これは、はこだてキッズプラザ使用料など商工使用料20,087千円、公園使用料など土木使用料51,004千円、芸術ホール駐車場の使用料など教育使用料39,109千円、清掃手数料など衛生手数料45,539千円の減などによるものである。

不納欠損額は1,718千円であり、これは、市営住宅使用料など土木使用料504千円、清掃手数料分である衛生手数料975千円などによるものであるが、前年度に比較すると87千円（5.4%）の増加と

なっている。

収入未済額は41,490千円であり、これは、市営住宅使用料など土木使用料27,434千円、清掃手数料分である衛生手数料9,196千円などによるものであるが、前年度に比較すると4,968千円（10.7%）の減少となっている。

第16款 国庫支出金

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
2年度	61,856,003,848	60,332,118,301	60,332,118,301	97.5	100.0	—	0
元年度	30,296,962,030	29,148,885,732	29,148,885,732	96.2	100.0	—	0
対前年度	増減額	31,559,041,818	31,183,232,569			—	0
	増減率	104.2%	107.0%			—	—

当年度の収入済額は60,332,118千円であり、執行率は97.5%（前年度96.2%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると31,183,232千円（107.0%）の増加となっているが、増減の主な内容は次のとおりである。

【前年度に比較して増となった主な内容】

- ・民生費負担金163,065千円増（子ども・子育て支援給付費負担金など）
- ・教育費負担金109,861千円皆増（義務教育施設費負担金）
- ・総務費補助金29,683,954千円増（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、特別定額給付金給付事業費補助金の皆増など）
- ・民生費補助金1,041,356千円増（母子家庭等対策総合支援事業費補助金など）
- ・衛生費補助金103,220千円増（新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の皆増など）
- ・教育費補助金919,043千円増（教育用コンピュータ整備事業費補助金の皆増など）

【前年度に比較して減となった主な内容】

- ・商工費補助金481,192千円減（消費税の引上げに伴い発行したプレミアム付商品券発行事業費補助金の皆減など）
- ・土木費補助金428,947千円減（地方道路整備費補助金など）

第17款 道 支 出 金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
2 年 度	8,820,170,000	8,572,416,936	8,572,416,936	97.2	100.0	—	0
元 年 度	8,180,851,000	7,949,564,062	7,949,564,062	97.2	100.0	—	0
対前年度	増減額	639,319,000	622,852,874			—	0
	増減率	7.8%	7.8%			—	—

当年度の収入済額は8,572,416千円であり、執行率は97.2%（前年度97.2%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると622,852千円（7.8%）の増加となっているが、増減の主な内容は次のとおりである。

【前年度に比較して増となった主な内容】

- ・民生費負担金247,026千円増（子ども・子育て支援給付費負担金など）
- ・民生費補助金129,046千円増（新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費補助金の皆増など）
- ・農林水産費補助金173,141千円増（沿岸漁業構造改善事業費補助金など）
- ・商工費補助金225,969千円増（新型コロナウイルス感染症緊急対策として発行したプレミアム付商品券等発行事業補助金の皆増など）

【前年度に比較して減となった主な内容】

- ・教育費補助金201,533千円減（亀田交流プラザ整備費補助金の皆減など）

第18款 財 産 収 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
2 年 度	1,311,407,000	1,318,621,087	1,312,384,624	100.1	99.5	370,816	5,865,647
元 年 度	1,368,229,000	1,382,860,785	1,375,148,788	100.5	99.4	—	7,711,997
対前年度	増減額	△56,822,000	△64,239,698			370,816	△1,846,350
	増減率	△4.2%	△4.6%			皆増	△23.9%

当年度の収入済額は1,312,384千円であり、執行率は100.1%（前年度100.5%）、収入率は99.5%（前年度99.4%）となっている。また、前年度に比較すると62,764千円（4.6%）の減少となっているが、これは、土地売払いによる不動産収入977,158千円の増があったものの、南かやべ保養センターおよびホテルひろめ荘売払収入324,171千円、有価証券売払収入717,530千円の皆減などがあったためである。

歳入（款別）

不納欠損額は370千円であり、これは、財産貸付収入によるものであるが、前年度に比較すると皆増となっている。

収入未済額は5,865千円であり、これは、財産貸付収入によるものであるが、前年度に比較すると1,846千円（23.9%）の減少となっている。

第19款 寄 付 金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
2 年 度	1,137,295,000	1,258,035,281	1,258,035,281	110.6	100.0	—	0
元 年 度	765,289,000	820,192,181	820,192,181	107.2	100.0	—	0
対前年度	増減額	372,006,000	437,843,100			—	0
	増減率	48.6%	53.4%			—	—

当年度の収入済額は1,258,035千円であり、執行率は110.6%（前年度107.2%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると437,843千円（53.4%）の増加となっているが、これは、ふるさと納税における使途未指定分など一般寄付金210,667千円、ふるさと納税や新型コロナウイルス感染症対策事業分など指定寄付金227,175千円の増によるものである。

第20款 繰 入 金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
2 年 度	1,908,910,000	1,626,206,531	1,626,206,531	85.2	100.0	—	0
元 年 度	957,062,000	764,591,896	764,591,896	79.9	100.0	—	0
対前年度	増減額	951,848,000	861,614,635			—	0
	増減率	99.5%	112.7%			—	—

当年度の収入済額は1,626,206千円であり、執行率は85.2%（前年度79.9%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると861,614千円（112.7%）の増加となっているが、これは、公共施設整備等基金繰入金162,624千円、地域振興基金繰入金114,129千円などの減があったものの、減債基金の廃止に伴う繰入金1,136,174千円の皆増などがあったためである。

第21款 繰越金

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
2年度	1,363,234,378	1,363,234,513	1,363,234,513	100.0	100.0	—	0
元年度	443,004,165	443,004,571	443,004,571	100.0	100.0	—	0
対前年度	増減額	920,230,213	920,229,942			—	0
	増減率	207.7%	207.7%			—	—

当年度の収入済額は1,363,234千円であり、執行率、収入率はともに100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると920,229千円（207.7%）の増加となっているが、これは、前年度繰越事業費財源充当額3,602千円の減があったものの、前年度剰余金923,832千円の増があったためである。

第22款 諸収入

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
2年度	8,136,099,000	8,886,922,793	8,124,868,367	99.9	91.4	42,408,819	719,645,607
元年度	8,181,657,000	9,015,134,143	8,184,733,993	100.0	90.8	156,126,310	674,273,840
対前年度	増減額	△45,558,000	△128,211,350			△113,717,491	45,371,767
	増減率	△0.6%	△1.4%			△72.8%	6.7%

当年度の収入済額は8,124,868千円であり、執行率は99.9%（前年度100.0%）、収入率は91.4%（前年度90.8%）となっている。また、前年度に比較すると59,865千円（0.7%）の減少となっているが、これは、道路整備事業受託収入など受託収入60,362千円、函館圏公立大学広域連合負担金返還金など雑入97,845千円などの増があったものの、貸付元金収入など貸付金収入207,651千円などの減があったためである。

不納欠損額は42,408千円であり、これは、生活保護費返還金収入など雑入40,738千円などによるものであるが、前年度に比較すると113,717千円（72.8%）の減少となっている。

収入未済額は719,645千円であり、これは、貸付金収入64,698千円、生活保護費返還金収入など雑入654,947千円によるものであるが、前年度に比較すると45,371千円（6.7%）の増加となっている。

第23款 市 債

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執行率	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
	A	B	C	C/A	C/B	D	B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
2 年 度	10,927,814,000	9,363,300,000	9,363,300,000	85.7	100.0	—	0	
元 年 度	13,648,590,000	12,611,400,000	12,611,400,000	92.4	100.0	—	0	
対前年度	増減額	△2,720,776,000	△3,248,100,000	△3,248,100,000	/	/	—	0
	増減率	△19.9%	△25.8%	△25.8%	/	/	—	—

当年度の収入済額は9,363,300千円であり、執行率は85.7%（前年度92.4%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると3,248,100千円（25.8%）の減少となっているが、これは、総務債172,200千円、農林水産債115,100千円などの増や減収補填債400,000千円などの皆増があったものの、民生債172,600千円、土木債206,800千円、教育債2,895,700千円、臨時財政対策債221,400千円などの減や地域総合整備資金貸付事業債467,000千円の皆減があったためである。

○ 自動車取得税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執行率	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
	A	B	C	C/A	C/B	D	B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
2 年 度	—	—	—	—	—	—	—	
元 年 度	72,900,000	77,662,152	77,662,152	106.5	100.0	—	0	
対前年度	増減額	△72,900,000	△77,662,152	△77,662,152	/	/	—	0
	増減率	皆減	皆減	皆減	/	/	—	—

(3) 歳出(款別)

歳出の款別決算状況は次のとおりである。

第1款 議会費

区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
2年度	353,309,000	331,479,906	93.8	—	21,829,094	
元年度	375,900,000	358,464,650	95.4	—	17,435,350	
対前年度	増減額	△22,591,000	△26,984,744		—	4,393,744
	増減率	△6.0%	△7.5%		—	25.2%

議会費では、主に、議員報酬(167,280千円)、議員期末手当(74,439千円)、議員共済会負担金(58,845千円)のほか、議会活動の広報を行う、はこだて市議会だより発行費(6,247千円)などを支出している。

当年度の支出済額は331,479千円であり、執行率は93.8%(前年度95.4%)となっている。また、前年度に比較すると26,984千円(7.5%)の減少となっている。

不用額は21,829千円となっている。

第2款 総務費

区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
2年度	31,756,865,940	31,273,446,270	98.5	197,385,900	286,033,770	
元年度	6,132,835,057	6,008,463,093	98.0	—	124,371,964	
対前年度	増減額	25,624,030,883	25,264,983,177		197,385,900	161,661,806
	増減率	417.8%	420.5%		皆増	130.0%

総務費では、主に、防災対策や町会活動の支援などを行う総務管理費(30,527,214千円)、徴税費(251,417千円)、戸籍および住民基本台帳の管理を行う戸籍住民基本台帳費(258,369千円)などを支出している。

当年度の支出済額は31,273,446千円であり、執行率は98.5%(前年度98.0%)となっている。また、前年度に比較すると25,264,983千円(420.5%)の増加となっているが、これは、選挙費260,811千円、地域振興資金費667,221千円などの減があったものの、総務管理費26,025,378千円、統計調査費114,764千円などの増があったためである。

執行されたもののうち特徴的なものとして、地域公共交通網の主要な交通結節点と位置づけられ

ている、美原地区における新たな路線バス乗降場の整備を行ったほか、町会等関係者で構成される検討会議を開催し、今後の町会活性化に向けた基本的な方向性を定めた。

また、新型コロナウイルス感染症緊急対策として、家計への支援を行うため、特別定額給付金として市民1人につき10万円を給付したほか、来庁時の接触機会や滞留時間の削減のため、戸籍等の窓口キャッシュレス決済端末を設置した。さらに、感染症対策に必要な資機材等を市内各避難所に備蓄した。

なお、継続費通次繰越として本庁舎設備改修事業費1千円が、繰越明許費として光ファイバ整備促進事業費162,485千円、亀田支所庁舎設備改修事業費34,900千円が翌年度繰越額となっている。

不用額は286,033千円であり、これは、総務管理費212,908千円、戸籍住民基本台帳費45,669千円などの減によるものである。

第3款 民 生 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
	円	円	%	円	円
2 年 度	56,055,430,290	54,087,289,235	96.5	—	1,968,141,055
元 年 度	53,985,197,910	53,260,317,055	98.7	1,650,000	723,230,855
対 前 年 度	増減額 2,070,232,380	826,972,180		△1,650,000	1,244,910,200
	増減率 3.8%	1.6%		皆減	172.1%

民生費では、主に、障がい者の自立支援や医療助成、高齢者の生活支援などを行う社会福祉費(11,571,313千円)、子育て支援や保育サービス、子どもの健全育成などを行う子ども未来費(14,633,057千円)、生活保護費(19,969,634千円)、各特別会計に繰出しを行う国民健康保険費(2,930,035千円)、介護保険費(4,973,765千円)などを支出している。

当年度の支出済額は54,087,289千円であり、執行率は96.5%(前年度98.7%)となっている。また、前年度に比較すると826,972千円(1.6%)の増加となっているが、これは、生活保護費636,779千円などの減があったものの、社会福祉費363,689千円、子ども未来費598,246千円、介護保険費473,956千円などの増があったためである。

執行されたもののうち特徴的なものとして、関係機関と連携し、各種制度や社会資源に柔軟に繋ぎ、市民が抱える様々な分野の課題に適切に対処する、身近な相談・支援のワンストップ窓口である福祉拠点の整備に向けて、ひきこもり等の困難を抱える市民の実態等を把握するための調査を実施した。

また、新型コロナウイルス感染症緊急対策として、子育て世帯やひとり親世帯を支援するため、それぞれに給付金を支給したほか、小学校の臨時休業時において放課後児童クラブを特別開所するなど、通常の施設運営に加え感染症対策にも取り組む保育施設等の職員に慰労金を支給した。

さらに、感染拡大防止のため、社会福祉施設等におけるマスク等の衛生用品の購入や簡易陰圧装置の設置等の環境整備への助成を行った。

不用額は1,968,141千円であり、これは、社会福祉費493,869千円、子ども未来費804,512千円、生活保護費660,339千円などの減によるものである。

第4款 衛 生 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
2 年 度	9,722,249,923	9,398,521,875	96.7	77,279,000	246,449,048	
元 年 度	9,520,758,000	9,390,240,451	98.6	—	130,517,549	
対 前 年 度	増 減 額	201,491,923	8,281,424		77,279,000	115,931,499
	増 減 率	2.1%	0.1%		皆増	88.8%

衛生費では、がん検診や妊産婦等のケア、定期予防接種などを行う保健衛生費（1,802,007千円）のほか、塵芥収集などを行う清掃費（2,691,159千円）、特別会計に繰出しを行う後期高齢者医療費（4,905,355千円）を支出している。

当年度の支出済額は9,398,521千円であり、執行率は96.7%（前年度98.6%）となっている。また、前年度に比較すると8,281千円（0.1%）の増加となっているが、これは、保健衛生費50,261千円、清掃費56,341千円の減があったものの、後期高齢者医療費114,884千円の増があったためである。

執行されたもののうち特徴的なものとして、市民の健康寿命の延伸に向けた、実践的な健康づくりの場として「はこだて市民健幸大学」を正式開校した。

また、新型コロナウイルス感染症緊急対策として、検査体制を拡充するため、函館市衛生試験所においてPCR検査機器を増設するとともに、「函館市地域外来・検査センター」を運営委託により開設したほか、相談体制を確保するため、24時間対応の電話相談窓口「受診・相談センター」を設置した。

さらに、新型コロナウイルスワクチン接種に向けて、予約システムの構築や接種券の作成・印刷等の必要な体制を整備した。

なお、継続費逐次繰越として総合保健センター設備改修事業費44千円が、繰越明許費として新型コロナウイルスワクチン接種関係経費68,310千円、新廃棄物処理システム構築関係経費8,925千円が翌年度繰越額となっている。

不用額は246,449千円であり、これは、保健衛生費210,070千円、清掃費36,378千円などの減によるものである。

第5款 労 働 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
2 年 度	217,933,753	165,180,254	75.8	31,800,000	20,953,499	
元 年 度	116,781,000	111,362,166	95.4	—	5,418,834	
対前年度	増減額	101,152,753	53,818,088		31,800,000	15,534,665
	増減率	86.6%	48.3%		皆増	286.7%

労働費では、事業者の雇用環境の向上や若年者の就業、高齢者や女性の雇用促進などを行う労働諸費（165,180千円）を支出している。

当年度の支出済額は165,180千円であり、執行率は75.8%（前年度95.4%）となっている。また、前年度に比較すると53,818千円（48.3%）の増加となっている。

執行されたもののうち特徴的なものは、新型コロナウイルス感染症緊急対策として、市内事業者の事業活動および雇用の継続を支援するため、国への雇用調整助成金等の申請費用に対する補助を行った。

なお、繰越明許費として雇用調整助成金等申請費用補助金27,000千円、離職者等緊急雇用奨励補助金4,800千円が翌年度繰越額となっている。

不用額は20,953千円であり、これは、労働諸費の減によるものである。

第6款 農 林 水 産 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
2 年 度	1,214,299,800	1,146,974,615	94.5	2,376,600	64,948,585	
元 年 度	859,779,644	796,997,044	92.7	7,820,000	54,962,600	
対前年度	増減額	354,520,156	349,977,571		△5,443,400	9,985,985
	増減率	41.2%	43.9%		△69.6%	18.2%

農林水産費では、主に、農業者の経営安定を図るほか、農地、治山施設および市有林の整備を行う農林費（207,229千円）、漁業者の経営安定を図るほか、その基盤となる漁港および漁場の整備を行う水産費（629,478千円）、特別会計に繰出しを行う地方卸売市場費（262,031千円）などを支出している。

当年度の支出済額は1,146,974千円であり、執行率は94.5%（前年度92.7%）となっている。また、前年度に比較すると349,977千円（43.9%）の増加となっているが、これは、水産費256,570千円などの増によるものである。

執行されたもののうち特徴的なものとして、ICTを活用したスマート農業に取り組む農業協同組合に対し、自動操舵トラクターの作業精度を向上させるための地上基地局の整備に対する支援を行ったほか、馬鈴薯連作障害の発生を予防するための抵抗性品種の導入に対する補助を行った。

また、天然資源に依存しない「つくり育てる漁業」の取り組みを強化するため、サーモンなどの養殖事業の実現に向けた検討を行うとともに、継続してコンブ養殖技術の研究を進めたほか、恵山および南茅部地区の製氷・貯氷設備の整備に対して補助を行った。

なお、繰越明許費として農地整備事業費負担金2,376千円が翌年度繰越額となっている。

不用額は64,948千円であり、これは、農林費12,694千円、水産費51,843千円などの減によるものである。

第7款 商 工 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
	円	円	%	円	円
2 年 度	12,109,205,674	11,111,422,647	91.8	471,292,460	526,490,567
元 年 度	9,151,161,660	8,945,415,853	97.8	—	205,745,807
対前年度 増減額	2,958,044,014	2,166,006,794		471,292,460	320,744,760
増減率	32.3%	24.2%		皆増	155.9%

商工費では、中小企業支援を行う商工業振興費（7,664,152千円）や観光振興を行う観光費（422,311千円）などを支出している。

当年度の支出済額は11,111,422千円であり、執行率は91.8%（前年度97.8%）となっている。また、前年度に比較すると2,166,006千円（24.2%）の増加となっているが、これは、商工業振興費614,134千円、観光費228,537千円の減があったものの、商工総務費3,008,678千円の増があったためである。

執行されたもののうち特徴的なものは、新型コロナウイルス感染症緊急対策として、地域における消費喚起等を図るためプレミアム付商品券や飲食券、グルメクーポンを発行したほか、接触感染等の防止を図るため店舗等の改修や備品の購入に対する補助を行った。

また、コロナ禍の影響により急速にテレワークが普及していることから、ワーケーションモニタリングツアーを実施したほか、冬季閑散期の観光誘客を促進するため宿泊料金の助成などを行った。

なお、繰越明許費として商店街等消費拡大支援事業補助金3,000千円、函館市冬季観光誘客促進事業費468,292千円が翌年度繰越額となっている。

不用額は526,490千円であり、これは、商工総務費445,621千円、商工業振興費53,198千円、観光費27,670千円の減によるものである。

第8款 土 木 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
2 年 度	9,290,585,495	9,156,905,055	98.6	—	133,680,440	
元 年 度	10,021,909,095	9,326,245,761	93.1	128,495,226	567,168,108	
対前年度	増減額	△731,323,600	△169,340,706		△128,495,226	△433,487,668
	増減率	△7.3%	△1.8%		皆減	△76.4%

土木費では、主に、市道の維持管理や整備を行う道路橋梁費（4,065,547千円）、都市公園の維持管理や街路の整備などを行う都市計画費（1,754,547千円）、市営住宅の管理、整備を行う住宅費（1,186,026千円）、函館空港の利用促進などを行う空港費（107,560千円）、港湾事業特別会計に繰出しを行う港湾費（1,177,273千円）などを支出している。

当年度の支出済額は9,156,905千円であり、執行率は98.6%（前年度93.1%）となっている。また、前年度に比較すると169,340千円（1.8%）の減少となっているが、これは、道路橋梁費546,519千円などの増があったものの、都市計画費520,986千円、住宅費115,767千円、港湾費149,051千円などの減があったためである。

執行されたもののうち特徴的なものとして、市営住宅大川団地の整備や、空家等対策計画に基づき危険な空家を解消するため、引き続き解体費用の補助を行ったほか、歴史と景観に配慮したデザイン性の高い美しい町並みを整備する「ガーデンシティ函館」の推進のため、道路や函館山遊歩道などの整備を実施した。

不用額は133,680千円であり、これは、道路橋梁費103,673千円、都市計画費12,207千円などの減によるものである。

第9款 消 防 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
2 年 度	826,164,250	783,113,754	94.8	—	43,050,496	
元 年 度	685,532,000	680,417,936	99.3	—	5,114,064	
対前年度	増減額	140,632,250	102,695,818		—	37,936,432
	増減率	20.5%	15.1%		—	741.8%

消防費では、消防職員の消防活動経費である常備消防費（632,739千円）、消防団員の消防活動経費である非常備消防費（150,373千円）を支出している。

当年度の支出済額は783,113千円であり、執行率は94.8%（前年度99.3%）となっている。また、

前年度に比較すると102,695千円(15.1%)の増加となっているが、これは、常備消防費128,060千円の増などによるものである。

執行されたもののうち特徴的なものとして、水槽付消防ポンプ自動車2台、小型動力ポンプ付積載車1台等を更新、特殊救急自動車1台を新たに導入したほか、消防本部庁舎の高圧受変電設備および非常用発電設備の改修工事を行った。また、聴覚・言語機能障がい者がスマートフォン等を利用して119番通報を円滑に行うことができるNET119緊急通報システムの運用を開始した。

不用額は43,050千円であり、これは、常備消防費18,382千円、非常備消防費24,668千円の減によるものである。

第10款 教 育 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
2 年 度	11,000,990,058	9,883,563,746	89.8	738,520,000	378,906,312	
元 年 度	12,162,947,752	10,663,973,483	87.7	1,116,967,000	382,007,269	
対前年度	増減額	△1,161,957,694	△780,409,737		△378,447,000	△3,100,957
	増減率	△9.6%	△7.3%		△33.9%	△0.8%

教育費では、主に、学力向上の推進や教育環境の改善などを行う教育総務費(2,595,954千円)、小・中学校の維持管理などを行う小学校費(1,558,636千円)や中学校費(1,059,173千円)、施設の改修などを行う義務教育施設整備費(845,821千円)、社会教育施設の管理や整備などを行う社会教育費(2,388,784千円)、体育施設の管理や整備などを行う保健体育費(1,333,672千円)などを支出している。

当年度の支出済額は9,883,563千円であり、執行率は89.8%(前年度87.7%)となっている。また、前年度に比較すると780,409千円(7.3%)の減少となっているが、これは、教育総務費1,895,113千円、小学校費139,408千円、中学校費108,726千円、義務教育施設整備費570,286千円、保健体育費201,876千円などの増があったものの、社会教育費3,656,179千円などの減があったためである。

執行されたもののうち特徴的なものとして、地域と学校をつなぐ役割を担う地域コーディネーターを新たに配置し地域学校協働活動を推進したほか、学校図書館の充実に向け図書管理システムの整備を行った。

また、令和3年度開校の戸井学園校舎の増築や、史跡垣ノ島遺跡の整備、市民スケート場冷凍設備の改修を行った。

さらに、新型コロナウイルス感染症緊急対策として、小・中・高等学校に網戸や扇風機を設置するなど感染防止策を講じたほか、小・中学校の児童生徒1人につき1台の情報端末を整備した。

歳 出(款別)

なお、繰越明許費として学校施設衛生管理体制確保支援事業費40,400千円、中の沢、磨光両小学校の校舎暖房設備改修事業費49,863千円、学校トイレ改修事業費68,950千円、湯川、高丘両小学校の校舎等外壁改修事業費241,791千円、重要文化財函館ハリストス正教会復活聖堂保存修理事業費補助金3,190千円、重要文化財遺愛学院（旧遺愛女学校）本館保存修理事業費補助金45,650千円、市民プール改修事業費239,976千円が、事故繰越しとして特別史跡五稜郭跡環境整備事業費48,700千円が翌年度繰越額となっている。

不用額は378,906千円であり、これは、教育総務費226,003千円、小学校費53,548千円、中学校費33,009千円、義務教育施設整備費12,555千円、社会教育費22,152千円、保健体育費16,905千円などの減によるものである。

第11款 公 債 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
	円	円	%	円	円
2 年 度	11,904,397,000	11,889,252,486	99.9	—	15,144,514
元 年 度	12,292,689,000	12,277,985,127	99.9	—	14,703,873
対前年度 増減額	△388,292,000	△388,732,641		—	440,641
増減率	△3.2%	△3.2%		—	3.0%

公債費では、長期債償還元金（11,431,308千円）や長期債繰上償還元金（38,850千円）、長期債償還利子（407,078千円）、長期借入金利子（7,157千円）、一時借入金利子（4,856千円）を支出している。

当年度の支出済額は11,889,252千円であり、執行率は99.9%（前年度99.9%）となっている。また、前年度に比較すると388,732千円（3.2%）の減少となっているが、これは、長期債償還元金262,099千円などの減によるものである。

不用額は15,144千円であり、これは、一時借入金利子15,143千円などの減によるものである。

第12款 諸 支 出 金

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
2 年 度	8,276,299,000	8,252,280,100	99.7	—	24,018,900	
元 年 度	6,164,015,000	6,149,707,424	99.8	—	14,307,576	
対前年度	増減額	2,112,284,000	2,102,572,676		—	9,711,324
	増減率	34.3%	34.2%		—	67.9%

諸支出金では、企業会計への繰出金（4,969,131千円）、基金への積立金（3,011,210千円）のほか、長期借入金償還金（271,937千円）を支出している。

当年度の支出済額は8,252,280千円であり、執行率は99.7%（前年度99.8%）となっている。また、前年度に比較すると2,102,572千円（34.2%）の増加となっているが、これは、財産取得費169,320千円の皆減や病院事業費210,491千円などの減があったものの、下水道事業費158,801千円、財政調整基金積立金1,562,720千円、公共施設整備等基金積立金741,504千円などの増があったためである。

不用額は24,018千円であり、これは、下水道事業費6,057千円、病院事業費15,390千円などの減によるものである。

第13款 職 員 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
2 年 度	16,615,050,000	16,450,622,160	99.0	—	164,427,840	
元 年 度	16,885,337,000	16,759,482,316	99.3	—	125,854,684	
対前年度	増減額	△270,287,000	△308,860,156		—	38,573,156
	増減率	△1.6%	△1.8%		—	30.6%

当年度の支出済額は16,450,622千円であり、執行率は99.0%（前年度99.3%）となっている。また、前年度に比較すると308,860千円（1.8%）の減少となっているが、これは、教育委員会職員費172,009千円、消防職員費202,333千円の減などによるものである。

不用額は164,427千円であり、これは、一般部局職員費52,738千円、教育委員会職員費35,976千円、消防職員費71,501千円などの減によるものである。

第14款 予 備 費

区 分	議 決 予 算 額 A	充 用 額 B	執行率 B/A	不 用 額 A-B	
	円	円	%	円	
2 年 度	626,724,000	351,513,957	56.1	275,210,043	
元 年 度	466,044,000	240,666,423	51.6	225,377,577	
対前 年度	増減額	160,680,000	110,847,534		49,832,466
	増減率	34.5%	46.1%		22.1%

予備費については、新型コロナウイルス感染症への対応として緊急に対策を講じるため、感染拡大防止および検査・医療体制の強化や、市民生活や事業者等への支援に係る各種事業費として、総務費に4,462千円、衛生費に81,521千円、商工費に9,045千円、土木費に9,442千円、教育費に19,891千円などを充用したほか、除雪費用として土木費に142,759千円、ふるさと納税額の増加に伴う返礼品の追加購入分として総務費に37,987千円などを充用している。

前年度に比較すると110,847千円（46.1%）の増加となっている。

(4) 審査意見

当年度の決算は、歳入総額166,147,971千円、歳出総額163,930,052千円で、形式収支は2,217,919千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源197,501千円を差し引いた実質収支では、前年度に比べて黒字幅が拡大し2,020,417千円の黒字となったところである。

決算の状況を前年度と比較すると、歳入では、市税、地方交付税、市債などが減となったものの、地方消費税交付金、特別定額給付金など新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫補助金等の増に伴う国道支出金のほか、減債基金廃止に伴う繰入金などの増により、全体では22.1%増となっている。また、市税の収入率は、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける納税者等に対する徴収猶予の特例などにより低下しており、収入未済総額についても増加している。

一方、歳出では、亀田交流プラザの整備や市民会館の耐震改修の完了に伴い普通建設事業費などが減となったものの、新型コロナウイルス感染症緊急対策事業の実施に伴う補助費等などの増により、全体では21.7%増となっている。

以上が当年度における一般会計の決算の概要であるが、「市民一人ひとりの幸せを大切にする」「函館の経済を支え強化する」「快適で魅力あるまちづくりを進める」の3項目の柱に基づく各種施策を新型コロナウイルス感染症の感染状況を勘案しつつ執り行うとともに、年度当初、国等の予算措置が不透明であったなか、各種緊急対策を講ずるため計11回にわたる補正予算を編成し機動的に対応したほか、感染拡大防止など緊急な支出に対応するため予備費を充用するなど、市民生活や地域経済への影響ができるだけ生じないように配慮した決算となっている。

しかしながら、近年、財政力は低位で推移し、また、財政構造は硬直化傾向にあり、今後においても、人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響による企業収益や個人所得の落ち込みに伴う市税の減や、算定基礎となる国勢調査人口の減少による普通交付税の段階的な減などの歳入の減少に加え、後期高齢者の増加が本格化することによる社会保障関係経費や、老朽化する公共施設等の維持管理経費、日乃出清掃工場整備等の施設更新経費などの歳出の増加が見込まれ、財政状況は一層厳しさを増すものと思料される。

これらのことから、これまでと同様に、各種施策の実施にあたっては経済性や効率性、有効性を念頭に置きつつ、使用料等の見直しなどによる新たな自主財源の確保や、AI（人工知能）等のICTを活用した業務の効率化を図るなど、引き続き行財政改革を推進し、歳入の減少に応じた歳出規模の縮小に取り組み健全な財政運営の維持に努め、市民福祉の増進を図られるよう要望する。

3 特別会計

当年度の各特別会計の決算状況は次のとおりである。

(1) 港湾事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
2 年 度	3,391,192,000	3,312,519,686	3,312,051,639	97.7	100.0	—	468,047	
元 年 度	3,513,257,000	3,546,098,090	3,545,588,228	100.9	100.0	—	509,862	
対前年度	増減額	△122,065,000	△233,578,404	△233,536,589			—	△41,815
	増減率	△3.5%	△6.6%	△6.6%			—	△8.2%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
	円	円	%	円	円
2 年 度	3,391,192,000	3,278,861,003	96.7	102,190,000	10,140,997
元 年 度	3,513,257,000	3,492,719,011	99.4	—	20,537,989
対前年度	増減額	△122,065,000	△213,858,008	102,190,000	△10,396,992
	増減率	△3.5%	△6.1%	皆増	△50.6%

歳入歳出差引残額	33,190,636円
翌年度へ繰り越すべき財源	90,000円
実質収支額	33,100,636円

当年度の決算は、収入済額3,312,051千円、支出済額3,278,861千円であり、歳入歳出差引残額33,190千円となっている。

なお、繰越明許費として翌年度へ繰り越すべき財源90千円があることから、実質収支は33,100千円の黒字となっている。

歳入についてみると、執行率は97.7%（前年度100.9%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入未済額は468千円であり、これは、使用料及び手数料63千円、諸収入404千円によるものであるが、前年度に比較すると41千円（8.2%）の減少となっている。

一方、歳出についてみると、執行率は96.7%（前年度99.4%）となっている。

不用額は10,140千円であり、これは、港湾管理費2,324千円、職員費3,543千円、予備費3,081千円などの減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
使用料及び手数料	319,442,695	351,841,165	△32,398,470	△9.2
国庫支出金	126,252,681	207,337,092	△81,084,411	△39.1
道支出金	51,489,000	716,000	50,773,000	激増
財産収入	12,831,083	12,961,643	△130,560	△1.0
繰入金	1,177,273,000	1,326,324,000	△149,051,000	△11.2
繰越金	52,869,217	27,674,533	25,194,684	91.0
諸収入	116,293,963	73,733,795	42,560,168	57.7
市債	1,455,600,000	1,545,000,000	△89,400,000	△5.8
計	3,312,051,639	3,545,588,228	△233,536,589	△6.6

2表 使用料及び手数料の収入状況

科 目	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
使用料	319,440,895	351,838,765	△32,397,870	△9.2
入港料	14,702,723	17,918,821	△3,216,098	△17.9
けい船料	132,264,877	144,855,176	△12,590,299	△8.7
けい船浮標使用料	—	41,040	△41,040	皆減
船舶給水施設使用料	14,792,958	23,304,987	△8,512,029	△36.5
可動橋施設使用料	12,267,266	12,346,730	△79,464	△0.6
上屋使用料	12,291,600	12,452,740	△161,140	△1.3
船揚場使用料	685,501	647,101	38,400	5.9
荷さばき地使用料	95,458,152	102,059,164	△6,601,012	△6.5
港湾施設用地使用料	28,935,032	30,473,227	△1,538,195	△5.0
諸使用料	8,042,786	7,739,779	303,007	3.9
手数料	1,800	2,400	△600	△25.0
諸手数料	1,800	2,400	△600	△25.0
計	319,442,695	351,841,165	△32,398,470	△9.2

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると233,536千円（6.6%）の減少となっているが、これは、道支出金50,773千円、繰越金25,194千円、諸収入42,560千円の増があったものの、使用料及び手数料32,398千円、国庫支出金81,084千円、繰入金149,051千円、市債89,400千円などの減があったためである。

なお、使用料及び手数料の収入状況は2表のとおりであり32,398千円（9.2%）の減少となっているが、これは、入港料3,216千円、けい船料12,590千円、船舶給水施設使用料8,512千円、荷さばき地使用料6,601千円の減などによるものである。

3表 歳出款別比較

科 目	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
港 湾 管 理 費	340,088,784	343,448,287	△3,359,503	△1.0
港 湾 整 備 費	1,625,328,290	1,730,976,205	△105,647,915	△6.1
公 債 費	1,090,472,165	1,191,578,772	△101,106,607	△8.5
職 員 費	222,971,764	226,715,747	△3,743,983	△1.7
計	3,278,861,003	3,492,719,011	△213,858,008	△6.1

支出済額の内訳は3表のとおりであり、前年度に比較すると213,858千円（6.1%）の減少となっているが、これは、港湾管理費3,359千円、港湾整備費105,647千円、公債費101,106千円、職員費3,743千円の減によるものである。

当年度は、前年度に引き続き、市道末広1号線などの改修を行ったほか、弁天地区緑地および末広地区緑地の整備を実施した。

また、若松地区の旅客ターミナルの整備に向け実施設計を行ったほか、中央ふ頭地区上屋の整備を行った。

なお、繰越明許費としてふ頭整備事業費102,190千円が翌年度繰越額となっている。

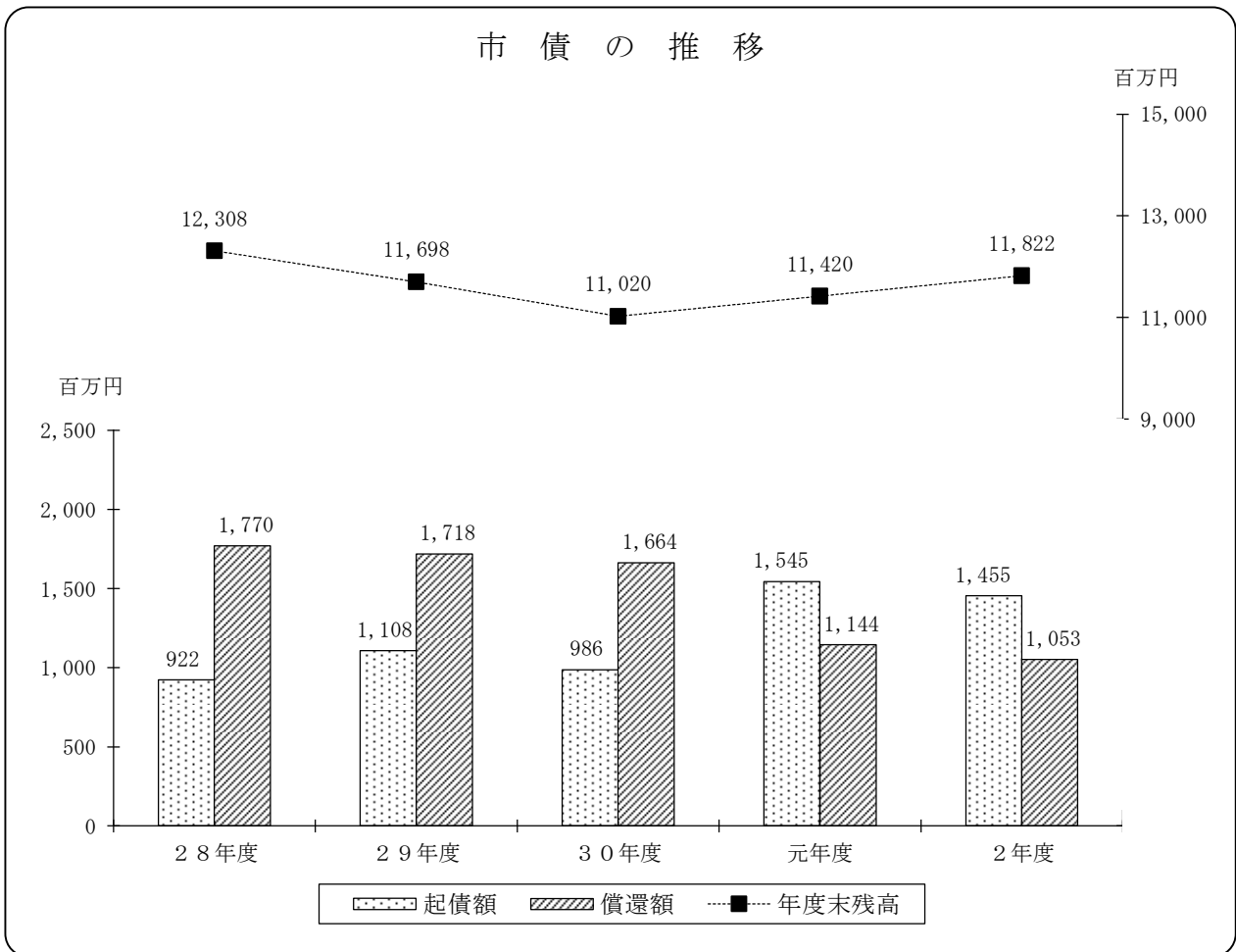
4表 各施設の収支状況

科 目	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較		
	金 額	金 額	増 減 額	増減率	
	円	円	円	%	
上 屋	収 入	12,291,600	12,452,740	△161,140	△1.3
	支 出	15,473,701	15,448,912	24,789	0.2
	収支差引	△3,182,101	△2,996,172	△185,929	△6.2
船 舶 給 水 施 設	収 入	14,792,958	23,304,987	△8,512,029	△36.5
	支 出	23,277,208	29,129,809	△5,852,601	△20.1
	収支差引	△8,484,250	△5,824,822	△2,659,428	△45.7

また、上屋等の施設の収支状況は4表のとおりである。

5表 市債残高の状況

2 年 度			元 年 度			対 前 年 度 比 較		
起 債 額	償 還 額	年度末残高	起 債 額	償 還 額	年度末残高	起 債 額	償 還 額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,455,600	1,053,860	11,822,492	1,545,000	1,144,451	11,420,753	△89,400	△90,590	401,739



市債残高の状況は5表のとおりであり、当年度の起債額1,455,600千円、償還額1,053,860千円であったことから、前年度末残高11,420,753千円と比較すると401,739千円増加し、当年度末残高は11,822,492千円となっている。

以上が当年度における決算の概要であるが、函館港は道南圏における物流の拠点港として、また、榎法華港は避難港としての機能を維持・拡充するため、施設整備を進めるとともに、港湾機能を十分に活用した貨物の取扱量拡大やクルーズ船の寄港再開に向け、港湾関係団体や利用者と緊密に連携し、ポートセールスに努められるよう要望する。

(2) 国民健康保険事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
2 年 度	28,873,669,000	30,004,780,727	29,121,210,005	100.9	97.1	261,867,675	621,703,047
元 年 度	29,042,855,000	30,569,220,289	29,374,623,642	101.1	96.1	331,312,168	863,284,479
対前年度	増減額	△169,186,000	△564,439,562	△253,413,637		△69,444,493	△241,581,432
	増減率	△0.6%	△1.8%	△0.9%		△21.0%	△28.0%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
2 年 度	28,873,669,000	28,476,074,684	98.6	—	397,594,316	
元 年 度	29,042,855,000	28,793,187,359	99.1	—	249,667,641	
対前年度	増減額	△169,186,000	△317,112,675		—	147,926,675
	増減率	△0.6%	△1.1%		—	59.2%

歳入歳出差引残額	645,135,321円
----------	--------------

当年度の決算は、収入済額29,121,210千円、支出済額28,476,074千円であり、歳入歳出差引残額645,135千円となっている。

歳入についてみると、執行率は100.9%（前年度101.1%）、収入率は97.1%（前年度96.1%）となっている。

不納欠損額は261,867千円であり、これは、国民健康保険料259,785千円、諸収入2,082千円によるものであるが、前年度に比較すると69,444千円（21.0%）の減少となっている。

収入未済額は621,703千円であり、これは、国民健康保険料597,447千円、諸収入24,255千円によるものであるが、前年度に比較すると241,581千円（28.0%）の減少となっている。

一方、歳出についてみると、執行率は98.6%（前年度99.1%）となっている。

不用額は397,594千円であり、これは、総務費21,229千円、保険給付費248,903千円、保健事業費23,690千円、諸支出金35,020千円、予備費56,948千円などの減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
国民健康保険料	4,464,375,877	4,784,927,608	△320,551,731	△6.7
使用料及び手数料	7,800	—	7,800	皆増
国庫支出金	226,056,000	242,000	225,814,000	激増
道支出金	20,849,600,849	21,221,687,395	△372,086,546	△1.8
財産収入	483,255	201,215	282,040	140.2
繰入金	2,980,035,000	2,901,864,000	78,171,000	2.7
繰越金	581,436,283	445,658,345	135,777,938	30.5
諸収入	19,214,941	20,043,079	△828,138	△4.1
計	29,121,210,005	29,374,623,642	△253,413,637	△0.9

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると253,413千円（0.9%）の減少となっているが、これは、国庫支出金225,814千円、繰入金78,171千円、繰越金135,777千円などの増があったものの、新型コロナウイルス感染症緊急対策として減免したことなどに伴う国民健康保険料320,551千円、道支出金372,086千円などの減があったためである。

2表 国民健康保険料の収入状況

区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	%	円	円
一般被保険者	5,320,060,160	4,463,799,657	83.9	259,109,644	597,150,859
現年賦課分	4,503,484,230	4,274,629,318	94.9	252,560	228,602,352
医療給付費分	3,176,479,530	3,021,169,370	95.1	188,778	155,121,382
後期高齢者支援金等分	1,007,759,825	957,471,040	95.0	60,302	50,228,483
介護納付金分	319,244,875	295,988,908	92.7	3,480	23,252,487
滞納繰越分	816,575,930	189,170,339	23.2	258,857,084	368,548,507
退職被保険者等	1,549,093	576,220	37.2	675,945	296,928
現年賦課分	14,586	14,586	100.0	—	—
医療給付費分	8,036	8,036	100.0	—	—
後期高齢者支援金等分	2,550	2,550	100.0	—	—
介護納付金分	4,000	4,000	100.0	—	—
滞納繰越分	1,534,507	561,634	36.6	675,945	296,928
計	5,321,609,253	4,464,375,877	83.9	259,785,589	597,447,787

3表 国民健康保険料の収入率の推移

区分	現年賦課分			滞納繰越分			合計		
	一般	退職	計	一般	退職	計	一般	退職	計
2年度	94.9%	100.0%	94.9%	23.2%	36.6%	23.2%	83.9%	37.2%	83.9%
元年度	92.5%	99.6%	92.6%	20.9%	38.7%	21.0%	80.8%	71.3%	80.8%
30年度	92.2%	97.2%	92.3%	17.4%	25.0%	17.5%	76.6%	74.4%	76.6%
29年度	91.1%	97.9%	91.2%	14.5%	27.4%	14.8%	72.8%	80.4%	72.9%
28年度	89.6%	96.5%	89.8%	11.8%	19.8%	12.0%	66.9%	78.2%	67.3%

国民健康保険料の収入状況は2表、収入率の推移は3表のとおりであり、一般被保険者保険料の収入率は、現年賦課分で94.9%（前年度92.5%）、滞納繰越分で23.2%（前年度20.9%）となり、前年度に比較すると現年賦課分で2.4ポイント、滞納繰越分で2.3ポイント上昇している。また、退職被保険者等保険料は、現年賦課分で100.0%（前年度99.6%）、滞納繰越分で36.6%（前年度38.7%）となり、前年度に比較すると現年賦課分で0.4ポイント上昇、滞納繰越分で2.1ポイント低下している。

4表 歳出款別比較

科 目	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
総 務 費	187,632,316	168,114,285	19,518,031	11.6
保 険 給 付 費	20,321,818,623	20,663,374,225	△341,555,602	△1.7
国民健康保険事業費納付金	6,816,414,000	6,981,076,000	△164,662,000	△2.4
共 同 事 業 拠 出 金	3,810	4,310	△500	△11.6
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	17,943	—	17,943	皆増
保 健 事 業 費	157,465,195	161,244,590	△3,779,395	△2.3
基 金 積 立 金	434,862,243	443,213,215	△8,350,972	△1.9
諸 支 出 金	171,490,841	11,544,240	159,946,601	激増
職 員 費	386,369,713	364,616,494	21,753,219	6.0
計	28,476,074,684	28,793,187,359	△317,112,675	△1.1

支出済額の内訳は4表のとおりであり、前年度に比較すると317,112千円（1.1%）の減少となっているが、これは、諸支出金159,946千円などの増があったものの、保険給付費341,555千円、国民健康保険事業費納付金164,662千円などの減があったためである。

以上が当年度における決算の概要であるが、当年度は、保険料収入率が前年度に比べ全体で3.1ポイント上昇して予算を上回ったことなどから、実質収支は645,135千円の黒字となったところである。

国民健康保険制度は、「都道府県単位化」に移行したことに伴い、北海道が市町村の保険給付費を賄う仕組みになったことで市町村における保険給付費の財源が不足するリスクは解消されたが、今後においても、安定的な国保財政や事業運営のため、保険料収入率の向上はもとより生活習慣病の発症予防や重症化予防、後発医薬品の普及啓発など医療費支出の抑制に取り組まれるよう要望する。

(3) 自転車競走事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
2 年 度	12,017,559,000	12,017,871,696	12,017,585,034	100.0	100.0	—	286,662	
元 年 度	16,563,563,000	16,565,097,359	16,564,792,697	100.0	100.0	—	304,662	
対前年度	増減額	△4,546,004,000	△4,547,225,663	△4,547,207,663	/	/	—	△18,000
	増減率	△27.4%	△27.5%	△27.5%	/	/	—	△5.9%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
2 年 度	12,017,559,000	11,997,423,024	99.8	—	20,135,976	
元 年 度	16,563,563,000	16,550,325,426	99.9	—	13,237,574	
対前年度	増減額	△4,546,004,000	△4,552,902,402	/	—	6,898,402
	増減率	△27.4%	△27.5%	/	—	52.1%

歳入歳出差引残額	20,162,010 円
----------	--------------

当年度の決算は、収入済額12,017,585千円、支出済額11,997,423千円であり、歳入歳出差引残額は20,162千円となっている。

歳入についてみると、執行率は100.0%（前年度100.0%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入未済額は286千円であり、これは、諸収入によるものであるが、前年度に比較すると18千円（5.9%）の減少となっている。

一方、歳出についてみると、執行率は99.8%（前年度99.9%）となっている。

不用額は20,135千円であり、これは、事業費17,233千円、職員費2,155千円などの減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
事 業 収 入	11,962,237,200	16,491,955,300	△4,529,718,100	△27.5
繰 越 金	14,467,271	11,297,326	3,169,945	28.1
諸 収 入	40,880,563	61,540,071	△20,659,508	△33.6
計	12,017,585,034	16,564,792,697	△4,547,207,663	△27.5

2表 事業収入の状況

区 分		2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
開催状況	記念競輪等(GⅢ)	1回(4日)	1回(4日)	増 減 額	増減率
	普通競輪	7回(36日)	11回(57日)		
車券 発売 代 金	函 館 地 区	円	円	円	%
	本 場	97,594,400	207,228,600	△109,634,200	△52.9
	サテライト松風	72,174,300	163,486,200	△91,311,900	△55.9
	電話・インターネット投票	25,420,100	43,742,400	△18,322,300	△41.9
	重勝式投票	3,216,592,400	4,581,617,700	△1,365,025,300	△29.8
	臨時場外	30,314,100	33,140,400	△2,826,300	△8.5
	計	8,617,548,700	11,669,188,200	△3,051,639,500	△26.2
	再掲	11,962,049,600	16,491,174,900	△4,529,125,300	△27.5
	記念競輪等(GⅢ)	3,083,040,600	4,823,962,800	△1,740,922,200	△36.1
	普通競輪	8,879,009,000	11,667,212,100	△2,788,203,100	△23.9
入 場 料	特 別 席	187,600	446,400	△258,800	△58.0
	ロイヤル席	—	334,000	△334,000	皆減
	計	187,600	780,400	△592,800	△76.0
合 計	11,962,237,200	16,491,955,300	△4,529,718,100	△27.5	

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると4,547,207千円(27.5%)の減少となっているが、これは、繰越金3,169千円の増があったものの、事業収入4,529,718千円、諸収入20,659千円の減があったためである。

なお、事業収入の状況は2表のとおりであり、車券発売代金は4,529,125千円(27.5%)の減少となっているが、これは、函館地区での発売分109,634千円、電話・インターネット投票1,365,025千円、重勝式投票2,826千円、臨時場外3,051,639千円の減によるものである。

3表 歳出款別比較

科 目	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
管 理 費	58,543,348	23,180,856	35,362,492	152.6
事 業 費	11,600,737,203	16,159,784,438	△4,559,047,235	△28.2
諸 支 出 金	70,000,000	70,000,000	0	0.0
基 金 積 立 金	200,605,000	210,195,000	△9,590,000	△4.6
公 債 費	—	20,039,206	△20,039,206	皆減
職 員 費	67,537,473	67,125,926	411,547	0.6
計	11,997,423,024	16,550,325,426	△4,552,902,402	△27.5

支出済額の内訳は3表のとおりであり、前年度に比較すると4,552,902千円（27.5%）の減少となっているが、これは、管理費35,362千円などの増があったものの、事業費4,559,047千円、基金積立金9,590千円の減や公債費20,039千円の皆減があったためである。

以上が当年度における決算の概要であるが、当年度においては、新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大の影響によるレースの中止があったため、車券発売代金が減少したものの、開催経費の縮減を図ったことにより、当年度の実質収支は、競輪事業施設整備基金に200,605千円の積み立てや、一般会計へ70,000千円の繰出しを行ってもなお、20,162千円の黒字となったところである。

今後においても、特別競輪の開催誘致や他の競輪場との連携、新たなファンの獲得などによる売上げの向上に取り組むとともに、事業運営の効率化を図ることなどにより、安定的な経営に努められるよう要望する。

(4) 奨学資金特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
2 年 度	28,709,000	56,104,265	29,635,725	103.2	52.8	96,000	26,372,540
元 年 度	33,374,000	63,413,439	34,086,099	102.1	53.8	368,200	28,959,140
対前年度	増減額	△4,665,000	△7,309,174	△4,450,374		△272,200	△2,586,600
	増減率	△14.0%	△11.5%	△13.1%		△73.9%	△8.9%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
2 年 度	28,709,000	28,551,867	99.5	—	157,133	
元 年 度	33,374,000	33,201,063	99.5	—	172,937	
対前年度	増減額	△4,665,000	△4,649,196		—	△15,804
	増減率	△14.0%	△14.0%		—	△9.1%

歳入歳出差引残額	1,083,858 円
----------	-------------

当年度の決算は、収入済額29,635千円、支出済額28,551千円であり、歳入歳出差引残額1,083千円となっている。

歳入についてみると、執行率は103.2%（前年度102.1%）、収入率は52.8%（前年度53.8%）となっている。

不納欠損額は96千円であり、これは、諸収入によるものであるが、前年度に比較すると272千円（73.9%）の減少となっている。

収入未済額は26,372千円であり、これは、諸収入によるものであるが、前年度に比較すると2,586千円（8.9%）の減少となっている。

一方、歳出についてみると、執行率は99.5%（前年度99.5%）となっている。

不用額は157千円であり、これは、奨学費57千円、予備費100千円の減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
財 産 収 入	266,129	260,943	5,186	2.0
寄 付 金	100,000	2,300,000	△2,200,000	△95.7
繰 越 金	885,036	2,475,936	△1,590,900	△64.3
諸 収 入	28,384,560	29,049,220	△664,660	△2.3
計	29,635,725	34,086,099	△4,450,374	△13.1

2表 貸付金収入の状況

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	%	円	円
2 年 度	54,853,100	28,384,560	51.7	96,000	26,372,540
現 年 度 分	25,893,960	22,703,960	87.7	—	3,190,000
滞 納 繰 越 分	28,959,140	5,680,600	19.6	96,000	23,182,540
元 年 度	58,376,560	29,049,220	49.8	368,200	28,959,140
現 年 度 分	28,207,260	24,304,420	86.2	—	3,902,840
滞 納 繰 越 分	30,169,300	4,744,800	15.7	368,200	25,056,300

3表 貸付金収入の収入率の推移

区 分	現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	合 計
2 年 度	87.7%	19.6%	51.7%
元 年 度	86.2%	15.7%	49.8%
3 0 年 度	86.4%	17.9%	50.6%
2 9 年 度	82.2%	14.7%	49.0%
2 8 年 度	83.8%	18.1%	52.6%

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると4,450千円（13.1%）の減少となっているが、これは、寄付金2,200千円、繰越金1,590千円、諸収入664千円の減などによるものである。

なお、諸収入のうち貸付金収入の状況は2表、収入率の推移は3表のとおりであり、当年度の収入率は、現年度分で87.7%（前年度86.2%）、滞納繰越分で19.6%（前年度15.7%）、全体では51.7%（前年度49.8%）となっている。

4表 歳出款別比較

科 目	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
奨 学 費	7,307,867	8,102,063	△794,196	△9.8
基 金 積 立 金	21,244,000	25,099,000	△3,855,000	△15.4
計	28,551,867	33,201,063	△4,649,196	△14.0

5表 奨学資金の貸与状況

区 分	大学及び大学院		高等専門学校		高 等 学 校		専 修 学 校		計	
	人員	金 額	人員	金 額	人員	金 額	人員	金 額	人員	金 額
2 年 度	(4) 9	3,960,000	(1) 2	336,000	(5) 12	1,802,000	— 1	360,000	(10) 24	6,458,000
元 年 度	(2) 11	4,720,000	— 1	168,000	(3) 13	1,936,000	— 1	360,000	(5) 26	7,184,000
3 0 年 度	(2) 15	6,684,000	— 2	252,000	(5) 20	3,120,000	(1) 2	720,000	(8) 39	10,776,000
2 9 年 度	(4) 18	7,075,000	(1) 2	336,000	(7) 22	3,210,000	— 4	1,200,000	(12) 46	11,821,000
2 8 年 度	(5) 22	7,421,000	(1) 2	336,000	(12) 31	4,506,000	(5) 7	1,734,000	(23) 62	13,997,000

※（ ）内は新規貸与者を内書きした。

支出済額の内訳は4表のとおりであり、前年度に比較すると4,649千円（14.0%）の減少となっているが、これは、奨学費794千円、基金積立金3,855千円の減によるものである。

奨学資金の貸与状況は5表のとおりであり、新規分10人、継続分14人で合計24人となっている。

以上が当年度における決算の概要であるが、貸与実績は、近年の授業料無償化や給付型奨学金制度など、教育費負担軽減のための支援制度の新設や拡充が図られていることにより減少傾向が続いている。また、貸付金収入の収入率は、前年度に比較すると全体で1.9ポイント改善しているものの、依然として多額の収入未済額を生じている。本事業の主な財源は貸付金収入であることから、持続可能な制度の運営を図るために、今後においても、収入未済額の縮減に向けた債権管理のもと貸付金の回収に努められるよう要望する。

(5) 地方卸売市場事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
2 年 度	419,555,000	408,672,788	405,640,548	96.7	99.3	—	3,032,240
元 年 度	414,244,000	407,839,586	404,807,346	97.7	99.3	—	3,032,240
対前年度	増減額	5,311,000	833,202			—	0
	増減率	1.3%	0.2%			—	0.0%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
2 年 度	419,555,000	396,846,881	94.6	—	22,708,119	
元 年 度	414,244,000	397,277,270	95.9	—	16,966,730	
対前年度	増減額	5,311,000	△430,389		—	5,741,389
	増減率	1.3%	△0.1%		—	33.8%

歳入歳出差引残額	8,793,667円
----------	------------

当年度の決算は、収入済額405,640千円、支出済額396,846千円であり、歳入歳出差引残額8,793千円となっている。

歳入についてみると、執行率は96.7%（前年度97.7%）、収入率は99.3%（前年度99.3%）となっている。

収入未済額は前年度と同額の3,032千円であり、これは、使用料及び手数料2,248千円、諸収入784千円によるものである。

一方、歳出についてみると、執行率は94.6%（前年度95.9%）となっている。

不用額は22,708千円であり、これは、市場管理費19,775千円、職員費930千円、予備費2,000千円などの減によるものである。

ア 水産物地方卸売市場

1表 歳入款別比較

科 目	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
使用料及び手数料	20,957,574	41,422,491	△20,464,917	△49.4
繰入金	182,662,000	142,428,000	40,234,000	28.2
繰越金	5,869,983	1,100,388	4,769,595	433.4
諸収入	27,706,801	31,248,687	△3,541,886	△11.3
市債	—	13,400,000	△13,400,000	皆減
計	237,196,358	229,599,566	7,596,792	3.3

2表 使用料の収入状況

区 分	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額 ・ 数 量	金 額 ・ 数 量	増減額 ・ 数 量	増減率
	円	円	円	%
水産物地方卸売市場使用料	20,957,574	41,422,491	△20,464,917	△49.4
売上高割使用料	5,567,637	14,371,428	△8,803,791	△61.3
面積割使用料	14,910,708	26,521,932	△11,611,224	△43.8
会議室使用料	107,250	190,260	△83,010	△43.6
行政財産使用料	371,979	338,871	33,108	9.8
取扱数量	ト	ト	ト	%
	8,948	9,600	△652	△6.8
取扱金額	円	円	円	%
	5,849,268,383	7,185,716,950	△1,336,448,567	△18.6

地方卸売市場事業のうち、水産物地方卸売市場における収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると7,596千円（3.3%）の増加となっているが、これは、使用料及び手数料20,464千円、諸収入3,541千円の減や、市債13,400千円の皆減があったものの、繰入金40,234千円、繰越金4,769千円の増があったためである。

なお、使用料の収入状況は2表のとおりであり、前年度に比較すると20,464千円（49.4%）の減少となっているが、これは、新型コロナウイルス感染症緊急対策として減免したことなどに伴う売上高割使用料8,803千円、面積割使用料11,611千円の減などによるものである。

当年度における水産物の取扱数量は、赤いかなど冷凍品類が増加したものの、記録的な不漁が続くすめいかのほか、さけやぶりなどの落ち込みから、鮮魚介類、加工塩干品類が減少したため、全体では前年度に比較すると6.8%減となっている。

取扱金額は、冷凍品類では取扱数量の増加により増となったものの、鮮魚介類および加工塩干品類ではすめいかやぶりなどで単価安となったほか、取扱数量の落ち込みから減となり、全体では前年度に比較すると18.6%減となっている。

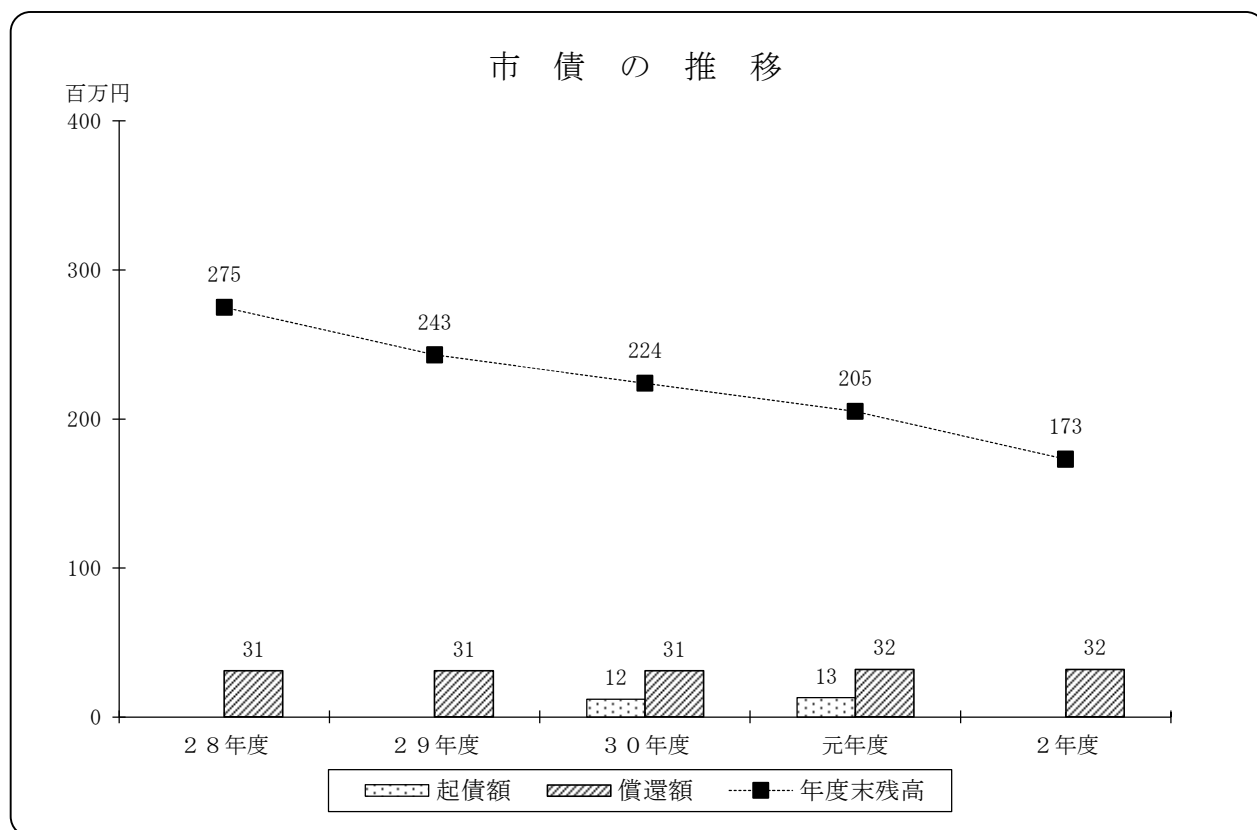
3表 歳出款別比較

科 目	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
市 場 管 理 費	183,389,421	174,735,012	8,654,409	5.0
公 債 費	33,903,656	33,890,475	13,181	0.0
職 員 費	13,977,801	15,104,096	△1,126,295	△7.5
計	231,270,878	223,729,583	7,541,295	3.4

支出済額の内訳は3表のとおりであり、前年度に比較すると7,541千円（3.4%）の増加となっているが、これは、職員費1,126千円の減があったものの、市場管理費8,654千円などの増があったためである。

4表 市債残高の状況

2 年 度			元 年 度			対 前 年 度 比 較		
起 債 額	償 還 額	年度末残高	起 債 額	償 還 額	年度末残高	起 債 額	償 還 額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
—	32,448	173,427	13,400	32,188	205,875	△13,400	259	△32,448



市債残高の状況は4表のとおりであり、前年度末残高205,875千円のところ、当年度32,448千円を償還したことから、当年度末残高は173,427千円となっている。

イ 青果物地方卸売市場

5表 歳入款別比較

科 目	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
使用料及び手数料	57,288,694	74,440,313	△17,151,619	△23.0
財 産 収 入	3,456,368	3,563,304	△106,936	△3.0
繰 入 金	79,369,000	65,444,000	13,925,000	21.3
繰 越 金	1,660,093	1,272,939	387,154	30.4
諸 収 入	26,670,035	30,487,224	△3,817,189	△12.5
計	168,444,190	175,207,780	△6,763,590	△3.9

6表 使用料の収入状況

区 分	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額 ・ 数 量	金 額 ・ 数 量	増減額 ・ 数 量	増減率
	円	円	円	%
青果物地方卸売市場使用料	57,288,694	74,440,313	△17,151,619	△23.0
売上高割使用料	13,556,106	18,814,787	△5,258,681	△27.9
面積割使用料	42,573,404	54,469,400	△11,895,996	△21.8
会議室使用料	198,000	196,200	1,800	0.9
空地使用料	754,704	747,846	6,858	0.9
行政財産使用料	206,480	212,080	△5,600	△2.6
取 扱 数 量	ト	ト	ト	%
	34,251	38,448	△4,197	△10.9
取 扱 金 額	円	円	円	%
	8,905,421,641	9,407,400,161	△501,978,520	△5.3

地方卸売市場事業のうち、青果物地方卸売市場における収入済額の内訳は5表のとおりであり、前年度に比較すると6,763千円（3.9%）の減少となっているが、これは、繰入金13,925千円などの増があったものの、使用料及び手数料17,151千円、諸収入3,817千円などの減があったためである。

なお、使用料の収入状況は6表のとおりであり、前年度に比較すると17,151千円（23.0%）の減少となっているが、これは、新型コロナウイルス感染症緊急対策として減免したことなどに伴う売上高割使用料5,258千円、面積割使用料11,895千円の減などによるものである。

当年度における青果物の取扱数量は、野菜、果実、その他（野菜加工品および果実加工品等）のいずれも減少し、全体では前年度に比較すると10.9%減となっている。

取扱金額は、野菜、果実で単価高となったものの、取扱数量の落ち込みから、野菜、果実、その他のいずれも減少し、全体では前年度に比較すると5.3%減となっている。

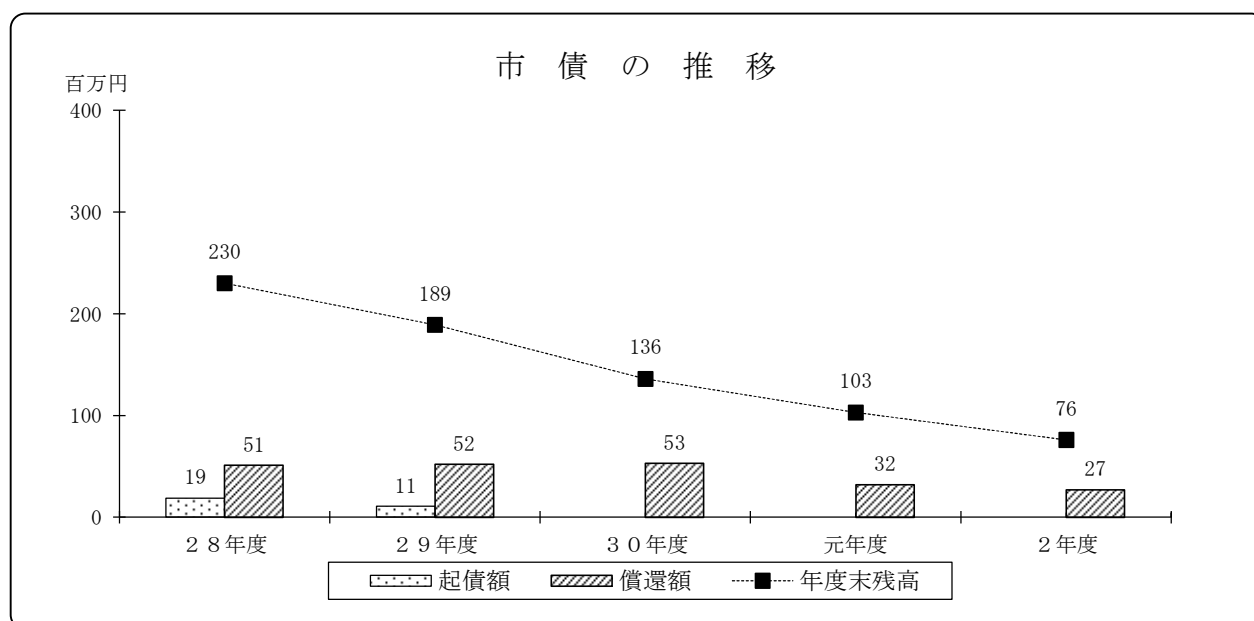
7表 歳出款別比較

科 目	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
市 場 管 理 費	125,059,605	126,393,864	△1,334,259	△1.1
公 債 費	28,145,925	34,659,435	△6,513,510	△18.8
職 員 費	12,370,473	12,494,388	△123,915	△1.0
計	165,576,003	173,547,687	△7,971,684	△4.6

支出済額の内訳は7表のとおりであり、前年度に比較すると7,971千円（4.6%）の減少となっているが、これは、市場管理費1,334千円、公債費6,513千円などの減によるものである。

8表 市債残高の状況

2 年 度			元 年 度			対 前 年 度 比 較		
起 債 額	償 還 額	年度末残高	起 債 額	償 還 額	年度末残高	起 債 額	償 還 額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
—	27,014	76,343	—	32,989	103,357	—	△5,974	△27,014



市債残高の状況は8表のとおりであり、前年度末残高103,357千円のところ、当年度27,014千円を償還したことから、当年度末残高は76,343千円となっている。

以上が当年度における決算の概要であるが、するめいかの記録的な不漁が続くなか、新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大の影響もあり、水産物、青果物両卸売市場とも、取扱数量・金額ともに前年度に比較し減少するなど、これまでになく厳しい情勢下にあるが、今後においても、市場の安定運営に向け、市場関係者や生産者と緊密に連携し、販路の維持に取り組み、安心・安全な生鮮食料品の安定供給に配慮されるよう要望する。

(6) 介護保険事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
2 年 度	30,940,115,000	31,157,519,788	31,066,272,768	100.4	99.7	27,364,272	63,882,748
元 年 度	30,229,856,000	30,602,225,717	30,467,212,414	100.8	99.6	47,272,257	87,741,046
対前年度	増減額	710,259,000	555,294,071			△19,907,985	△23,858,298
	増減率	2.3%	1.8%			△42.1%	△27.2%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
2 年 度	30,940,115,000	30,228,824,275	97.7	—	711,290,725	
元 年 度	30,229,856,000	29,903,428,546	98.9	—	326,427,454	
対前年度	増減額	710,259,000	325,395,729		—	384,863,271
	増減率	2.3%	1.1%		—	117.9%

歳入歳出差引残額	837,448,493円
----------	--------------

当年度の決算は、収入済額31,066,272千円、支出済額30,228,824千円であり、歳入歳出差引残額837,448千円となっている。

歳入についてみると、執行率は100.4%（前年度100.8%）、収入率は99.7%（前年度99.6%）となっている。

不納欠損額は27,364千円であり、これは、介護保険料によるものであるが、前年度に比較すると19,907千円（42.1%）の減少となっている。

収入未済額は63,882千円であり、これは、介護保険料62,275千円などによるものであるが、前年度に比較すると23,858千円（27.2%）の減少となっている。

一方、歳出についてみると、執行率は97.7%（前年度98.9%）となっている。

不用額は711,290千円であり、これは、総務費48,277千円、保険給付費495,782千円、地域支援事業費129,902千円、諸支出金21,861千円、予備費10,000千円などの減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
介 護 保 険 料	5,582,881,416	5,818,411,313	△235,529,897	△4.0
使 用 料 及 び 手 数 料	1,500	—	1,500	皆増
国 庫 支 出 金	7,758,220,275	7,440,154,745	318,065,530	4.3
支 払 基 金 交 付 金	7,772,315,974	7,542,540,000	229,775,974	3.0
道 支 出 金	4,247,913,987	4,112,785,795	135,128,192	3.3
財 産 収 入	781,945	340,862	441,083	129.4
繰 入 金	5,137,199,000	4,580,016,000	557,183,000	12.2
繰 越 金	563,783,868	956,996,022	△393,212,154	△41.1
諸 収 入	3,174,803	15,967,677	△12,792,874	△80.1
計	31,066,272,768	30,467,212,414	599,060,354	2.0

2表 介護保険料の収入状況

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	%	円	円
2 年 度	5,672,521,246	5,582,881,416	98.4	27,364,272	62,275,558
現年賦課分	5,579,396,740	5,551,808,730	99.5	—	27,588,010
滞納繰越分	93,124,506	31,072,686	33.4	27,364,272	34,687,548
元 年 度	5,934,748,609	5,818,411,313	98.0	29,464,250	86,873,046
現年賦課分	5,821,859,990	5,780,103,737	99.3	—	41,756,253
滞納繰越分	112,888,619	38,307,576	33.9	29,464,250	45,116,793

3表 介護保険料の収入率の推移

区 分	現年賦課分	滞納繰越分	合 計
2 年 度	99.5%	33.4%	98.4%
元 年 度	99.3%	33.9%	98.0%
3 0 年 度	99.1%	27.6%	97.7%
2 9 年 度	98.9%	25.4%	97.2%
2 8 年 度	98.9%	27.2%	97.2%

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると599,060千円（2.0%）の増加となっているが、これは、介護保険料235,529千円、繰越金393,212千円などの減があったものの、国庫支出金318,065千円、支払基金交付金229,775千円、道支出金135,128千円、繰入金557,183千円などの増があったためである。

なお、新型コロナウイルス感染症緊急対策として、一部の被保険者の介護保険料を減免している。

介護保険料の収入状況は2表、収入率の推移は3表のとおりであり、当年度の収入率は、現年賦課分で99.5%（前年度99.3%）、滞納繰越分で33.4%（前年度33.9%）、全体では98.4%（前年度98.0%）となっている。

4表 歳出款別比較

科 目	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
総 務 費	227,732,274	228,004,476	△272,202	△0.1
保 険 給 付 費	27,255,957,997	26,482,081,530	773,876,467	2.9
地 域 支 援 事 業 費	1,800,203,766	1,912,432,914	△112,229,148	△5.9
基 金 積 立 金	405,689,609	543,667,636	△137,978,027	△25.4
諸 支 出 金	101,155,627	330,160,054	△229,004,427	△69.4
職 員 費	438,085,002	407,081,936	31,003,066	7.6
計	30,228,824,275	29,903,428,546	325,395,729	1.1

支出済額の内訳は4表のとおりであり、前年度に比較すると325,395千円（1.1%）の増加となっているが、これは、地域支援事業費112,229千円、基金積立金137,978千円、諸支出金229,004千円などの減があったものの、保険給付費773,876千円などの増があったためである。

当年度においては、認知症の人とその家族を支える地域づくりの構築のため、「認知症ケアパス」を改訂し内容の充実を図ったほか、引き続き、認知症初期集中支援チームによる訪問や観察などにより、受診の促進や介護サービス利用など早期診断・早期対応に取り組んだ。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、医療・介護連携推進協議会特別分科会において対応策を関係者間で共有するなど、コロナ禍における介護サービスの提供体制の確保に努めた。

以上が当年度における決算の概要であるが、本市では第8次函館市高齢者保健福祉計画・第7期函館市介護保険事業計画に基づき、居宅サービスや施設サービス、地域密着型サービス、介護予防・生活支援サービスなどを提供しており、また、地域包括ケアシステムの推進のため、地域包括支援センターの機能強化や切れ目のない在宅医療・介護の提供体制の構築などに取り組んでいるところである。

今後においても、介護ニーズが高い75歳以上の後期高齢者数の増加に伴い、介護保険サービスの利用量の増加が見込まれることから、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、関係機関と連携し、さらなる相談支援体制の充実を図るとともに、引き続き、保険料収入率の向上と安定的な事業運営に努められるよう要望する。

(7) 発電事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	
	円	円	円	%	%	円	円	
2 年 度	4,400,000	4,764,671	4,764,671	108.3	100.0	—	0	
元 年 度	4,400,000	5,010,747	5,010,747	113.9	100.0	—	0	
対前年度	増減額	0	△246,076	△246,076	/	/	—	0
	増減率	0.0%	△4.9%	△4.9%	/	/	—	—

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
2 年 度	4,400,000	3,998,653	90.9	—	401,347	
元 年 度	4,400,000	4,054,440	92.1	—	345,560	
対前年度	増減額	0	△55,787	/	—	55,787
	増減率	0.0%	△1.4%	/	—	16.1%

歳入歳出差引残額	766,018 円
----------	-----------

当年度の決算は、収入済額4,764千円、支出済額3,998千円であり、歳入歳出差引残額766千円となっている。

歳入についてみると、執行率は108.3%（前年度113.9%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

一方、歳出についてみると、執行率は90.9%（前年度92.1%）となっている。

不用額は401千円であり、これは、発電事業費301千円、予備費100千円の減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
事 業 収 入	3,808,364	4,252,449	△444,085	△10.4
繰 越 金	956,307	758,298	198,009	26.1
計	4,764,671	5,010,747	△246,076	△4.9

2表 歳出款別比較

科 目	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
発 電 事 業 費	798,653	854,440	△55,787	△6.5
諸 支 出 金	3,200,000	3,200,000	0	0.0
計	3,998,653	4,054,440	△55,787	△1.4

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると246千円（4.9%）の減少となっているが、これは、繰越金198千円の増があったものの、事業収入444千円の減があったためである。

また、支出済額の内訳は2表のとおりであり、前年度に比較すると55千円（1.4%）の減少となっているが、これは、発電事業費55千円の減によるものである。

以上が当年度における決算の概要であるが、今後においても、施設の適切な維持管理のもと、安定した事業収入の確保に努められるよう要望する。

(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
2 年 度	223,459,000	473,245,310	251,755,171	112.7	53.2	924,200	220,565,939
元 年 度	185,416,000	458,290,822	213,891,556	115.4	46.7	10,791,342	233,607,924
対前年度	増減額	38,043,000	14,954,488	37,863,615		△9,867,142	△13,041,985
	増減率	20.5%	3.3%	17.7%		△91.4%	△5.6%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
2 年 度	223,459,000	76,169,544	34.1	—	147,289,456	
元 年 度	185,416,000	47,950,913	25.9	—	137,465,087	
対前年度	増減額	38,043,000	28,218,631		—	9,824,369
	増減率	20.5%	58.8%		—	7.1%

歳入歳出差引残額	175,585,627円
----------	--------------

当年度の決算は、収入済額251,755千円、支出済額76,169千円であり、歳入歳出差引残額175,585千円となっている。

歳入についてみると、執行率は112.7%（前年度115.4%）、収入率は53.2%（前年度46.7%）となっている。

不納欠損額は924千円であり、これは、諸収入によるものであるが、前年度に比較すると9,867千円（91.4%）の減少となっている。

収入未済額は220,565千円であり、これは、諸収入によるものであるが、前年度に比較すると13,041千円（5.6%）の減少となっている。

一方、歳出についてみると、執行率は34.1%（前年度25.9%）となっている。

不用額は147,289千円であり、これは、貸付事業費19,338千円、予備費127,950千円などの減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
繰 入 金	1,450,000	1,400,000	50,000	3.6
繰 越 金	165,940,643	131,146,368	34,794,275	26.5
諸 収 入	84,364,528	81,345,188	3,019,340	3.7
計	251,755,171	213,891,556	37,863,615	17.7

2表 貸付金収入の状況

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	%	円	円
2 年 度	305,814,667	84,324,528	27.6	924,200	220,565,939
現 年 度 分	72,246,743	55,632,795	77.0	313,000	16,300,948
滞 納 繰 越 分	233,567,924	28,691,733	12.3	611,200	204,264,991
元 年 度	325,536,178	81,176,912	24.9	10,791,342	233,567,924
現 年 度 分	83,259,900	59,934,846	72.0	3,164,670	20,160,384
滞 納 繰 越 分	242,276,278	21,242,066	8.8	7,626,672	213,407,540

3表 貸付金収入の収入率の推移

区 分	現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	合 計
2 年 度	77.0%	12.3%	27.6%
元 年 度	72.0%	8.8%	24.9%
3 0 年 度	73.7%	8.8%	24.6%
2 9 年 度	73.7%	7.7%	23.7%
2 8 年 度	75.2%	8.3%	24.3%

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると37,863千円（17.7%）の増加となっている。

なお、諸収入のうち貸付金収入の状況は2表、収入率の推移は3表のとおりであり、当年度の収入率は、現年度分で77.0%（前年度72.0%）、滞納繰越分で12.3%（前年度8.8%）、全体では27.6%（前年度24.9%）となっている。

4表 歳出款別比較

科 目	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
貸 付 事 業 費	52,756,305	47,950,913	4,805,392	10.0
公 債 費	14,272,455	—	14,272,455	皆増
諸 支 出 金	9,140,784	—	9,140,784	皆増
計	76,169,544	47,950,913	28,218,631	58.8

5表 貸付金の貸付状況

区 分	2 8 年 度		2 9 年 度		3 0 年 度		元 年 度		2 年 度	
	人 (26)	円	人 (29)	円	人 (22)	円	人 (22)	円	人 (22)	円
修 学	77	38,790,000	70	38,857,800	57	32,807,400	50	26,068,400	45	30,597,400
技能習得	(5) 5	2,278,500	(2) 2	676,000	(0) 0	0	(2) 2	1,330,000	(3) 4	1,803,000
修 業	(4) 4	1,170,000	(5) 5	1,410,000	(1) 1	280,000	(4) 4	1,619,000	(1) 3	1,584,000
就職支度	(4) 4	350,000	(2) 2	145,000	(1) 1	99,000	(0) 0	0	(1) 1	71,000
医療介護	(0) 0	0	(0) 0	0	(1) 1	80,000	(0) 0	0	(0) 0	0
生 活	(14) 21	16,612,000	(8) 14	14,590,000	(12) 16	5,451,000	(12) 13	2,438,000	(4) 5	950,000
転 宅	(3) 3	521,000	(3) 3	385,000	(3) 3	571,000	(2) 2	390,000	(3) 3	570,000
就学支度	(62) 62	18,578,000	(50) 50	12,999,000	(25) 25	7,004,000	(45) 45	15,036,000	(49) 49	16,094,000
計	(118) 176	78,299,500	(99) 146	69,062,800	(65) 104	46,292,400	(87) 116	46,881,400	(83) 110	51,669,400

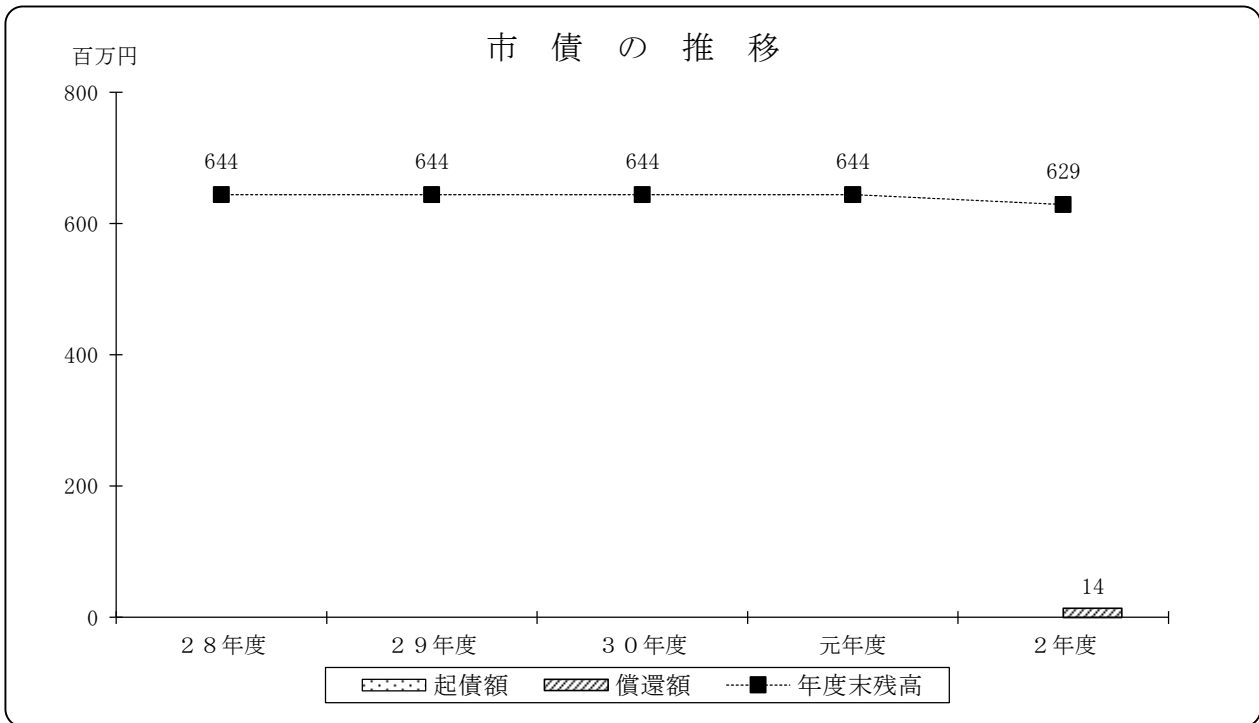
※ () 内は新規貸付者を内書きした。

支出済額の内訳は4表のとおりであり、前年度に比較すると28,218千円(58.8%)の増加となっているが、これは、公債費14,272千円、諸支出金9,140千円の皆増などによるものである。

貸付金の貸付状況は5表のとおりであり、新規分83人、継続分27人で合計110人となっている。

6表 市債残高の状況

2 年 度			元 年 度			対 前 年 度 比 較		
起 債 額	償 還 額	年度末残高	起 債 額	償 還 額	年度末残高	起 債 額	償 還 額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
—	14,272	629,931	—	—	644,204	—	14,272	△14,272



市債残高の状況は6表のとおりであり、前年度末残高644,204千円のところ、当年度14,272千円を償還したことから、当年度末残高は629,931千円となっている。

以上が当年度における決算の概要であるが、貸付実績は近年の授業料無償化などにより減少傾向にあり、また、当年度の貸付金収入の収入率は、前年度に比較すると全体で2.7ポイント改善しているものの、依然として多額の収入未済額を生じている。

今後においても、収入未済額の縮減に向けた債権管理を強化し、引き続き貸付金の回収に努めるとともに、制度の安定的な運営を図られるよう要望する。

(9) 後期高齢者医療事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
2 年 度	4,478,971,000	4,484,366,305	4,464,903,245	99.7	99.6	4,513,900	14,949,160
元 年 度	4,246,619,000	4,273,188,911	4,250,335,618	100.1	99.5	3,221,698	19,631,595
対前年度	増減額	232,352,000	211,177,394			1,292,202	△4,682,435
	増減率	5.5%	4.9%			40.1%	△23.9%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	
2 年 度	4,478,971,000	4,382,417,730	97.8	—	96,553,270	
元 年 度	4,246,619,000	4,173,765,412	98.3	—	72,853,588	
対前年度	増減額	232,352,000	208,652,318		—	23,699,682
	増減率	5.5%	5.0%		—	32.5%

歳入歳出差引残額	82,485,515 円
----------	--------------

当年度の決算は、収入済額4,464,903千円、支出済額4,382,417千円であり、歳入歳出差引残額82,485千円となっている。

歳入についてみると、執行率は99.7%（前年度100.1%）、収入率は99.6%（前年度99.5%）となっている。

不納欠損額は4,513千円であり、これは、後期高齢者医療保険料によるものであるが、前年度と比較すると1,292千円（40.1%）の増加となっている。

収入未済額は14,949千円であり、これは、後期高齢者医療保険料によるものであるが、前年度と比較すると4,682千円（23.9%）の減少となっている。

一方、歳出についてみると、執行率は97.8%（前年度98.3%）となっている。

不用額は96,553千円であり、これは、総務費5,993千円、保健事業費15,721千円、後期高齢者医療広域連合納付金65,366千円などの減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
後期高齢者医療保険料	3,097,413,988	2,927,580,310	169,833,678	5.8
国庫支出金	1,012,000	—	1,012,000	皆増
道支出金	1,065,000	1,028,000	37,000	3.6
広域連合支出金	5,321,753	1,973,266	3,348,487	169.7
繰入金	1,204,671,000	1,134,129,000	70,542,000	6.2
繰越金	76,570,206	106,269,029	△29,698,823	△27.9
諸収入	78,849,298	79,356,013	△506,715	△0.6
計	4,464,903,245	4,250,335,618	214,567,627	5.0

2表 後期高齢者医療保険料の収入状況

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	%	円	円
2 年 度	3,116,877,048	3,097,413,988	99.4	4,513,900	14,949,160
現 年 分	3,089,502,600	3,086,107,286	99.9	—	3,395,314
滞 納 繰 越 分	27,374,448	11,306,702	41.3	4,513,900	11,553,846
元 年 度	2,950,433,603	2,927,580,310	99.2	3,221,698	19,631,595
現 年 分	2,925,946,800	2,917,421,210	99.7	—	8,525,590
滞 納 繰 越 分	24,486,803	10,159,100	41.5	3,221,698	11,106,005

3表 後期高齢者医療保険料の収入率の推移

区 分	現 年 分	滞 納 繰 越 分	合 計
2 年 度	99.9%	41.3%	99.4%
元 年 度	99.7%	41.5%	99.2%
3 0 年 度	99.7%	47.3%	99.3%
2 9 年 度	99.6%	38.4%	99.1%
2 8 年 度	99.6%	40.7%	99.0%

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると214,567千円（5.0%）の増加となっているが、これは、繰越金29,698千円などの減があったものの、後期高齢者医療保険料169,833千円、繰入金70,542千円などの増があったためである。

なお、新型コロナウイルス感染症緊急対策として、一部の被保険者の後期高齢者医療保険料を減免している。

後期高齢者医療保険料の収入状況は2表、収入率の推移は3表のとおりであり、当年度の収入率は、現年分で99.9%（前年度99.7%）、滞納繰越分で41.3%（前年度41.5%）、全体では99.4%（前年度99.2%）となっている。

4表 歳出款別比較

科 目	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
総 務 費	41,187,893	34,486,859	6,701,034	19.4
保 健 事 業 費	82,712,430	79,094,360	3,618,070	4.6
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	4,186,869,081	3,994,105,523	192,763,558	4.8
諸 支 出 金	4,985,853	6,451,500	△1,465,647	△22.7
職 員 費	66,662,473	59,627,170	7,035,303	11.8
計	4,382,417,730	4,173,765,412	208,652,318	5.0

支出済額の内訳は4表のとおりであり、前年度に比較すると208,652千円（5.0%）の増加となっているが、これは、総務費6,701千円、後期高齢者医療広域連合納付金192,763千円、職員費7,035千円の増などによるものである。

以上が当年度における決算の概要であるが、後期高齢者の自己負担割合の見直しなど今後の国の制度改正等に適切に対応するとともに、引き続き、保険者である北海道後期高齢者医療広域連合と連携のもと、円滑な制度の運営に努められるよう要望する。

4 財産に関する調書

令和2年度における一般会計および各特別会計を合わせた本市財産の増減高および現在高は、次のとおりである。

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差 引	
公 有 財 産					
土 地 (㎡)	58,422,722.98	281,383.54	259,564.74	21,818.80	58,444,541.78
建 物 (㎡)	1,159,978.23	22,678.03	46,194.26	△23,516.23	1,136,462.00
山 林 (㎡)	798,416.00	16,179.00	2,547.00	13,632.00	812,048.00
動 産					
船 舶 (隻)	2	—	—	—	2
浮 標 (個)	2	—	2	△2	0
浮 さん 橋 (個)	1	—	—	—	1
浮 さん 橋 (基)	7	—	—	—	7
物 権					
地 上 権 (㎡)	357.26	—	—	—	357.26
温 泉 権 (か所)	11	2	2	0	11
無 体 財 産 権 (件)	11	—	—	—	11
有 価 証 券 (千円)	246,944	—	—	—	246,944
出 資 による 権 利 (千円)	2,173,663	—	—	—	2,173,663
物 品 (点)	1,810	90	214	△124	1,686
債 権 (千円)	3,903,005	1,525,752	1,618,313	△92,561	3,810,444
基 金 (千円)	14,678,393	4,247,402	1,864,933	2,382,469	17,060,862

(注) 物品は、1点50万円以上のものについて記載している。

当年度における財産の増減内訳は、次のとおりである。

(1) 公有財産

土地は、前年度末現在高58,422,722.98㎡に対し、帰属、組替、更正などによる増281,383.54㎡、売払、組替、更正などによる減259,564.74㎡により21,818.80㎡増加している。

このうち組替、更正によるものを除く実質的な増減のうち増の主なものは、開発行為による公園用地98.02㎡の帰属であり、減の主なものは、もと千代ヶ岱小学校11,320.32㎡、もと光成中学校12,113.17㎡、もと南かやべ保養センターおよびもとホテルひろめ荘関連用地15,263.31㎡の売払いである。

建物は、前年度末現在高1,159,978.23㎡に比較し23,516.23㎡減少している。このうち増となった主なものは、中央ふ頭地区上屋1,568.41㎡の新築などによるものであり、減となった主なものは、もと高盛小学校5,899.56㎡の解体、もと千代ヶ岱小学校5,155.00㎡や、もと光成中学校4,335.00㎡、もと南かやべ保養センター1,060.52㎡、もとホテルひろめ荘3,194.04㎡の売払いである。

山林は、立木の推定蓄積量が前年度末現在高798,416.00㎡に比較し13,632.00㎡増加してい

るが、これは、伐採による減2,547.00㎡があったものの、自然成長による増16,179.00㎡があったためである。

動産のうち浮標は、廃棄により2個減少している。

物権のうち温泉権は、更正による増2か所があったものの、売払いによる減2か所があったため、前年度末現在高と同数の11か所となっている。

(2) 物 品

物品は、前年度末現在高1,810点に比較し124点減少している。

増となった主なものは、防火用具類であり、減となった主なものは、諸車類である。

(3) 債 権

債権は、前年度末現在高3,903,005千円に比較し92,561千円減少している。

増となった主なものは、個人市民税35,792千円であり、減となった主なものは、地域総合整備資金貸付金60,950千円である。

(4) 基 金

基金は、前年度末現在高14,678,393千円に比較し2,382,469千円増加している。

増となった主なものは、財政調整基金1,784,703千円、公共施設整備等基金1,041,356千円、国民健康保険事業財政調整基金384,862千円、競輪事業施設整備基金200,605千円、介護給付費準備基金234,048千円であり、減となった主なものは、減債基金1,135,922千円、地域振興基金191,383千円である。

なお、減債基金については、令和3年3月15日付けで廃止された。

以上、財産に関する調書において、当年度における財産の状況を、財産異動明細書等の関係書類に基づき照合し審査した結果、正確に表示されているものと認められた。

財産の管理にあたっては、適正かつ効率的な運用を図るとともに、引き続き、今後の人口減少等を踏まえ、必要な機能の維持に配慮しながら、施設数や規模の適正化など施設の保有総量の縮減に向けた取り組みをさらに推進されるよう要望する。

決算審査資料

目 次

	ページ
1表 各会計歳入款別一覧表	2
2表 各会計不納欠損額年度比較表	8
3表 各会計収入未済額年度比較表	9
4表 各会計歳出款別一覧表	10
5表 基金年度末現在高比較表	16

[注 記]

表示単位は、金額については円、構成比等についてはパーセント（小数点第2位四捨五入）である。

令和 2 年度 各会計歳入款別一覽表

1 表

科 目	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	金 額 C
一 般 会 計	169,617,990,226	100.0	168,368,964,650	100.0	166,147,971,311
市 税	31,507,000,000	18.6	32,957,715,161	19.6	31,613,318,539
地 方 譲 与 税	770,200,000	0.5	741,900,034	0.4	741,900,034
利 子 割 交 付 金	30,000,000	0.0	24,796,000	0.0	24,796,000
配 当 割 交 付 金	57,000,000	0.0	59,963,000	0.0	59,963,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	69,000,000	0.0	72,985,000	0.0	72,985,000
法 人 事 業 税 交 付 金	176,000,000	0.1	199,481,000	0.1	199,481,000
地 方 消 費 税 交 付 金	6,077,000,000	3.6	6,212,892,000	3.7	6,212,892,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,000,000	0.0	8,933,680	0.0	8,933,680
環 境 性 能 割 交 付 金	60,000,000	0.0	48,714,000	0.0	48,714,000
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,600,000	0.0	1,840,000	0.0	1,840,000
地 方 特 例 交 付 金	203,144,000	0.1	203,144,000	0.1	203,144,000
地 方 交 付 税	31,489,592,000	18.6	31,564,123,000	18.7	31,564,123,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	38,000,000	0.0	42,972,000	0.0	42,972,000
分 担 金 及 び 負 担 金	238,810,000	0.1	311,786,420	0.2	246,689,671
使 用 料 及 び 手 数 料	3,425,711,000	2.0	3,196,863,913	1.9	3,153,654,834
国 庫 支 出 金	61,856,003,848	36.5	60,332,118,301	35.8	60,332,118,301
道 支 出 金	8,820,170,000	5.2	8,572,416,936	5.1	8,572,416,936
財 産 収 入	1,311,407,000	0.8	1,318,621,087	0.8	1,312,384,624
寄 付 金	1,137,295,000	0.7	1,258,035,281	0.7	1,258,035,281
繰 入 金	1,908,910,000	1.1	1,626,206,531	1.0	1,626,206,531
繰 越 金	1,363,234,378	0.8	1,363,234,513	0.8	1,363,234,513
諸 収 入	8,136,099,000	4.8	8,886,922,793	5.3	8,124,868,367
市 債	10,927,814,000	6.4	9,363,300,000	5.6	9,363,300,000
特 別 会 計	80,377,629,000		81,919,845,236		80,673,818,806
港 湾 事 業	3,391,192,000	100.0	3,312,519,686	100.0	3,312,051,639
使 用 料 及 び 手 数 料	299,531,000	8.8	319,506,242	9.6	319,442,695
国 庫 支 出 金	126,360,000	3.7	126,252,681	3.8	126,252,681
道 支 出 金	51,488,000	1.5	51,489,000	1.6	51,489,000
財 産 収 入	11,523,000	0.3	12,831,083	0.4	12,831,083
繰 入 金	1,177,273,000	34.7	1,177,273,000	35.5	1,177,273,000
繰 越 金	52,869,000	1.6	52,869,217	1.6	52,869,217
諸 収 入	113,048,000	3.3	116,698,463	3.5	116,293,963
市 債	1,559,100,000	46.0	1,455,600,000	43.9	1,455,600,000

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	執行率 C/A	収入率 C/B	金 額 D	構 成 比 率	対調定比 D/B	金 額 E	構 成 比 率	対調定比 E/B
100.0	98.0	98.7	181,473,631	100.0	0.1	2,039,519,708	100.0	1.2
19.0	100.3	95.9	136,069,235	75.0	0.4	1,208,327,387	59.2	3.7
0.4	96.3	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	82.7	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	105.2	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	105.8	100.0	—	—	—	0	—	—
0.1	113.3	100.0	—	—	—	0	—	—
3.7	102.2	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	63.8	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	81.2	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	115.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.1	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
19.0	100.2	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	113.1	100.0	—	—	—	0	—	—
0.1	103.3	79.1	905,800	0.5	0.3	64,190,949	3.1	20.6
1.9	92.1	98.6	1,718,961	0.9	0.1	41,490,118	2.0	1.3
36.3	97.5	100.0	—	—	—	0	—	—
5.2	97.2	100.0	—	—	—	0	—	—
0.8	100.1	99.5	370,816	0.2	0.0	5,865,647	0.3	0.4
0.8	110.6	100.0	—	—	—	0	—	—
1.0	85.2	100.0	—	—	—	0	—	—
0.8	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
4.9	99.9	91.4	42,408,819	23.4	0.5	719,645,607	35.3	8.1
5.6	85.7	100.0	—	—	—	0	—	—
	100.4	98.5	294,766,047		0.4	951,260,383		1.2
100.0	97.7	100.0	—	—	—	468,047	100.0	0.0
9.6	106.6	100.0	—	—	—	63,547	13.6	0.0
3.8	99.9	100.0	—	—	—	0	—	—
1.6	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.4	111.4	100.0	—	—	—	0	—	—
35.5	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
1.6	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
3.5	102.9	99.7	—	—	—	404,500	86.4	0.3
43.9	93.4	100.0	—	—	—	0	—	—

1 表

科 目	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	金 額 C
国民健康保険事業	28,873,669,000	100.0	30,004,780,727	100.0	29,121,210,005
国民健康保険料	3,981,602,000	13.8	5,321,609,253	17.7	4,464,375,877
使用料及び手数料	2,000	0.0	7,800	0.0	7,800
国庫支出金	232,759,000	0.8	226,056,000	0.8	226,056,000
道支出金	21,083,323,000	73.0	20,849,600,849	69.5	20,849,600,849
財産収入	484,000	0.0	483,255	0.0	483,255
繰入金	2,980,035,000	10.3	2,980,035,000	9.9	2,980,035,000
繰越金	581,436,000	2.0	581,436,283	1.9	581,436,283
諸収入	14,028,000	0.0	45,552,287	0.2	19,214,941
自転車競走事業	12,017,559,000	100.0	12,017,871,696	100.0	12,017,585,034
事業収入	11,962,235,000	99.5	11,962,237,200	99.5	11,962,237,200
繰越金	14,467,000	0.1	14,467,271	0.1	14,467,271
諸収入	40,857,000	0.3	41,167,225	0.3	40,880,563
奨学資金	28,709,000	100.0	56,104,265	100.0	29,635,725
財産収入	266,000	0.9	266,129	0.5	266,129
寄付金	100,000	0.3	100,000	0.2	100,000
繰越金	885,000	3.1	885,036	1.6	885,036
諸収入	27,458,000	95.6	54,853,100	97.8	28,384,560
地方卸売市場事業	419,555,000	100.0	408,672,788	100.0	405,640,548
使用料及び手数料	79,330,000	18.9	80,494,440	19.7	78,246,268
財産収入	3,456,000	0.8	3,456,368	0.8	3,456,368
繰入金	262,031,000	62.5	262,031,000	64.1	262,031,000
繰越金	7,530,000	1.8	7,530,076	1.8	7,530,076
諸収入	67,208,000	16.0	55,160,904	13.5	54,376,836

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	執行率 C/A	収入率 C/B	金 額 D	構 成 比 率	対調定比 D/B	金 額 E	構 成 比 率	対調定比 E/B
100.0	100.9	97.1	261,867,675	100.0	0.9	621,703,047	100.0	2.1
15.3	112.1	83.9	259,785,589	99.2	4.9	597,447,787	96.1	11.2
0.0	390.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.8	97.1	100.0	—	—	—	0	—	—
71.6	98.9	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	99.8	100.0	—	—	—	0	—	—
10.2	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
2.0	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.1	137.0	42.2	2,082,086	0.8	4.6	24,255,260	3.9	53.2
100.0	100.0	100.0	—	—	—	286,662	100.0	0.0
99.5	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.1	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.3	100.1	99.3	—	—	—	286,662	100.0	0.7
100.0	103.2	52.8	96,000	100.0	0.2	26,372,540	100.0	47.0
0.9	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.3	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
3.0	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
95.8	103.4	51.7	96,000	100.0	0.2	26,372,540	100.0	48.1
100.0	96.7	99.3	—	—	—	3,032,240	100.0	0.7
19.3	98.6	97.2	—	—	—	2,248,172	74.1	2.8
0.9	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
64.6	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
1.9	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
13.4	80.9	98.6	—	—	—	784,068	25.9	1.4

1 表

科 目	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	金 額 C
介 護 保 險 事 業	30,940,115,000	100.0	31,157,519,788	100.0	31,066,272,768
介 護 保 險 料	5,545,599,000	17.9	5,672,521,246	18.2	5,582,881,416
使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0.0	1,500	0.0	1,500
国 庫 支 出 金	7,668,081,000	24.8	7,758,220,275	24.9	7,758,220,275
支 払 基 金 交 付 金	7,815,721,000	25.3	7,772,315,974	24.9	7,772,315,974
道 支 出 金	4,204,611,000	13.6	4,247,913,987	13.6	4,247,913,987
財 産 収 入	782,000	0.0	781,945	0.0	781,945
繰 入 金	5,137,199,000	16.6	5,137,199,000	16.5	5,137,199,000
繰 越 金	563,783,000	1.8	563,783,868	1.8	563,783,868
諸 収 入	4,338,000	0.0	4,781,993	0.0	3,174,803
発 電 事 業	4,400,000	100.0	4,764,671	100.0	4,764,671
事 業 収 入	3,619,000	82.3	3,808,364	79.9	3,808,364
繰 越 金	781,000	17.8	956,307	20.1	956,307
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業	223,459,000	100.0	473,245,310	100.0	251,755,171
繰 入 金	1,450,000	0.6	1,450,000	0.3	1,450,000
繰 越 金	147,975,000	66.2	165,940,643	35.1	165,940,643
諸 収 入	74,034,000	33.1	305,854,667	64.6	84,364,528
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,478,971,000	100.0	4,484,366,305	100.0	4,464,903,245
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	3,096,908,000	69.1	3,116,877,048	69.5	3,097,413,988
使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0.0	—	—	—
国 庫 支 出 金	1,012,000	0.0	1,012,000	0.0	1,012,000
道 支 出 金	1,280,000	0.0	1,065,000	0.0	1,065,000
広 域 連 合 支 出 金	2,023,000	0.0	5,321,753	0.1	5,321,753
繰 入 金	1,204,671,000	26.9	1,204,671,000	26.9	1,204,671,000
繰 越 金	76,570,000	1.7	76,570,206	1.7	76,570,206
諸 収 入	96,506,000	2.2	78,849,298	1.8	78,849,298
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	249,995,619,226		250,288,809,886		246,821,790,117

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	執行率 C/A	収入率 C/B	金 額 D	構 成 比 率	対調定比 D/B	金 額 E	構 成 比 率	対調定比 E/B
100.0	100.4	99.7	27,364,272	100.0	0.1	63,882,748	100.0	0.2
18.0	100.7	98.4	27,364,272	100.0	0.5	62,275,558	97.5	1.1
0.0	150.0	100.0	—	—	—	0	—	—
25.0	101.2	100.0	—	—	—	0	—	—
25.0	99.4	100.0	—	—	—	0	—	—
13.7	101.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
16.5	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
1.8	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	73.2	66.4	—	—	—	1,607,190	2.5	33.6
100.0	108.3	100.0	—	—	—	0	—	—
79.9	105.2	100.0	—	—	—	0	—	—
20.1	122.4	100.0	—	—	—	0	—	—
100.0	112.7	53.2	924,200	100.0	0.2	220,565,939	100.0	46.6
0.6	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
65.9	112.1	100.0	—	—	—	0	—	—
33.5	114.0	27.6	924,200	100.0	0.3	220,565,939	100.0	72.1
100.0	99.7	99.6	4,513,900	100.0	0.1	14,949,160	100.0	0.3
69.4	100.0	99.4	4,513,900	100.0	0.1	14,949,160	100.0	0.5
—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.0	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	83.2	100.0	—	—	—	0	—	—
0.1	263.1	100.0	—	—	—	0	—	—
27.0	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
1.7	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
1.8	81.7	100.0	—	—	—	0	—	—
	98.7	98.6	476,239,678		0.2	2,990,780,091		1.2

各会計不納欠損額年度比較表

2 表

区 分	不 納 欠 損 額 の 推 移				
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
一 般 会 計	365,576,219	319,775,171	228,907,799	315,535,680	181,473,631
市 税	300,627,265	252,459,731	173,739,291	156,983,690	136,069,235
分担金及び負担金	8,114,899	5,826,980	1,478,290	794,510	905,800
使用料及び手数料	2,707,506	2,326,821	1,221,735	1,631,170	1,718,961
財 産 収 入	—	214,080	1,280,872	—	370,816
諸 収 入	54,126,549	58,947,559	51,187,611	156,126,310	42,408,819
特 別 会 計	1,003,579,174	713,867,903	553,856,744	392,965,665	294,766,047
港 湾 事 業	36,000	2,646	—	—	—
使用料及び手数料	—	2,646	—	—	—
諸 収 入	36,000	—	—	—	—
国民健康保険事業	965,071,734	677,054,803	511,946,979	331,312,168	261,867,675
国民健康保険料	964,464,511	674,838,974	509,022,449	300,193,131	259,785,589
諸 収 入	607,223	2,215,829	2,924,530	31,119,037	2,082,086
奨 学 資 金	600,890	24,000	420,800	368,200	96,000
諸 収 入	600,890	24,000	420,800	368,200	96,000
介 護 保 険 事 業	29,070,650	29,053,321	36,433,464	47,272,257	27,364,272
介 護 保 険 料	29,070,650	29,053,321	36,404,142	29,464,250	27,364,272
諸 収 入	—	—	29,322	17,808,007	—
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業	2,738,600	1,855,496	1,008,000	10,791,342	924,200
諸 収 入	2,738,600	1,855,496	1,008,000	10,791,342	924,200
後期高齢者医療事業	6,061,300	5,877,637	4,047,501	3,221,698	4,513,900
後期高齢者医療保険料	6,061,300	5,877,637	4,047,501	3,221,698	4,513,900
一般・特別会計合計	1,369,155,393	1,033,643,074	782,764,543	708,501,345	476,239,678

各会計収入未済額年度比較表

3 表

区 分	収 入 未 済 額 の 推 移				
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
一 般 会 計	1,967,175,367	1,767,317,277	1,744,219,282	1,672,778,496	2,039,519,708
市 税	1,181,676,859	947,151,243	878,714,647	865,062,049	1,208,327,387
分担金及び負担金	121,040,540	104,452,556	92,797,178	79,272,270	64,190,949
使用料及び手数料	60,546,730	56,915,468	50,389,380	46,458,340	41,490,118
財 産 収 入	10,721,981	9,679,130	7,984,624	7,711,997	5,865,647
諸 収 入	593,189,257	649,118,880	714,333,453	674,273,840	719,645,607
特 別 会 計	2,253,759,353	1,803,849,362	1,452,727,060	1,237,070,948	951,260,383
港 湾 事 業	625,846	528,430	512,002	509,862	468,047
使用料及び手数料	221,346	123,930	107,502	105,362	63,547
諸 収 入	404,500	404,500	404,500	404,500	404,500
国民健康保険事業	1,836,327,336	1,380,645,415	1,019,932,924	863,284,479	621,703,047
国民健康保険料	1,793,914,725	1,340,521,731	982,511,830	839,527,170	597,447,787
諸 収 入	42,412,611	40,123,684	37,421,094	23,757,309	24,255,260
自転車競走事業	—	—	—	304,662	286,662
諸 収 入	—	—	—	304,662	286,662
奨 学 資 金	31,233,500	32,368,600	30,169,300	28,959,140	26,372,540
諸 収 入	31,233,500	32,368,600	30,169,300	28,959,140	26,372,540
地方卸売市場事業	1,227,186	2,063,730	3,720,834	3,032,240	3,032,240
使用料及び手数料	576,370	1,164,964	2,364,436	2,248,172	2,248,172
諸 収 入	650,816	898,766	1,356,398	784,068	784,068
介護保険事業	118,248,022	123,635,263	138,928,837	87,741,046	63,882,748
介護保険料	115,421,317	115,675,438	105,220,579	86,873,046	62,275,558
諸 収 入	2,826,705	7,959,825	33,708,258	868,000	1,607,190
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	244,233,025	244,122,488	242,515,278	233,607,924	220,565,939
諸 収 入	244,233,025	244,122,488	242,515,278	233,607,924	220,565,939
後期高齢者医療事業	21,864,438	20,485,436	16,947,885	19,631,595	14,949,160
後期高齢者医療保険料	21,864,438	20,485,436	16,947,885	19,631,595	14,949,160
一般・特別会計合計	4,220,934,720	3,571,166,639	3,196,946,342	2,909,849,444	2,990,780,091

令和 2 年度 各会計歳出款別一覽表

4 表

科 目	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	執行率 B/A
一 般 会 計	169,617,990,226	100.0	163,930,052,103	100.0	96.6
議 会 費	353,309,000	0.2	331,479,906	0.2	93.8
総 務 費	31,756,865,940	18.7	31,273,446,270	19.1	98.5
民 生 費	56,055,430,290	33.0	54,087,289,235	33.0	96.5
衛 生 費	9,722,249,923	5.7	9,398,521,875	5.7	96.7
労 働 費	217,933,753	0.1	165,180,254	0.1	75.8
農 林 水 産 費	1,214,299,800	0.7	1,146,974,615	0.7	94.5
商 工 費	12,109,205,674	7.1	11,111,422,647	6.8	91.8
土 木 費	9,290,585,495	5.5	9,156,905,055	5.6	98.6
消 防 費	826,164,250	0.5	783,113,754	0.5	94.8
教 育 費	11,000,990,058	6.5	9,883,563,746	6.0	89.8
公 債 費	11,904,397,000	7.0	11,889,252,486	7.3	99.9
諸 支 出 金	8,276,299,000	4.9	8,252,280,100	5.0	99.7
職 員 費	16,615,050,000	9.8	16,450,622,160	10.0	99.0
予 備 費	275,210,043	0.2	—	—	—
特 別 会 計	80,377,629,000		78,869,167,661		98.1
港 湾 事 業	3,391,192,000	100.0	3,278,861,003	100.0	96.7
港 湾 管 理 費	342,413,627	10.1	340,088,784	10.4	99.3
港 湾 整 備 費	1,728,709,000	51.0	1,625,328,290	49.6	94.0
公 債 費	1,090,473,000	32.2	1,090,472,165	33.3	100.0
職 員 費	226,515,000	6.7	222,971,764	6.8	98.4
予 備 費	3,081,373	0.1	—	—	—
国民健康保険事業	28,873,669,000	100.0	28,476,074,684	100.0	98.6
総 務 費	208,862,000	0.7	187,632,316	0.7	89.8
保 險 給 付 費	20,570,722,000	71.2	20,321,818,623	71.4	98.8
国民健康保険事業 納 付 金	6,816,414,000	23.6	6,816,414,000	23.9	100.0
共 同 事 業 拠 出 金	4,000	0.0	3,810	0.0	95.3
財政安定化基金拠出金	23,000	0.0	17,943	0.0	78.0
保 健 事 業 費	181,156,000	0.6	157,465,195	0.6	86.9
基 金 積 立 金	434,863,000	1.5	434,862,243	1.5	100.0
諸 支 出 金	206,511,000	0.7	171,490,841	0.6	83.0
職 員 費	398,166,000	1.4	386,369,713	1.4	97.0
予 備 費	56,948,000	0.2	—	—	—

翌年度繰越額					不用額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計 C	対予算比 C/A	金額 D=A-B-C	構成 比率	対予算比 D/A
44,900	1,469,909,060	48,700,000	1,518,653,960	0.9	4,169,284,163	100.0	2.5
—	—	—	—	—	21,829,094	0.5	6.2
900	197,385,000	—	197,385,900	0.6	286,033,770	6.9	0.9
—	—	—	—	—	1,968,141,055	47.2	3.5
44,000	77,235,000	—	77,279,000	0.8	246,449,048	5.9	2.5
—	31,800,000	—	31,800,000	14.6	20,953,499	0.5	9.6
—	2,376,600	—	2,376,600	0.2	64,948,585	1.6	5.3
—	471,292,460	—	471,292,460	3.9	526,490,567	12.6	4.3
—	—	—	—	—	133,680,440	3.2	1.4
—	—	—	—	—	43,050,496	1.0	5.2
—	689,820,000	48,700,000	738,520,000	6.7	378,906,312	9.1	3.4
—	—	—	—	—	15,144,514	0.4	0.1
—	—	—	—	—	24,018,900	0.6	0.3
—	—	—	—	—	164,427,840	3.9	1.0
—	—	—	—	—	275,210,043	6.6	100.0
—	102,190,000	—	102,190,000	0.1	1,406,271,339		1.7
—	102,190,000	—	102,190,000	3.0	10,140,997	100.0	0.3
—	—	—	—	—	2,324,843	22.9	0.7
—	102,190,000	—	102,190,000	5.9	1,190,710	11.7	0.1
—	—	—	—	—	835	0.0	0.0
—	—	—	—	—	3,543,236	34.9	1.6
—	—	—	—	—	3,081,373	30.4	100.0
—	—	—	—	—	397,594,316	100.0	1.4
—	—	—	—	—	21,229,684	5.3	10.2
—	—	—	—	—	248,903,377	62.6	1.2
—	—	—	—	—	0	—	—
—	—	—	—	—	190	0.0	4.8
—	—	—	—	—	5,057	0.0	22.0
—	—	—	—	—	23,690,805	6.0	13.1
—	—	—	—	—	757	0.0	0.0
—	—	—	—	—	35,020,159	8.8	17.0
—	—	—	—	—	11,796,287	3.0	3.0
—	—	—	—	—	56,948,000	14.3	100.0

4 表

科 目	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	執行率 B/A
自 転 車 競 走 事 業	12,017,559,000	100.0	11,997,423,024	100.0	99.8
管 理 費	59,290,000	0.5	58,543,348	0.5	98.7
事 業 費	11,617,971,000	96.7	11,600,737,203	96.7	99.9
諸 支 出 金	70,000,000	0.6	70,000,000	0.6	100.0
基 金 積 立 金	200,605,000	1.7	200,605,000	1.7	100.0
職 員 費	69,693,000	0.6	67,537,473	0.6	96.9
奨 学 資 金	28,709,000	100.0	28,551,867	100.0	99.5
奨 学 費	7,365,000	25.7	7,307,867	25.6	99.2
基 金 積 立 金	21,244,000	74.0	21,244,000	74.4	100.0
予 備 費	100,000	0.3	—	—	—
地 方 卸 売 市 場 事 業	419,555,000	100.0	396,846,881	100.0	94.6
市 場 管 理 費	328,225,000	78.2	308,449,026	77.7	94.0
公 債 費	62,051,000	14.8	62,049,581	15.6	100.0
職 員 費	27,279,000	6.5	26,348,274	6.6	96.6
予 備 費	2,000,000	0.5	—	—	—
介 護 保 険 事 業	30,940,115,000	100.0	30,228,824,275	100.0	97.7
総 務 費	276,010,000	0.9	227,732,274	0.8	82.5
保 険 給 付 費	27,751,740,000	89.7	27,255,957,997	90.2	98.2
地 域 支 援 事 業 費	1,930,106,000	6.2	1,800,203,766	6.0	93.3
基 金 積 立 金	405,690,000	1.3	405,689,609	1.3	100.0
諸 支 出 金	123,017,000	0.4	101,155,627	0.3	82.2
職 員 費	443,552,000	1.4	438,085,002	1.4	98.8
予 備 費	10,000,000	0.0	—	—	—
発 電 事 業	4,400,000	100.0	3,998,653	100.0	90.9
発 電 事 業 費	1,100,000	25.0	798,653	20.0	72.6
諸 支 出 金	3,200,000	72.7	3,200,000	80.0	100.0
予 備 費	100,000	2.3	—	—	—

翌年度繰越額					不用額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計 C	対予算比 C/A	金額 D=A-B-C	構成 比率	対予算比 D/A
-	-	-	-	-	20,135,976	100.0	0.2
-	-	-	-	-	746,652	3.7	1.3
-	-	-	-	-	17,233,797	85.6	0.1
-	-	-	-	-	0	-	-
-	-	-	-	-	0	-	-
-	-	-	-	-	2,155,527	10.7	3.1
-	-	-	-	-	157,133	100.0	0.5
-	-	-	-	-	57,133	36.4	0.8
-	-	-	-	-	0	-	-
-	-	-	-	-	100,000	63.6	100.0
-	-	-	-	-	22,708,119	100.0	5.4
-	-	-	-	-	19,775,974	87.1	6.0
-	-	-	-	-	1,419	0.0	0.0
-	-	-	-	-	930,726	4.1	3.4
-	-	-	-	-	2,000,000	8.8	100.0
-	-	-	-	-	711,290,725	100.0	2.3
-	-	-	-	-	48,277,726	6.8	17.5
-	-	-	-	-	495,782,003	69.7	1.8
-	-	-	-	-	129,902,234	18.3	6.7
-	-	-	-	-	391	0.0	0.0
-	-	-	-	-	21,861,373	3.1	17.8
-	-	-	-	-	5,466,998	0.8	1.2
-	-	-	-	-	10,000,000	1.4	100.0
-	-	-	-	-	401,347	100.0	9.1
-	-	-	-	-	301,347	75.1	27.4
-	-	-	-	-	0	-	-
-	-	-	-	-	100,000	24.9	100.0

4 表

科 目	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	執行率 B/A
母子父子寡婦福祉資金業 貸付事業	223,459,000	100.0	76,169,544	100.0	34.1
貸付事業費	72,095,000	32.3	52,756,305	69.3	73.2
公債費	14,273,000	6.4	14,272,455	18.7	100.0
諸支出金	9,141,000	4.1	9,140,784	12.0	100.0
予備費	127,950,000	57.3	—	—	—
後期高齢者医療事業	4,478,971,000	100.0	4,382,417,730	100.0	97.8
総務費	47,181,000	1.1	41,187,893	0.9	87.3
保健事業費	98,434,000	2.2	82,712,430	1.9	84.0
後期高齢者医療 広域連合納付金	4,252,236,000	94.9	4,186,869,081	95.5	98.5
諸支出金	10,500,000	0.2	4,985,853	0.1	47.5
職員費	69,620,000	1.6	66,662,473	1.5	95.8
予備費	1,000,000	0.0	—	—	—
一般・特別会計合計	249,995,619,226		242,799,219,764		97.1

翌年度繰越額					不用額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計 C	対予算比 C/A	金額 D=A-B-C	構成 比率	対予算比 D/A
-	-	-	-	-	147,289,456	100.0	65.9
-	-	-	-	-	19,338,695	13.1	26.8
-	-	-	-	-	545	0.0	0.0
-	-	-	-	-	216	0.0	0.0
-	-	-	-	-	127,950,000	86.9	100.0
-	-	-	-	-	96,553,270	100.0	2.2
-	-	-	-	-	5,993,107	6.2	12.7
-	-	-	-	-	15,721,570	16.3	16.0
-	-	-	-	-	65,366,919	67.7	1.5
-	-	-	-	-	5,514,147	5.7	52.5
-	-	-	-	-	2,957,527	3.1	4.2
-	-	-	-	-	1,000,000	1.0	100.0
44,900	1,572,099,060	48,700,000	1,620,843,960	0.6	5,575,555,502		2.2

基金年度末現在高比較表

5 表

区 分	28年度	29年度		30年度	
	年度末現在高	年度末現在高	対前年度 増減率	年度末現在高	対前年度 増減率
財政調整基金	3,646,161,510	5,235,154,826	43.6	5,448,935,933	4.1
亀田公民館建設基金	803,711	804,384	0.1	—	皆減
公共施設整備等基金	2,402,640,533	1,795,017,925	△25.3	1,175,513,387	△34.5
減債基金	1,134,581,480	1,135,097,175	0.0	1,135,497,120	0.0
障害者福祉基金	295,590,000	295,590,000	0.0	295,590,000	0.0
育英基金	80,296,694	78,204,647	△2.6	76,109,911	△2.7
社会福祉施設整備基金	178,737,187	174,955,754	△2.1	171,563,998	△1.9
在宅福祉ふれあい基金	1,279,643,880	—	皆減	—	—
国際交流基金	190,653,104	—	皆減	—	—
青少年芸術教育奨励基金	80,131,410	77,207,416	△3.6	74,752,819	△3.2
西部地区歴史的町並み基金	285,208,023	—	皆減	—	—
スポーツ振興基金	90,327,102	—	皆減	—	—
地域振興基金	3,306,000,000	2,857,854,000	△13.6	2,703,881,000	△5.4
観光振興基金	214,911,000	614,911,000	186.1	601,948,000	△2.1
大間原発訴訟基金	28,214,768	63,058,515	123.5	88,237,024	39.9
青少年育成基金	100,000,000	100,000,000	0.0	97,700,000	△2.3
森林整備等対策基金	—	—	—	—	—
国民健康保険事業 財政調整基金	—	—	—	—	—
競輪事業施設整備基金	—	146,500,000	皆増	223,394,000	52.5
奨学基金	267,585,050	289,133,050	8.1	308,114,050	6.6
介護給付費準備基金	433,850,339	284,538,817	△34.4	402,480,117	41.4
合 計	14,015,335,791	13,148,027,509	△6.2	12,803,717,359	△2.6

元 年 度		2 年 度			
年度末現在高	対前年度 増減率	原資等の増減	運 用 益	年度末現在高	対前年度 増減率
5,670,918,946	4.1	1,781,174,319	3,528,920	7,455,622,185	31.5
—	—	—	—	—	—
1,312,740,965	11.7	1,041,356,011	—	2,354,096,976	79.3
1,135,922,689	0.0	△1,136,174,319	251,630	—	皆減
295,590,000	0.0	—	—	295,590,000	0.0
89,494,422	17.6	△1,857,543	—	87,636,879	△2.1
167,495,558	△2.4	△4,476,813	—	163,018,745	△2.7
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
71,961,289	△3.7	△3,362,508	—	68,598,781	△4.7
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
3,065,590,216	13.4	△191,383,266	—	2,874,206,950	△6.2
569,506,000	△5.4	△22,000,000	—	547,506,000	△3.9
118,428,127	34.2	35,285,099	100,978	153,814,204	29.9
93,290,000	△4.5	△6,820,000	—	86,470,000	△7.3
21,272,854	皆増	46,053,572	32,993	67,359,419	216.6
443,213,215	皆増	384,378,988	483,255	828,075,458	86.8
433,589,000	94.1	200,238,300	366,700	634,194,000	46.3
333,213,050	8.1	21,244,000	—	354,457,050	6.4
856,166,753	112.7	233,266,664	781,945	1,090,215,362	27.3
14,678,393,084	14.6	2,376,922,504	5,546,421	17,060,862,009	16.2